

令和 4 年度作成

業務概要と計画

茨城県潮来保健所

目 次

第 1	保健所の概要	1	～ 9
1	管内の概況		1
	(1) 位置及び地勢		1
	(2) 管内の現況		1
	(3) 交通		1
	(4) 管内の略図・位置図		2
2	沿 革		3
3	保健所の組織機構及び主な業務		4
4	保健所運営関係		6
	(1) 鹿行保健医療福祉協議会委員		6
	(2) 茨城県銚田・潮来保健所感染症診査協議会委員		6
	(3) 非常勤特別職員		7
	(4) 鹿行保健医療圏地域医療構想調整会議委員		7
5	保健所の健康相談		8
6	令和 3 年度経理状況		9
第 2	新型コロナウイルス感染症対策	1 0	～ 1 7
1	予防対策関係		1 0
2	医療対応関係		1 5
3	啓発関係		1 5
	○ 潮来保健所の積極的疫学調査で得られた知見		1 6
第 3	事務事業の執行状況	1 8	～ 8 1
－ 1	総 務 課		
1	庶務		1 8
－ 2	地域保健推進室		
1	鹿行保健医療福祉協議会の開催		1 8
2	鹿行保健医療圏における地域医療構想調整会議の開催		1 8
3	健康危機管理		1 9
4	医事事務		1 9
5	医療施設の立入検査		1 9
6	医療従事者数		2 0
7	救急医療		2 0
	(1) 救急告示医療機関の認定		2 0
	(2) 病院群輪番制日程調整会議への参加		2 1
8	介護保険制度の推進に関する指導支援		2 1
	(1) 介護保険施設等指導監査の実施		2 1
	(2) 介護保険事業に関する支援		2 2
	(3) 市町村介護予防事業者研修		2 2
9	医学生等に対する保健所実習指導		2 2
1 0	地域ケアシステム推進事業		2 2
1 1	地域リハビリテーション体制強化事業		2 2
1 2	普及啓発事業		2 3
1 3	苦情・相談		2 3
1 4	人口動態及び厚生統計業務		2 3
1 5	医療関係従事者免許申請事務		2 4

1 6	在宅医療・介護連携推進事業	-----	2 4
	(1) 市による在宅医療・介護連携推進事業に対する支援	-----	2 4
	(2) 医療提供施設等グループ化推進事業の支援	-----	2 4
	【参考資料】・令和2年 人口動態総覧	-----	2 6
	・最近年における潮来保健所管内人口動態の推移	-----	2 7
	・令和2年 選択死因の死亡順位	-----	2 8
	・令和2年 潮来保健所管内の悪性新生物部位別死亡表	-----	2 9
ー 3	衛 生 課		
1	環境衛生関係	-----	3 0
	(1) 環境衛生関係営業施設の開業及び衛生指導	-----	3 0
	(2) 水道の普及促進	-----	3 0
	(3) 安全な飲料水の確保	-----	3 0
2	食品衛生関係	-----	3 2
3	薬事関係	-----	3 9
	(1) 許認可事務	-----	3 9
	(2) 監視指導	-----	3 9
	(3) 薬物乱用防止活動	-----	3 9
	(4) 不正大麻・けしの撲滅運動	-----	4 0
	(5) 献血事業推進	-----	4 0
	(6) 骨髄バンクドナー登録者	-----	4 0
ー 4	監視指導課		
1	食品衛生関係	-----	4 2
	(1) 一般の監視	-----	4 2
	(2) 輸入食品の収去検査	-----	4 2
	(3) 夏期及び年末の食品一斉取締りにおける収去検査	-----	4 2
	(4) ノロウイルス等による食中毒対策	-----	4 2
2	環境衛生関係	-----	4 6
	(1) 旅館業	-----	4 6
	(2) 公衆浴場	-----	4 6
	(3) 特定建築物	-----	4 6
3	薬事関係	-----	4 7
	(1) 薬局、医薬品販売業等	-----	4 7
	(2) 毒物劇物営業者等	-----	4 7
ー 5	健康増進課		
1	健康づくり・栄養改善事業の推進	-----	4 9
	(1) 「循環器疾患予防月間」及び「健康増進普及月間」の取組	-----	4 9
	(2) たばこ対策事業の推進	-----	4 9
	(3) いばらきヘルスロードのコース募集	-----	4 9
	(4) 地域保健と職域保健の連携	-----	5 1
	(5) 健康情報の発信	-----	5 1
	(6) 食育月間の取り組み	-----	5 1
	(7) 減塩事業の推進	-----	5 1
	(8) 栄養改善事業	-----	5 1
	(9) 管内食生活改善推進地区組織の支援	-----	5 2
	(10) 食育支援ネットワーク事業	-----	5 3
2	総合がん対策の推進	-----	5 3
	(1) がんに関する正しい知識の普及啓発	-----	5 3
	(2) がん予防・がん検診講習会の開催	-----	5 3

3	母子保健の充実	-----	5 3
	(1) 総合母子保健・福祉相談指導事業の実施	-----	5 3
	(2) 要支援妊産婦支援体制整備事業	-----	5 4
	(3) 受胎調節実地指導員	-----	5 4
	(4) 母子医療対策	-----	5 5
	(5) 不妊治療費助成事業	-----	5 5
	(6) 関係機関との連携	-----	5 6
4	歯科保健の推進	-----	5 6
5	難病対策	-----	5 7
6	肝炎対策	-----	5 7
7	アスベストによる健康被害対策	-----	5 8
ー 6	保健指導課		
1	結核対策	-----	6 9
2	疾病予防対策	-----	7 1
	(1) 感染症予防対策	-----	7 1
	(2) エイズ・性感染症予防対策	-----	7 3
3	原子爆弾被爆者医療対策	-----	7 4
4	精神保健福祉対策	-----	7 6
	(1) 一般・老人精神保健相談及び薬物相談	-----	7 6
	(2) 精神障害者の救急対応	-----	7 6
	(3) ひきこもり対策推進事業	-----	7 7
	(4) 心の健康づくり地域啓発推進事業	-----	7 7
	(5) 精神障害者の地域定着及び地域移行支援	-----	7 7
	(6) 自殺対策事業	-----	7 8
5	保健師の人材育成	-----	7 8
6	神栖市におけるヒ素汚染健康被害にかかる健康危機管理対策	-----	7 8
	(1) 神栖ヒ素汚染健康相談室の対応	-----	7 8
	(2) 緊急措置事業の実施	-----	7 8
	○ 神栖市における飲用井戸ヒ素汚染の主な経過について	-----	7 9
	○ 「茨城県神栖市における有機ヒ素化合物に係る環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業」概要	-----	8 0
	(1) 趣旨・目的	-----	8 0
	(2) 対象者	-----	8 0
	(3) 緊急措置事業の内容	-----	8 0

令和4年度事業推進の方針	-----	82
1 庶務	-----	83
2 地域保健推進室	-----	83
(1) 鹿行保健医療福祉協議会の開催	-----	83
(2) 茨城県保健医療計画（第7次）の進行管理および地域医療構想の推進	-----	83
(3) 茨城県の高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画に基づく市町村支援	-----	83
(4) 医療施設の立入検査	-----	83
(5) 救急医療体制の確保	-----	83
(6) 地域ケアシステム事業の推進	-----	84
(7) 介護保険制度の支援指導	-----	84
(8) 健康危機管理対策	-----	84
(9) 人口動態及び厚生統計	-----	84
(10) 在宅医療・介護連携推進事業	-----	84
3 衛生課		
(1) 環境衛生関係	-----	85
(2) 食品衛生関係	-----	85
(3) 薬事関係	-----	86
(4) 血液関係	-----	86
4 監視指導課		87
(1) 食品衛生関係	-----	87
(2) 環境衛生関係	-----	87
(3) 薬事関係	-----	88
5 健康増進課		
(1) 健康づくり・栄養改善事業の推進	-----	90
(2) 総合がん対策事業の推進	-----	90
(3) 母子保健事業の推進	-----	91
(4) 歯科保健事業の推進	-----	91
(5) 難病対策の推進	-----	91
(6) 肝炎対策の推進	-----	91
6 保健指導課		
(1) 感染症対策の推進（結核を除く）	-----	92
(2) 結核対策の充実	-----	92
(3) 予防接種における誤接種時の対応	-----	92
(4) エイズ・STD対策の充実	-----	92
(5) 原子爆弾被爆者対策	-----	92
(6) 精神保健福祉対策	-----	92
(7) 保健師の人材育成	-----	93
(8) 神栖市におけるヒ素汚染健康被害に対する健康危機管理対策	-----	93
令和4年度事務事業計画（上期分）	-----	94
令和4年度事務事業計画（下期分）	-----	95

第1 保健所の概要

1 管内の概況

(1) 位置及び地勢

当保健所の管轄区域は、本県の東南端に位置し、鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、銚田市の鹿行5市から成っている。管内は、東が太平洋（鹿島灘）、西が霞ヶ浦、中央には北浦、南は利根川を挟んで千葉県に接し、水と緑豊かな自然に恵まれ、南部の低地は肥沃な水郷地帯を形成している。北部は、北浦を縦に挟んで、平坦な畑作地帯が続いており、メロン・甘藷等農作物の全国有数の生産地である。管内の気候は温暖で寒暖の差が少ない。

(2) 管内の現況

従来は、農業・漁業の一次産業が中心の地域であったが、昭和40年代の鹿島臨海工業地帯の造成に伴い、鹿嶋市、神栖市を中心に一大重工業地帯へと変貌し、素材産業、農業・漁業、観光地（水郷潮来、鹿島灘、県立カシマサッカースタジアム等）が併存する地域となっている。

令和元年11月に、組織再編により銚田保健所と統合し、管内面積は754.47km²、人口は265,019人となった。

(3) 交通

鉄道 JR鹿島線（東京駅乗り入れ） 昭和45年開通

鹿島臨海鉄道（鹿嶋市～水戸市） 昭和59年開通

高速道路 東関東自動車道 昭和62年開通

主要道路 管内は、国道51号線、国道124号線、国道355号線及び県道水戸・神栖線（行方縦貫道路）等の主要道路が縦横に走っており陸路は整備されている。平成14年3月には、鹿嶋市から潮来市に至る国道51号バイパスと、鹿嶋市から神栖市に抜ける国道124号バイパスが開通した。東関東自動車道水戸線（茨城空港北～銚田間）が平成30年2月に開通し、より便利になっている。

・管内の面積、世帯数及び人口

（令和4年1月1日現在）

区分 市町名	面積 (km ²)	世帯数(世帯)	人口(人)	内 訳	
				男(人)	女(人)
鹿嶋市	106.02	28,517	66,494	34,135	32,359
潮来市	71.40	10,772	27,176	13,438	13,738
神栖市	146.97	41,001	95,015	49,196	45,819
行方市	222.48	11,006	31,284	15,552	15,732
銚田市	207.60	17,881	45,050	22,908	22,142
計	754.47	109,177	265,019	135,229	129,790

（茨城の人口と世帯（推計）より）

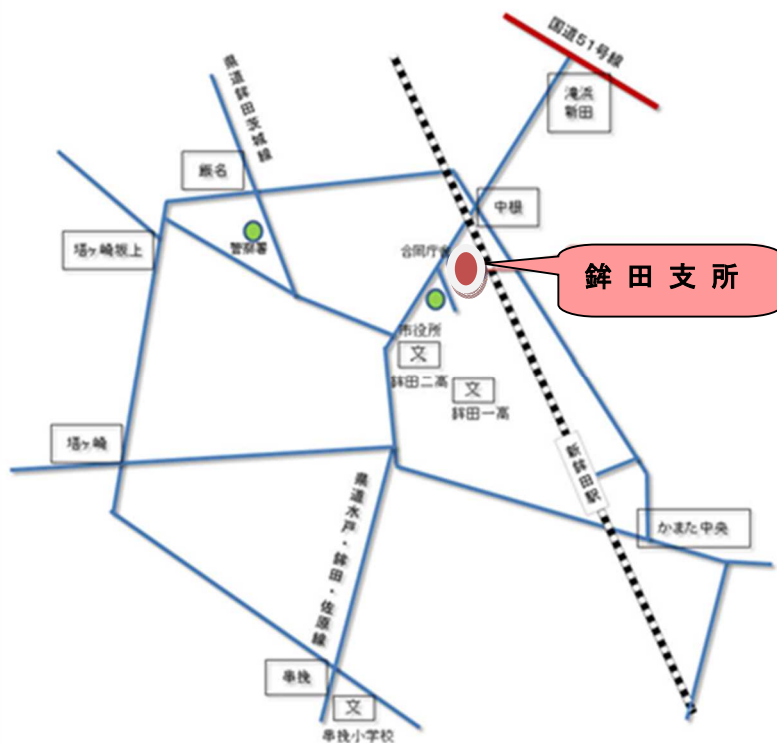
(4) 管内の略図・位置図



潮来保健所案内図



潮来保健所鉾田支所案内図

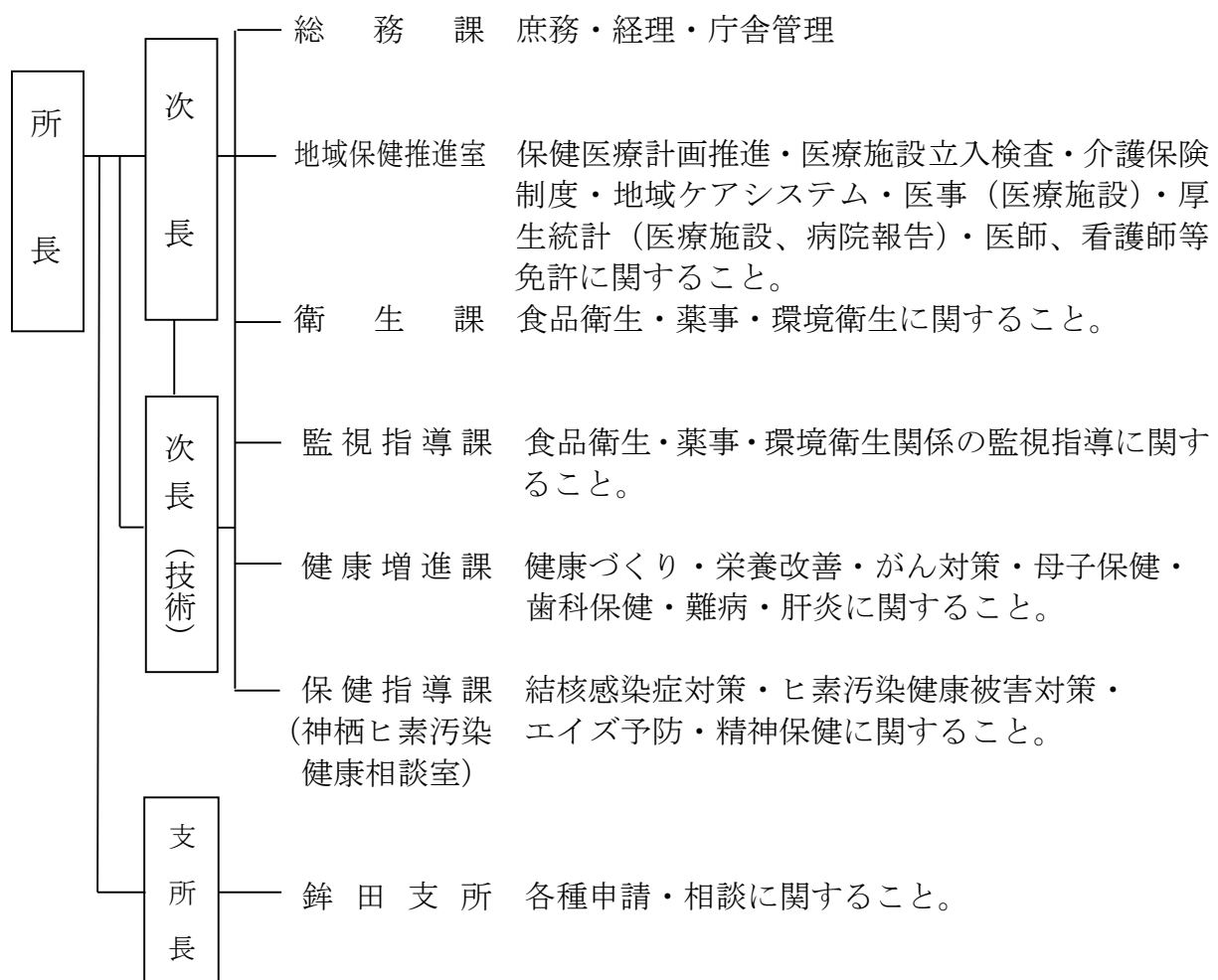


2 沿革

- 昭和19年10月 保健所設置が許可され、潮来町大字潮来地内の民家（塚本平吉呉服店）を借上げ創設。
- ” 20年11月 潮来町外3町20ヶ村（鹿島郡の一部、行方郡の一部、稲敷郡の一部）が管轄区域となる。
- ” 22年 4月 警察より衛生事務が移管される。
- ” 24年 1月 課制が施行され庶務課、保健予防課の2課制となる。
- ” 26年 7月 潮来町大字潮来643-3に庁舎を新築移転する。
- ” 27年 5月 優生保護法の改正に伴い「優生保護相談所」を併設する。
- ” 34年 8月 衛生課を設置し、3課制となる。
- ” 35年 6月 波崎支所（民家借上げ）発足。
- ” 37年 6月 波崎町5397-2に波崎支所を新築。
- ” 43年 7月 保健婦室を設置し、3課1室制となる。
- ” 47年 6月 公害室を設置し、3課2室制となる。
- ” 51年 6月 獣医務室を設置し、3課3室制となる。
- ” 53年 3月 潮来町大字大洲1446-1に現庁舎完成。
- ” 54年 5月 獣医務室が廃止され、3課2室制となる。
- ” 55年 4月 波崎支所廃止される。
- 平成 2年 4月 機構改革に伴い、保健婦室・公害室が廃止され、健康増進課・保健指導課・監視指導課が設置され、5課制となる。
- ” 6年 4月 機構改革により、総務課内に地域保健推進室を設置及び検査課を設置し6課1課内室制となる。
- ” 8年 9月 優生保護法の改正により「優生保護相談所」を廃止する。

- 〃 11年 4月 機構改革により検査課が廃止され、5課1課内室制となる。
- 〃 13年 4月 潮来市（潮来町と牛堀町の合併）の市制施行により、当所管内は、鹿嶋市、潮来市、鹿島郡神栖町、波崎町及び行方郡麻生町の2市3町となる。
当所所在地 潮来市大洲1446-1となる。
- 〃 17年 8月 神栖市（神栖町と波崎町の合併）の市制施行により、当所管内は3市1町となる。
- 〃 17年 9月 行方市（麻生町・北浦町・玉造町の合併）の市制施行に伴い、麻生町は銚田保健所管轄となり、当所管内は鹿嶋市・潮来市・神栖市の3市となる。
- 〃 21年 4月 総務事務の特定保健所への一部集約により、銚田保健所（銚田市・行方市）の業務の介護保険、衛生統計及び給与事務の一部を担当することとなる。
- 〃 25年 4月 神栖ヒ素汚染健康相談室を設置する。
- 〃 25年 7月 太陽光発電設備を設置する。
- 〃 28年 4月 地域保健推進室業務集約により銚田保健所（銚田市・行方市）の医事事務等を潮来保健所が兼務することとなる。
- 令和 元年11月 組織再編により銚田保健所と統合し、当所管内は鹿嶋市・潮来市・神栖市・行方市・銚田市の5市となる。
銚田市銚田1367-3（旧銚田保健所庁舎）に、各種申請・相談窓口として銚田支所を設置する。
- 〃 3年10月 銚田支所が銚田合同庁舎分庁舎1階に移転となる。

3 保健所の組織機構及び主な業務



課（室）別職員

(令和4年3月31日現在)

課 別	区 分	総 員	内 訳			会計年度任用 用職員
			事 務 職	技 術 職	技能労務職	
総 務 課		3人	2人	1人		1人(事務)
	地域保健推進室	5人	4人	1人		
衛 生 課		6人	1人	5人		
監 視 指 導 課		4人	0人	4人		
健 康 増 進 課		5人	3人	2人		2人(事務)
保 健 指 導 課		10人	2人	8人		3人(事務)
銚 田 支 所		3人	1人	2人		1人(事務)
計		36人	13人	23人		7人

※ 所長は総務課に含む（育休等除く）

4 保健所運営関係

(1) 鹿行保健医療福祉協議会委員 (任期=R3.12.1~R5.11.30)

(R4.3.31 現在)

区 分	氏 名	役 職 名
学 識 経 験 者	西 條 昌 良	県議会議員
	長 谷 川 重 幸	県議会議員
市 町 村	原 浩 道	潮来市長
	鈴 木 周 也	行方市長
医 師 会	松 倉 則 夫	一般社団法人鹿島医師会会長
	飯 島 福 生	一般社団法人水郷医師会会長
歯 科 医 師 会	関 戸 正 倫	一般社団法人鹿行歯科医師会会長
薬 剤 師 会	高 橋 克 昌	潮来薬剤師会会長
医 療 分 野	小 山 典 宏	小山記念病院理事長
	中 村 慶 春	神栖済生会病院院長
	神 尾 政 彦	公益財団法人鹿島病院理事長
看 護 協 会	仲 田 美 佐 子	公益社団法人茨城県看護協会鹿行地区理事
食 品 協 会	黒 岩 辰 雄	潮来食品衛生協会会長
食 生 活 改 善	原 道 子	潮来保健所管内食生活改善推進員協議会会長
福 祉 分 野	大 崎 春 三	鹿嶋市連合民生委員・児童委員協議会会長
	狭 山 利 和	神栖市社会福祉協議会常務理事
	郡 司 昌 弘	行方市介護支援専門員連絡協議会会長
住 民 代 表	梶 山 正 子	神栖市地域自立支援協議会会長
消 防	原 浩 道	鹿行広域事務組合消防本部消防長事務取扱
警 察	四 ッ 倉 隆	鹿嶋警察署長

(2) 茨城県潮来保健所感染症診査協議会委員(任期=R3.4.1~R5.3.31)

(R4.3.31 現在)

氏 名	所属・役職
神 尾 政 彦	鹿島病院理事長
飯 島 福 生	飯島内科院長
内 田 義 之	さんくりにつく院長
齋 藤 碧	弁護士法人リーガルプラス かしま法律事務所
早 川 緑	鹿嶋人権擁護委員協議会
清 水 豊	鹿島病院
松 田 かおり	さくらクリニック院長

(3) 非常勤特別職員

(R4.3.31 現在)

氏 名	所属・役職
高濱 浩輔	鹿島病院長

(4) 鹿行保健医療圏地域医療構想調整会議委員 (任期=R3.8.1~R5.7.31)

(R4.3.31 現在)

区 分	氏 名	役 職 名
医 師 会	松倉 則夫	一般社団法人鹿島医師会会長
	飯島 福生	一般社団法人水郷医師会会長
歯科医師会	関戸 正倫	一般社団法人鹿行歯科医師会会長
薬剤師会	高橋 克昌	潮来薬剤師会会長
看護協会	仲田 美佐子	公益社団法人茨城県看護協会鹿行地区理事
病院協会	高須 伸克	高須病院院長
保険者	石井 良知	全国健康保険協会茨城支部
福祉関係団体	狭山 利和	神栖市社会福祉協議会常務理事
介護事業者	郡司 昌弘	行方市介護支援専門員連絡協議会会長
住民代表	梶山 正子	神栖市地域自立支援協議会会長
市 町 村	鈴木 周也	行方市長
	寺門 利幸	鉾田市副市長
	錦織 孝一	鹿嶋市長
	原 浩道	潮来市長
	石田 進	神栖市長
保健所	緒方 剛	茨城県潮来保健所長
基幹病院等	清水 純一	土浦協同病院なめがた地域医療センター院長
	中村 慶春	神栖済生会病院院長
	神尾 政彦	公益財団法人鹿島病院理事長
	鈴木 善作	白十字総合病院院長
	横田 廣夫	鉾田病院院長
	小山 典宏	小山記念病院理事長
	葉山 国千	葉山産婦人科理事長
消 防	原 浩道	鹿行広域事務組合消防本部消防長事務取扱
	池田 英雄	鹿島地方事務組合消防本部消防長

5 保健所の健康相談

健康相談日程表

(R4.4.1～)

曜 日	午 前	午 後	
月 曜	水質検査 [月曜日 9:00～11:00] 細菌検査 [月曜日 9:00～11:00]	夜間検査(性感染症・肝炎ウイルス 検査・相談)【予約制】 [毎月第1月曜日 17:00 ～ 19:00]	
火 曜	性感染症検査・相談(予約制) [エイズ, クラミジア, 梅毒] [第1・3 火曜日 9:30 ～ 11:00] 肝炎ウイルス検査・相談(予約制) [B型, C型肝炎ウイルス] [第1・3 火曜日 9:30 ～ 11:00]	発達相談 【予約制】 [発達検査: 毎月1回 火曜日 13:30 ～ 16:00 医師相談: 偶数月1回 火曜日]	
水 曜		ひきこもり相談 【予約制】 [毎月第3水曜日 14:00 ～ 16:00]	
木 曜		精神保健相談 【予約制】 [毎月2回 木曜日 13:00 ～ 15:00]	
金 曜		薬物相談 (予約制) [第4金曜日 13:00 ～ 16:00]	
随 時	食 品 衛 生 不妊治療費助成 薬 物 乱 用	母 子 保 健 難 病 結 核	栄 養 精 神 保 健 感 染 症 小児慢性特定疾病 ひきこもり 肝炎治療費助成

6 令和3年度経理状況

歳 入 (単位：円)

科 目	調定額	収入済額	収入未済額	備考
0 8 使用料及び手数料	109,848	109,848	0	
1 4 諸 収 入	337,694	337,694	0	
計	447,542	447,542	0	

歳 出 (単位：円)

科 目	令達額	支出額	不用額	備考
0 2 総 務 費	0	0	0	
0 4 生 活 環 境 費	208,862	208,862	0	
0 5 保 健 福 祉 費	124,898,929	124,898,929	0	
計	125,107,791	125,107,791	0	

第2 新型コロナウイルス感染症対策

1 予防対策関係

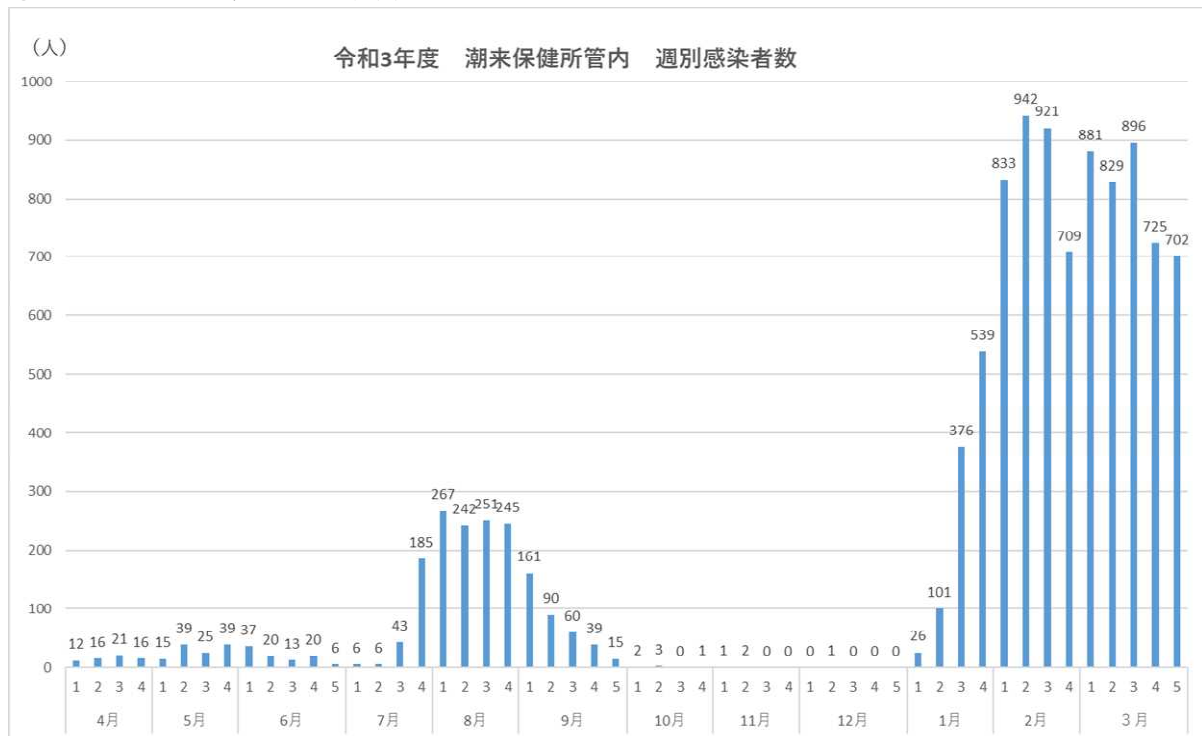
新型コロナウイルス感染症については、患者対応、積極的疫学調査、接触者の調査及び検査、住民からの相談やPCR検査の調整を実施し、感染者の早期発見と蔓延防止に努めた。

鹿行地域PCR検査センターは、管内の感染状況によって1日あたりの件数を増やすなど、医師会や管内医療機関と協力し、感染者の早期発見と、二次感染の防止に努めた。

また、R3年度から重症化リスクのある患者に対し中和抗体療法が開始され、保健所では疫学調査の中で重症化リスクのある患者を抽出し、実施医療機関へつなぐ役割を担い、症状軽減と重症化予防に努めた。

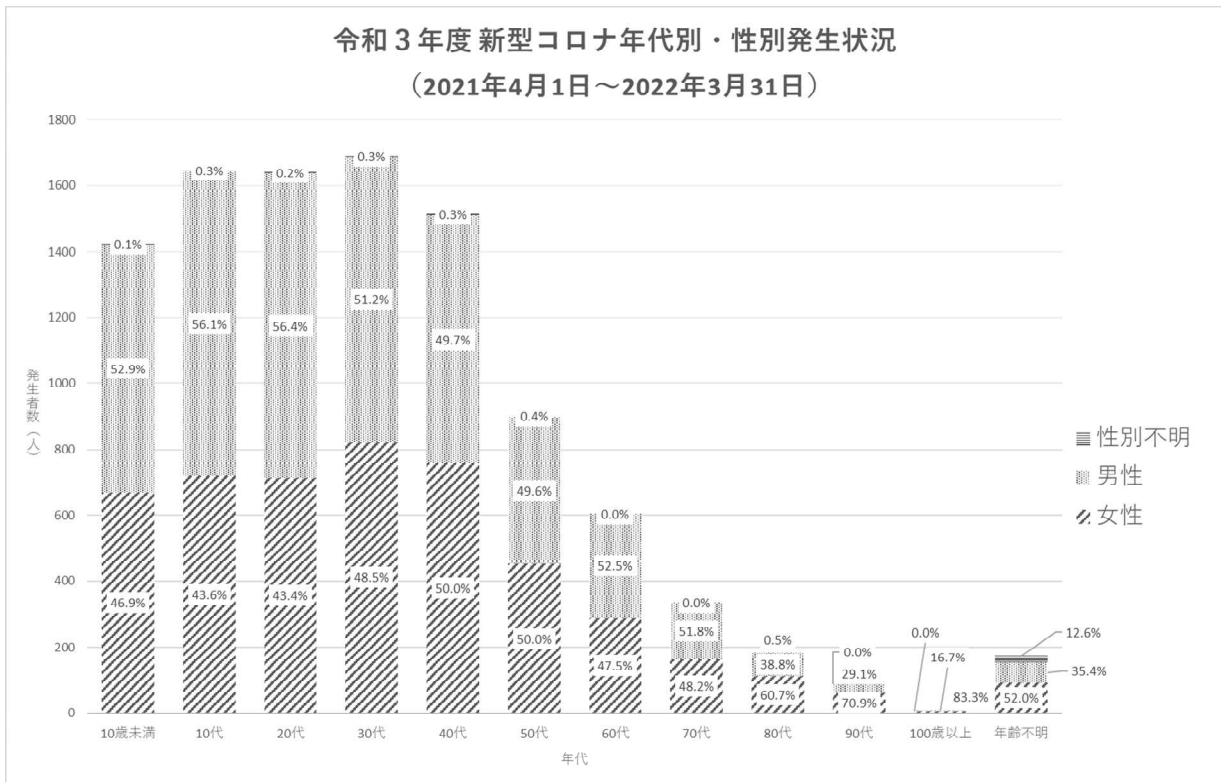
ア 新型コロナウイルス感染症 10,391 件の発生・対応状況

① 令和3年度潮来保健所管内週別感染者数



※R2年度のコロナ陽性者は557件であり、令和3年度は約17倍の発生

② 令和3年度新型コロナ年代別・性別発生状況



	10歳未満	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	100歳以上	年齢不明
女性	668	718	712	821	757	451	287	162	111	61	5	91
男性	754	925	926	867	753	447	317	174	71	25	1	62
性別不明	2	5	4	5	4	4	0	0	1	0	0	22
総計	1424	1648	1642	1693	1514	902	604	336	183	86	6	175
女性割合	46.9%	43.6%	43.4%	48.5%	50.0%	50.0%	47.5%	48.2%	60.7%	70.9%	83.3%	52.0%
男性割合	52.9%	56.1%	56.4%	51.2%	49.7%	49.6%	52.5%	51.8%	38.8%	29.1%	16.7%	35.4%
不明割合	0.1%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.4%	0.0%	0.0%	0.5%	0.0%	0.0%	12.6%

イ 施設等における感染症の集団発生対応

感染症	件数
新型コロナウイルス感染症	30 (高齢者施設 19施設、障がい者施設 3施設、保育園 8施設)

ウ 集団指導

期 日	対象者・参加者数 (人)		内 容
令和3年 11月8日	所内職員 管内市職員	20 12	「感染症の基本と新型コロナ」 講師 緒方所長 会場 潮来保健所
令和3年 11月15日	旅館業者会	21	「新型コロナウイルス感染症」 講師 潮来保健所 保健指導課員 場所 かみす防災アリーナ大会議場
令和3年 11月17日	管内食生活改 善推進員	82	「新型コロナウイルスに関する情報について」 講師 潮来保健所 保健指導課員 場所 レイクエコー
令和3年 11月30日	鹿嶋市商工会	90	「美容室における新型コロナ感染症」 講師 潮来保健所 保健指導課員 場所 鹿嶋市商工会館
令和3年 11月30日	鹿嶋市商工会	90	「美容室における新型コロナ感染症」 講師 潮来保健所 保健指導課員 場所 鹿嶋市商工会館
令和3年 12月2日	管内福祉施設、 市職員	53+α (WEB開催)	「社会福祉施設等における新型コロナウイルス 感染対策の実際について」 講師 感染管理認定看護師 西川さおり 場所 潮来保健所 大会議室
令和3年 12月22日	行方警察署職 員	40	「新型コロナウイルス感染症の動向と 今後の対策について」 講師 潮来保健所 保健指導課員 場所 行方警察署
令和4年 1月19日	応援職員、保健 所職員	10	「感染予防策の基本について」 講師 獨協医科大学地域共創 看護師教育センター 感染管理認定看護師 仙田順子 場所 潮来保健所 大会議室

エ 患者の移送

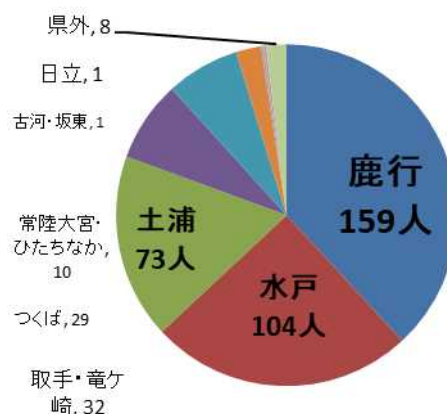
入院や受診の際に、患者本人や家族では対応できない場合、保健所職員や消防署の救急隊の協力で安全に移送を実施した。

	第1四半期 4～6月	第2四半期 7～9月	第3四半期 10～12月	第4四半期 1～2/22	計 ()は管外
鹿島地方事務組合	10	30	0	22	62(52)
鹿行広域事務組合	4	24	0	18	46(45)
保健所職員のみで対応	19	16	0	2	37(0)
	33	70	0	42	145(97)

オ 入院医療機関の状況

417 人が入院し、約4割は鹿行医療圏内に入院した。

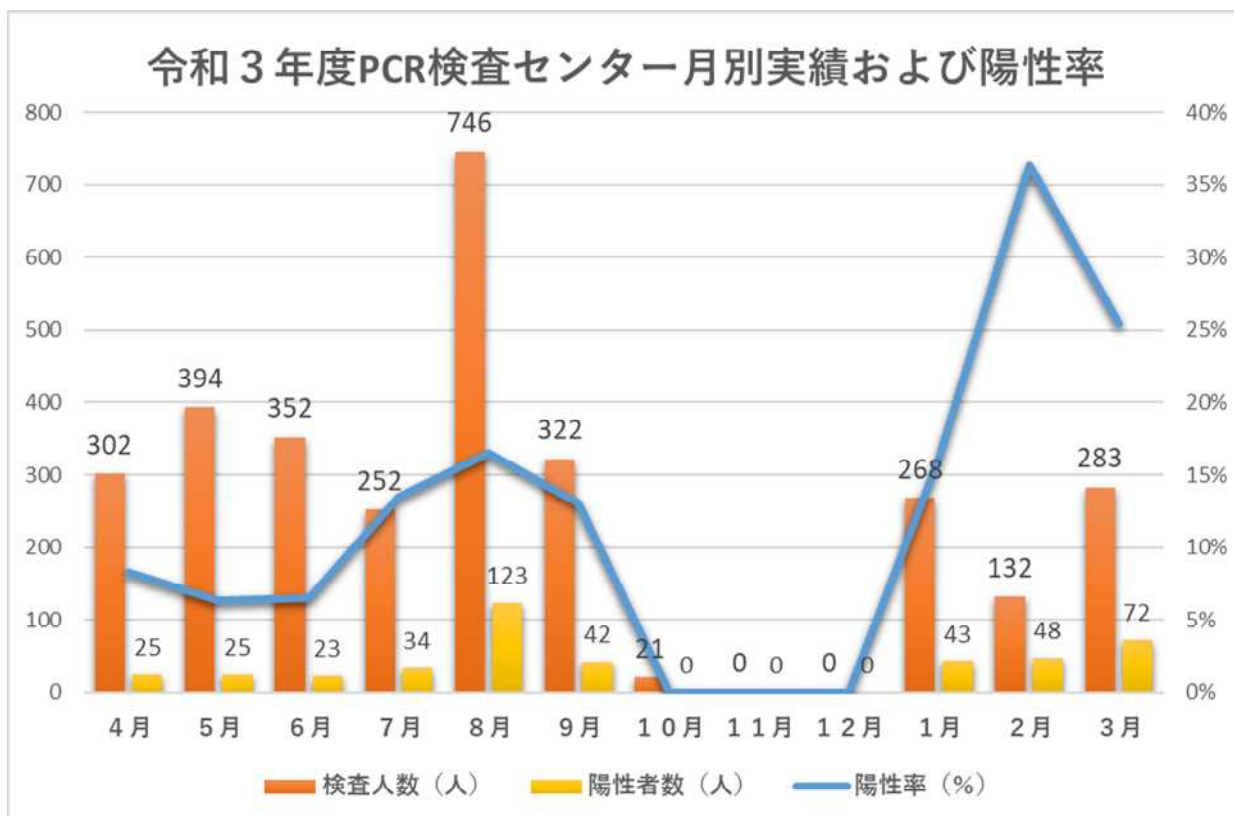
医療圏	入院数(人)	割合
鹿行	159	38.1%
水戸	104	24.9%
土浦	73	17.5%
取手・竜ヶ崎	32	7.7%
つくば	29	7.0%
常陸大宮・ひたちなか	10	2.4%
古河・坂東	1	0.2%
日立	1	0.2%
県外	8	1.9%
合計	417	100%



カ 新型コロナウイルス感染症PCR検査実施状況

① 鹿行地域 PCR 検査センター (令和3年度)

実施月	日数(日)	検査人数	平均人数	陽性者数	陽性率
4月	21	302	14.4	25	8%
5月	21	394	18.8	25	6%
6月	22	352	16.0	23	7%
7月	20	252	12.6	34	13%
8月	20	746	37.3	123	16%
9月	20	322	16.1	42	13%
10月	8	21	2.6	0	0%
11月	0	0	R3.10.12~R4.1.12 まで休止		
12月	0	0			
1月	13	268	20.6	43	16%
2月	16	132	8.3	48	36%
3月	22	283	12.9	72	25%
合計	183	3072	13.3	435	14%



② 陽性者発生施設での集団 PCR 検査の実施状況（鼻咽頭ぬぐい液・唾液）
 ・医療機関の場合は、行政検査ではなく、自院で対応する場合が多い。

	医療関係	福祉関係	学校	保育所等	事業所等	計
団体数	5	25	23	6	92	145
回数	10	34	30	7	98	172
延べ検査数	306	982	1,097	354	1,324	4,063

2 医療対応関係

地域の感染拡大を防止するため、濃厚接触者や疑い患者に対する PCR 検査や接触者外来の感染防止対策の効率化と集約化を図ることを目的に、鹿島医師会を中心とした鹿行地域 PCR 検査センターを令和 2 年 5 月 11 日に開設した。

令和 3 年度においても、必要に応じて鹿行医師会等と連絡調整を行い、鹿行地域 PCR 検査センターの運営を支援した。

また、感染症指定病院である鹿島病院の強化と二次救急医療機関による患者の入院やメディカルチェック体制、自宅療養者の診療・検査体制など地域の医療提供体制の構築を推進した。

新型コロナウイルスワクチン接種については、医療従事者等に対し、実施主体である市や鹿島・水郷医師会、医療機関との調整を図り、実施体制の構築を図った。

実施主体	会議名等	回数
保健所	新型コロナウイルス感染症に係る医療対応に関する会議	1 回
保健所	新型コロナウイルス感染症に係る外来医療に関する会議	1 回

(新型コロナウイルスワクチン接種関係)

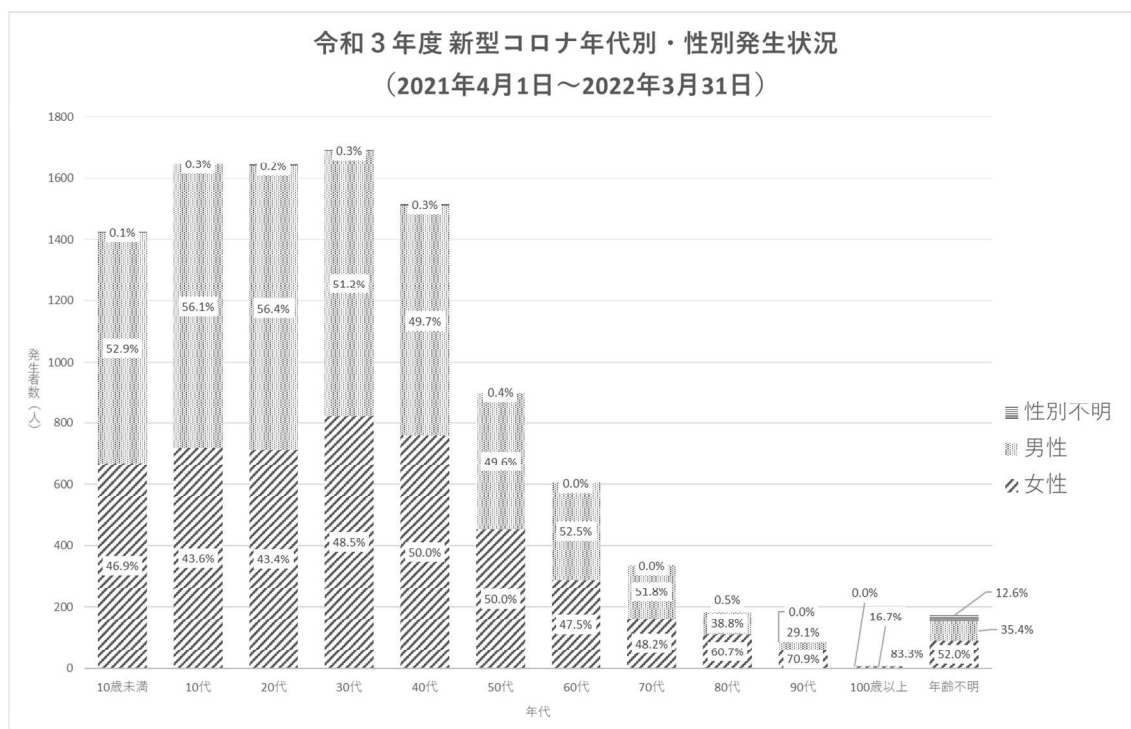
実施主体	会議名等	回数
県	新型コロナワクチン 3 回目接種に係る市町村担当者会議	1 回
保健所・市	鹿行 5 市ワクチン接種状況報告会	1 回
鹿島医師会	鹿島医師会・3 市による医療従事者等追加接種に係る打ち合わせ	1 回
潮来市	新型コロナワクチン接種医療従事者向け説明会	1 回
神栖市	新型コロナワクチン接種に係る医療機関向け説明会	1 回

3 啓発関係

エフエムかしま市民放送（番組名：「食と健康」）において、啓発に努めた。

放送月	内容（テーマ）	担当
11 月	新型コロナウイルス感染症について	保健指導課
2 月	新型コロナウイルス感染症について	地域保健推進室

潮来保健所の積極的疫学調査で得られた知見



新型コロナウイルス患者から家族への二次感染率

野生株 25% Ogata, T.; Irie, F.; Ogawa, E.; Ujiie, S.; Seki, A.; Wada, K.; Tanaka, H. Secondary Attack Rate among Non-Spousal Household Contacts of Coronavirus Disease 2019 in Tsuchiura, Japan, August 2020–February 2021. *Int. J. Environ. Res. Public Health* 2021, 18, 8921.

アルファ株 野生株より増加 Tanaka H, Hirayama A, Nagai H, Shirai C, Takahashi Y, Shinomiya H, Taniguchi C, Ogata T. Increased Transmissibility of the SARS-CoV-2 Alpha Variant in a Japanese Population. *Int J Environ Res Public Health*. 2021 Jul 22;18(15):7752. doi: 10.3390/ijerph18157752.

デルタ株 48% Ogata T, Tanaka H, Nozawa Y, Mukouyama K, Tanaka E, Osaki N, Noguchi E, Seo K, Wada K. Increased Secondary Attack Rate among Unvaccinated Household Contacts of Coronavirus Disease 2019 Patients with Delta Variant in Japan. *Int J Environ Res Public Health*. 2022 Mar 24;19(7):3889. doi: 10.3390/ijerph19073889.

オミクロン株 デルタ株の 1.61 倍 Ogata T, Tanaka H, Tanaka E, Osaki N, Noguchi E, Osaki Y, Tono A, Wada K. Increased Secondary Attack Rates among the Household Contacts of Patients with the Omicron Variant of the Coronavirus Disease 2019 in Japan. *International Journal of Environmental Research and Public Health*. 2022; 19(13):8068. <https://doi.org/10.3390/ijerph19138068>

新型コロナウイルス感染症における潜伏期間は

野生株およびアルファ株 平均値 5.0 日、97.5%点では 10.4 日 (95%信用区間 8.6-12.7)

デルタ株 平均値 3.7 日、97.5%点では 6.9 日 (95%信用区間 5.9-8.0) 日

Ogata, T.; Tanaka, H.; Irie, F.; Hirayama, A.; Takahashi, Y. Shorter Incubation Period among Unvaccinated Delta Variant Coronavirus Disease 2019 Patients in Japan. *Int. J. Environ. Res. Public Health* 2022, 19, 1127

オミクロン株 中央値 2.6 日、95%点では 5.5 日 (95%信用区間 4.7-6.5) 日

Tanaka, H.; Ogata, T.; Shibata, T.; Nagai, H.; Takahashi, Y.; Kinoshita, M.; Matsubayashi, K.; Hattori, S.; Taniguchi, C. Shorter Incubation Period among COVID-19 Cases with the BA.1 Omicron Variant. *Int. J. Environ. Res. Public Health* 2022, 19, 6330.

第3 事務事業の執行状況

第3-1 総務課

1 庶務

予算の執行管理、庁舎・公有財産の維持管理、文書・情報システムの管理、職員の給与・福利厚生・サービス・事務改善等の事務を行った。

令和3年度は、鉾田支所の庁舎移転を行った。また、新型コロナウイルス感染症対応のために必要な物資の調達を行った。

第3-2 地域保健推進室

1 鹿行保健医療福祉協議会の開催

鹿行保健医療圏域の施策の円滑化と充実を図るため、鹿行保健医療福祉協議会を開催し、保健・医療・福祉関係者から意見を求め、鹿行地域の実情を踏まえた総合的な保健医療施策を計画的に推進し、健康で安全・安心な地域づくりをめざすために、協議を行った。

2 鹿行保健医療圏における地域医療構想調整会議の開催

二次医療圏を構想区域とした地域医療構想調整会議を開催し、医療計画において定める将来の病床数を達成するための方策、及び平成28年12月に策定された地域医療構想の達成を推進するため、令和3年度は、鹿行保健医療圏が県のモデル地域となり、5疾病・5事業のうち心血管疾患・脳血管疾患・救急医療について、地域における拠点化・集約化に向けた協議を行った。

	開催日	場 所	議 題
会議	令和3年5月27日 (第1回)	潮来保健所 大会議室及びオンライン 出席者43名	令和3年度の地域医療構想の進め方について
	令和3年6月29日 (第1回ワーキング会議)	潮来保健所 大会議室及びオンライン 出席者52名	重点テーマ（脳卒中、心血管疾患、救急）における役割分担に関する協議
	令和3年7月29日 (第2回ワーキング会議)	潮来保健所 大会議室及びオンライン 出席者39名	重点テーマ（脳卒中、心血管疾患、救急）における役割分担に関する協議
	令和3年8月30日 (第3回ワーキング会議)	潮来保健所 大会議室及びオンライン 出席者12名	令和3年度医師派遣調整に係る意見照会についての協議
	令和3年9月6日 (第2回)	潮来保健所 大会議室及びオンライン 出席者37名	令和3年度医師派遣調整に係る意見についての「各地域医療構想調整会議における議論の状況や地域としての今後の方針を踏まえ、医師派遣を必要とする医療機関・診療科及びその選定の考え方」

令和3年12月9日 書面（第3回）	書面会議 委員24名	第7次茨城県保健医療計画の中間見直し（案）に対する意見について
令和4年3月22日 （※1及び2第4回合同）	潮来保健所 大会議室及びオンライン 出席者37名	①地域医療構想調整会議の進捗状況について ②病床機能の再検討について ③医療機能の「拠点化・集約化」に向けた今後の方向性について ④休床中の病棟の今後の計画について

- ※ 1 鹿行保健医療福祉協議会
2 鹿行保健医療圏における地域医療構想調整会議

3 健康危機管理

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の流行により、防災訓練や鹿行保健医療圏災害保健医療対策協議会などは実施できなかったが、緊急時に医療機関や市と迅速に連携が図れるよう、鹿行保健医療圏災害保健医療対策協議会委員の緊急連絡先やEMIS（広域災害救急医療情報システム）、茨城県防災情報ネットワークの操作の確認等の備えを行った。

4 医事事務

医療法、医療法施行令等に基づき、病院、診療所及び歯科診療所等から提出される各種許可申請（届）の事務処理を行い、適正な医療体制が確保されるよう指導した。

※「あ・は・き」とは、あん摩・マッサージ・指圧・はり・きゅうの施術所
医療関係施設数（令和4年4月1日現在）（単位：箇所）

区分 市名	病 院	一 般 診療所	歯 科 診療所	助産所	施 術 所	
					柔道整復	あ・は・き
鹿 嶋 市	4	38	26	0	18	39
潮 来 市	0	14	16	0	9	22
神 栖 市	4	41	35	1	35	47
行 方 市	1	15	9	0	6	15
鉾 田 市	2	19	17	1	9	22
合 計	11	127	103	2	77	145

備考：11病院の病床数1,704床（精神=178床、療養=540床、一般=980床、結核=2床、感染症=4床）

5 医療施設の立入検査

医療施設における適切な医療を確保するため、医療法第25条に基づき、病院・診療所に対し立入検査を実施しているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の流行により、原則書面で実施した。病院については主要病院4か所、診療所については昨年度新規開設の6か所のみ実地での立入検査を行った。

種 別	立入検査数	実 施 期 間
病 院	11（うち書類7件）	令和3年11月～12月
診 療 所	43（うち書類40件）	令和3年10月～11月
歯科診療所	17（うち書類14件）	令和3年10月～11月

6 医療従事者数

(令和2年12月31日現在)

区分 市	医 師	歯 科 医 師	薬 剤 師	保 健 師	助 産 師	看 護 師	准 看 護 師	計
鹿嶋市	108	44	115	27	34	474	242	1,044
潮来市	12	20	24	21	0	42	47	166
神栖市	86	45	194	30	11	477	182	1,025
計	206	109	333	78	45	993	471	2,235
人口10万対	108.4	57.4	175.3	41.1	23.7	522.6	247.9	1,176.3
行方市	20	10	32	15	1	102	62	242
銚田市	25	19	37	21	1	96	106	305
計	45	29	69	36	2	198	168	547
人口10万対	57.6	37.1	88.3	46.1	2.6	253.4	215.0	700.0
茨城県	5,838	1,979	6,704	1,295	757	23,523	7,064	47,160
人口10万対	203.6	69.0	233.8	45.2	26.4	820.5	246.4	1,644.9
全 国	339,623	107,443	321,982	55,595	37,940	1,280,911	284,589	2,428,083
人口10万対	269.2	85.2	255.2	44.1	30.1	1,015.4	225.6	1924.8

(注1) 従業地による

(注2) 医師・歯科医師は医療施設従事者、薬剤師は薬局・医療施設従事者、その他は就業者

資料「令和2年 茨城県医師・歯科医師・薬剤師調査の概況」(茨城県保健医療部保健政策課)

資料「令和2年 医師・歯科医師・薬剤師調査の概況」(厚生労働省大臣官房統計情報部)

資料「保健師助産師看護師の現状 令和2年度」(茨城県保健医療部)

資料「令和2年度 保健・衛生行政業務報告(衛生行政報告例)結果(就業医療関係者)の概況」(厚生労働省大臣官房統計情報部)

7 救急医療

(1) 救急告示医療機関の認定

救急病院等を定める省令(昭和39年厚生省令第8号)に基づき、5病院が「救急病院」に認定されている。

医療機関名	所在地	診療科名	有効期限
小山記念病院	鹿嶋市厨5丁目1番地2	内、呼内、消内、循環内、腎内、糖尿内、漢方内、外、乳腺外、整外、形外、脳外、呼吸外、心臓血管外、消外、胸外、皮、泌、産婦、眼、リハビリ、麻酔、放、歯、歯口腔外、神内	令和5年12月4日
白十字総合病院	神栖市賀2148	内、呼内、消内、循環内、リウマチ、外、整外、脳外、呼外、消外、乳腺外、皮、泌、こう門外、産婦、眼、耳、リハビリ、放、リウマチ、小児、麻酔、歯、小児歯科	令和5年12月4日
神栖済生会病院	神栖市知手中央7-2-45	内、呼内、消内、循環内、肝臓内、小児、外、消外、乳腺外、内分泌外、内視鏡外、大腸・肛門外、整外、形外、皮、泌、腎内(透析)、婦人、眼、耳、リハビリ、放、麻酔	令和5年12月4日

銚田病院	銚田市安房 1650-2	内、小児、外、整外、脳外、皮、泌、眼、 耳、リハビリ、麻酔、循内、漢方内、消外	令和5年 12月4日
高須病院	銚田市銚田 2570	内、小児、外、整外、泌、耳、消内、循内 、呼内、糖尿病内、救急、神内、脳外	令和5年 1月9日

※土浦協同病院なめがた地域医療センターは、令和3年3月31日で終了となった。

(2) 病院群輪番制日程調整会議への参加 ※書面開催

休日及び夜間における救急患者に対する医療の確保を図るため、鹿行南部及び銚田地域において病院群輪番制を実施している。

* 輪番制協力病院 (「救急告示医療機関」と同じ)

【鹿行南部】 小山記念病院・白十字総合病院・神栖済生会病院

【銚田地域】 銚田病院・高須病院・土浦協同病院なめがた地域医療センター
土浦協同病院・小美玉市医療センター

8 介護保険制度の推進に関する指導支援

(1) 介護保険施設等指導監査の実施

介護保険法に基づき、介護保険事業の運営が健全かつ円滑に行われるよう該当事業所に対し指導を行っているが、令和3年度は新型コロナウイルス感染症の流行のため実施せず、令和4年度以降に順次実施することとなった。

令和3年度

事業所種類	施設数	実地指導 件数 (中止)	改善命令等 件数
訪問介護	6		
訪問看護	13		
訪問リハビリ	4		
通所介護	3		
通所リハビリ	12		
短期入所療養介護	11		
特定施設入居者生活介護	1		
福祉用具貸与	1		
介護老人保健施設	12		
介護予防訪問看護	12		
介護予防訪問リハビリ	4		
介護予防通所リハビリ	12		
介護予防短期入所療養介護	11		
介護予防特定施設入居者生活介護	1		
介護予防福祉用具貸与	1		

(2) 介護保険事業に関する支援

各市の地域包括支援センター運営協議会等に参加し、当該センターが円滑かつ適正な運営を図れるよう情報提供及び助言を行い、その支援に努めた。

市名	会議名等	回数	内容
鹿嶋市	地域包括支援センター運営協議会	1	地域包括支援センター事業実績及び事業計画・評価について
神栖市	地域包括支援センター運営協議会	1	地域包括支援センター事業報告及び事業計画

(3) 市町村介護予防事業担当者研修

介護予防事業の円滑かつ効果的な推進と、平成29年4月から実施されている管内各市における日常生活支援総合事業の平準化を図るため、介護予防事業担当者に対する研修会を実施してきたが、令和3年度以降は、県で実施することとなった。

9 医学生等に対する保健所実習指導

医学生及び看護学生に対し、保健所の組織・業務及び事業概要、公衆衛生、地域の保健衛生の現状等について、実習指導を行った。

名称	実習生	実施期間
茨城県立医療大学（看）	13名（4年生）	令和3年6月2日
筑波大学（医）	7名（4年生）	令和3年6月15日～16日
常磐大学（看）	4名（4年生）	令和3年9月6日

10 地域ケアシステム推進事業

保健・医療・福祉の連携により、高齢者や障がい者等の在宅ケアを推進するため、各市の地域ケアシステムサービス調整会議等へ出席し、助言等による支援に努めた。

市名	実施主体	支援／開催
鹿嶋市	鹿嶋市介護長寿課	1／－
銚田市	銚田市介護保険課	3／4
行方市	行方市地域包括支援センター	3／5

11 地域リハビリテーション体制強化事業

本庁対応のため、保健所としての事業支援実績はなし。

(1) 指定地域リハビリテーション広域支援センター

鹿島病院

(2) 指定地域リハ・ステーション

鹿島病院、土浦協同病院なめがた地域医療センター、銚田病院

(3) 指定訪問リハ・老健ステーション

介護老人保健施設フロンティア銚田春の場所

介護老人保健施設コミュニティケアセンター樺山

12 普及啓発事業

エフエムかしま市民放送（番組名：「食と健康」）において、健康に関する啓発及びイベント等のPRに努めた。

放送月	内 容 (テーマ)	担当
4月	潮来保健所の業務について	地域保健推進室
	禁煙について	健康増進課
5月	薬物乱用防止について	衛生課
	難病対策について	健康増進課
6月	食育について	健康増進課
	熱中症について	健康増進課
7月	献血について	衛生課
	肝炎対策について	健康増進課
8月	食中毒予防について	衛生課
	健康増進普及月間について	健康増進課
	救急の日について	地域保健推進室
9月	結核について	保健指導課
	健康増進普及月間について	健康増進課
10月	麻薬・覚せい剤乱用防止運動について	衛生課
	児童虐待防止について	健康増進課
11月	新型コロナウイルス感染症について	保健指導課
	エイズ・性感染症について	保健指導課
12月	食中毒予防（ノロウイルス等）について	衛生課
	「はたちの献血」キャンペーンについて	衛生課
1月	冬期の感染症について(インフルエンザ・ノロウイルス等)	保健指導課
2月	新型コロナウイルス感染症について	地域保健推進室
	自殺予防について	保健指導課
3月	自殺予防について（再）	保健指導課

13 苦情・相談

保健医療に関する苦情・相談件数は以下のとおりであり、迅速に対応するとともに適切な処理に努めた。

・医療機関の治療等に関するもの	11件
・介護保険に関するもの	0件
・その他	6件

14 人口動態及び厚生統計業務

衛生行政施策の基礎資料とするため、出生死亡等の人口動態、病院の入退院状況及び各種厚生統計を集計し、国及び本庁に報告した。

- (1) 人口動態調査
- (2) 医療施設動態調査
- (3) 保健統計調査「病院報告、地域保健・健康増進事業報告、衛生行政報告例、医療施設静態調査、患者調査、医師・歯科医師・薬剤師統計」

15 医療関係従事者免許申請事務

医師、看護師、准看護師等医療関係従事者の免許申請に係る事務処理を行った。

医療関係従事者免許取扱状況

(令和3年度)

(単位：件)

種 別	新 規	書 換	再交付	抹 消	合 計
医 師	1	0	0	1	2
歯 科 医 師	5	0	0	1	6
診療放射線技師	15	4	0	0	19
臨床検査技師	8	1	0	0	9
衛生検査技師	0	0	0	0	0
理学療法士	15	9	1	0	25
作業療法士	3	4	0	0	7
視能訓練士	0	0	0	0	0
歯科技工士	0	0	0	0	0
小 計	47	18	1	2	68
保 健 師	6	2	0	0	8
助 産 師	2	2	0	0	4
看 護 師	78	33	7	0	118
小 計	86	37	7	0	130
合 計	133	55	8	2	198
准 看 護 師	35	10	3	0	48

16 在宅医療・介護連携推進事業

保健所は、鹿島医師会が事業主体となり関係機関の協力のもとに進めた「在宅医療・介護連携拠点事業」に対して、事務局として支援してきた（平成26、27年度）。平成28年度からは、鹿行5市がこの拠点事業を引き継ぎ、介護保険の地域支援事業として「在宅医療・介護連携推進事業」に取り組んでいる。市の要請に応じて、本事業に係る市主催の会議、意見交換会、研修会等に出席し、支援に努めている。

(1) 市による在宅医療・介護連携推進事業に対する支援

- 銚田市市在宅医療・介護連携推進協議会（令和3年11月25日）
- 神栖市地域医療連携協議会（令和4年2月24日）

(2) 医療提供施設等グループ化推進事業の支援

鹿島医師会による、これから在宅医療への参入又は拡充に取り組む医療機関等の連携強化を支援する取り組みに対し、平成30年度（初年度）と2年度（継続）に補助金を交付した。令和3年度は必要に応じてその事業を支援した。

（神栖地区チーム医療機関）

鹿島医師会（拠点）、神栖済生会病院（後方支援病院を兼ねる）、永木外科胃腸科医院、かしまなだ診療所、にへいなかよしクリニック、かみす中央メディカルクリニック（令和元年度より参入）、神栖済生会病院訪問看護ステー

ション（令和2年度より参入）

○ 神栖済生会病院による会議・研修に対する支援

開催日	事業	内容
令和4年 2月24日	令和3年度神栖地域医療 連携協議会	カミス「ココ」でずっと会議
令和4年 3月6日	「終活フェス2022」（ラ イブ配信）	人生の最終段階における医療・ケアにつ いて考える

(参考資料)
令和2年 人口動態総覧

区分	日本人 人口	出生				死亡				自然増				乳児死亡				新生児死亡		死産						周産期死亡			婚姻		離婚		
		総 数	男	女	出 生 (人 口 千 対) 率	総 数	男	女	死 亡 (人 口 千 対) 率	総 数	男	女	増 加 (人 口 千 対) 率	総 数	男	女	死 亡 (出 生 千 対) 率	総 数	死 亡 (出 生 千 対) 率	総 数		自 然		人 工		総 数	妊 娠 満 2 週 以 後 の 死 産	早 期 新 生 児 死 亡 (出 生 千 対) 率	周 産 期 死 亡 (出 生 千 対) 率	件 数	結 婚 (人 口 千 対) 率	件 数	離 婚 (人 口 千 対) 率
																				総 数	死 亡 (出 生 千 対) 率	総 数	死 亡 (出 生 千 対) 率	総 数	死 亡 (出 生 千 対) 率								
全 国	123,398,962	840,835	430,713	410,122	6.8	1,372,755	706,834	665,921	11.1	△ 531,920	△ 276,121	△ 255,799	△ 4.3	1,512	800	712	1.8	704	0.8	17,278	20.1	8,188	9.5	9,090	10.6	2,664	2,112	552	3.2	525,507	4.3	193,253	1.6
茨 城 県	2,801,640	17,389	8,820	8,569	6.2	32,931	17,438	15,493	11.8	△ 15,542	△ 8,618	△ 6,924	△ 5.5	45	22	23	2.6	14	0.8	340	19.2	157	8.9	183	10.3	43	33	10	2.5	10,622	3.8	4,403	1.6
潮来保健所	260,636	1,749	860	889	6.7	3,216	1,711	1,505	12.3	△ 1,467	△ 851	△ 616	△ 5.6	2	2	0	1.1	0	0.0	38	21.3	23	12.9	15	8.4	6	6	0	3.4	1,042	4.0	451	1.7
鹿 嶋 市	65,991	449	220	229	6.8	779	442	337	11.8	△ 330	△ 222	△ 108	△ 5.0	0	0	0	0.0	0	0.0	7	15.4	5	11.0	2	4.4	1	1	0	2.2	283	4.3	114	1.7
潮 来 市	27,237	148	75	73	5.4	338	175	163	12.4	△ 190	△ 100	△ 90	△ 7.0	0	0	0	0.0	0	0.0	5	32.7	2	13.1	3	19.6	0	0	0	0.0	81	3.0	41	1.5
神 橋 市	92,758	761	378	383	8.2	895	495	400	9.6	△ 134	△ 117	△ 17	△ 1.4	2	2	0	2.6	0	0.0	21	26.9	12	15.3	9	11.5	2	2	0	2.6	467	5.0	180	1.9
行 方 市	31,254	157	71	86	5.0	572	278	294	18.3	△ 415	△ 207	△ 208	△ 13.3	0	0	0	0.0	0	0.0	2	12.6	1	6.3	1	6.3	0	0	0	0.0	81	2.6	44	1.4
鉢 田 市	43,396	234	116	118	5.4	632	321	311	14.6	△ 398	△ 205	△ 193	△ 9.2	0	0	0	0.0	0	0.0	3	12.7	3	12.7	0	0.0	3	3	0	12.7	130	3.0	72	1.7

厚労省「令和2年(2020)人口動態統計(確定数)の概況」,「令和2年茨城県人口動態統計(確定数)の概況」より

(参考資料)

最近年における潮来保健所管内の人口動態の推移 (H19～R2)

区分 年	日本人 人口 (管内)	出生				死亡				自然増				乳児死亡				新生児死亡				死産 実数 (管内)	婚姻 実数 (管内)	離婚			
		実数 (管内)	率 (人口千対)			実数 (管内)	率 (人口千対)			実数 (管内)	率 (人口千対)			実数 (管内)	率 (出生千対)			実数 (管内)	率 (出生千対)					実数 (管内)	率 (人口千対)		
			管内	県	全国		管内	県	全国		管内	県	全国		管内	県	全国		管内	県	全国				管内	県	全国
19	186,095	1,763	9.5	8.5	8.6	1,491	8.0	9.0	8.8	272	1.5	△ 0.5	△ 0.1	7	4.0	3.2	2.6	3	1.7	1.8	1.3	52	1,194	494	2.7	2.0	2.0
20	186,840	1,823	9.8	8.4	8.7	1,610	8.6	9.4	9.1	213	1.1	△ 1.0	△ 0.4	3	1.6	2.5	2.6	0	0.0	1.2	1.2	62	1,184	494	2.6	2.0	2.0
21	187,420	1,833	9.8	8.3	8.5	1,627	8.7	9.5	9.1	206	1.1	△ 1.2	△ 0.6	7	1.6	2.2	2.4	2	1.1	0.9	1.2	57	1,155	502	2.7	1.9	2.0
22	187,506	1,786	9.5	8.2	8.5	1,696	9.0	9.8	9.5	90	0.5	△ 1.6	△ 1.0	6	3.4	2.5	2.3	2	1.1	1.5	1.1	42	1,106	426	2.3	1.9	2.0
23	187,068	1,721	9.2	8.0	8.3	1,747	9.3	10.2	9.9	△ 26.0	△ 0.1	△ 2.3	△ 1.6	3	1.7	2.4	2.3	1	0.6	1.1	1.1	47	1,062	402	2.1	1.7	1.9
24	187,094	1,756	9.4	7.9	8.2	1,755	9.4	10.3	10.0	1	—	△ 2.4	△ 1.7	7	4.0	2.7	2.2	2	1.1	1.1	1.0	52	1,091	424	2.3	1.8	1.9
25	186,548	1,595	8.6	7.7	8.2	1,760	9.4	10.5	10.1	△ 165.0	△ 0.9	△ 2.8	△ 1.9	5	3.1	2.5	2.1	3	1.9	1.4	1.0	36	1,065	420	2.3	1.7	1.8
26	186,270	1,614	8.7	7.6	8.0	1,847	9.9	10.5	10.1	△ 233.0	△ 1.3	△ 2.9	△ 2.1	3	1.9	2.7	2.1	1	0.6	1.4	0.9	44	1,077	406	2.2	1.7	1.8
27	186,548	1,661	8.8	7.5	8.0	1,817	9.7	10.8	10.3	△ 156	△ 0.8	△ 3.2	△ 2.3	0	0.0	2.4	1.9	0	0.0	1.0	0.9	32	953	409	2.2	1.8	1.8
28	187,902	1,530	8.1	7.3	7.8	1,893	10.1	11.0	10.5	△ 363	△ 1.9	△ 3.7	△ 2.6	3	2.0	1.9	2.0	1	0.7	1.0	0.9	37	995	388	2.1	1.7	1.7
29	187,857	1,478	7.9	7.2	7.6	1,910	10.2	11.3	10.8	△ 432	△ 2.3	△ 4.2	△ 3.2	2	1.4	2.2	1.9	2	1.4	1.0	0.9	37	979	396	2.1	1.6	1.7
30	187,517	1,464	7.8	6.8	7.4	1,942	10.4	11.6	11.0	△ 478	△ 2.5	△ 4.8	△ 3.6	3	2.0	2.6	1.9	2	1.4	1.2	0.9	33	928	376	2.0	1.7	1.7
R1	263,508	1,711	6.5	6.4	7.0	3,268	12.4	11.9	11.2	△ 1,557	△ 5.9	△ 5.5	△ 4.2	8	4.7	2.9	1.9	4	2.3	1.4	0.9	38	1,225	482	1.8	1.7	1.7
R2	260,636	1,749	6.7	6.2	6.8	3,216	12.3	11.8	11.1	△ 1,467	△ 5.6	△ 5.5	△ 4.3	2	1.1	2.6	1.8	0	0.0	0.8	0.8	38	1,042	451	1.7	1.6	1.6

厚労省「令和2年(2020)人口動態統計(確定数)の概況」,「令和2年茨城県人口動態統計(確定数)の概況」

※R1には令和元年11月の組織再編により鉾田保健所が潮来保健所の支所となったため、行方市・鉾田市を含む。

(参考資料)

令和2年 選択死因の死亡順位（第10位まで）、死亡実数、死亡割合

		1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位	全死因の総数
茨城県	死因	悪性新生物	心疾患 (高血圧性を除く)	老衰	脳血管疾患	肺炎	不慮の事故	誤嚥性肺炎	腎不全	自殺	血管性及び詳細不明の認知症	32,931
	実数	8,934	4,868	3,057	2,942	2,276	907	748	556	488	472	
	割合(%)	27.1	14.8	9.3	8.9	6.9	2.8	2.3	1.7	1.5	1.4	
潮来保健所	死因	悪性新生物	心疾患 (高血圧性を除く)	脳血管疾患	肺炎	老衰	不慮の事故	肝疾患	腎不全	自殺	慢性閉塞性肺疾患	3,216
	実数	927	529	302	281	177	79	52	49	43	43	
	割合(%)	28.8	16.4	9.4	8.7	5.5	2.5	1.6	1.5	1.3	1.3	
鹿嶋市	死因	悪性新生物	心疾患 (高血圧性を除く)	肺炎	脳血管疾患	老衰	不慮の事故	肝疾患	糖尿病	自殺	腎不全	779
	実数	245	95	71	55	54	19	13	10	10	9	
	割合(%)	31.5	12.2	9.1	7.1	6.9	2.4	1.7	1.3	1.3	1.2	
潮来市	死因	悪性新生物	心疾患 (高血圧性を除く)	肺炎	脳血管疾患	老衰	不慮の事故	腎不全	糖尿病	自殺	肝疾患	338
	実数	87	53	39	29	17	9	7	6	4	4	
	割合(%)	25.7	15.7	11.5	8.6	5.0	2.7	2.1	1.8	1.2	1.2	
神栖市	死因	悪性新生物	心疾患 (高血圧性を除く)	脳血管疾患	肺炎	老衰	不慮の事故	肝疾患	自殺	慢性閉塞性肺疾患	腎不全	895
	実数	283	159	91	65	29	24	14	12	12	11	
	割合(%)	31.6	17.8	10.2	7.3	3.2	2.7	1.6	1.3	1.3	1.2	
行方市	死因	悪性新生物	心疾患 (高血圧性を除く)	脳血管疾患	肺炎	老衰	不慮の事故	高血圧性疾患	肝疾患	自殺	腎不全	572
	実数	156	96	59	44	44	15	9	8	7	6	
	割合(%)	27.3	16.8	10.3	7.7	7.7	2.6	1.6	1.4	1.2	1.0	
鉾田市	死因	悪性新生物	心疾患 (高血圧性を除く)	脳血管疾患	肺炎	老衰	腎不全	肝疾患	不慮の事故	慢性閉塞性肺疾患	自殺	632
	実数	156	126	68	62	33	16	13	12	12	10	
	割合(%)	24.7	19.9	10.8	9.8	5.2	2.5	2.1	1.9	1.9	1.6	

厚労省「令和2年人口動態統計（確定数）の概況」、「令和2年茨城県保健福祉統計年報」より

(参考資料)

令和2年 潮来保健所管内の悪性新生物部位別死亡表

性別 悪性新生物部位	男 性				女 性			
	茨城県(人)	割合	潮来保健所(人)	割合	茨城県(人)	割合	潮来保健所(人)	割合
食道	187	3.47%	20	3.70%	42	1.19%	4	1.04%
胃	761	14.10%	74	13.68%	347	9.81%	42	10.88%
結腸	464	8.60%	44	8.13%	432	12.21%	43	11.14%
直腸S状結腸移行部及び直腸	271	5.02%	39	7.21%	129	3.65%	19	4.92%
肝及び肝内胆管	352	6.52%	35	6.47%	179	5.06%	19	4.92%
胆のう及びその他の胆道	223	4.13%	20	3.70%	185	5.23%	27	6.99%
膵	437	8.10%	39	7.21%	406	11.48%	44	11.40%
気管、気管支及び肺	1,288	23.87%	141	26.06%	454	12.83%	60	15.54%
乳房	4	0.07%	1	0.18%	332	9.38%	30	7.77%
子宮	-	-	-	-	161	4.55%	18	4.66%
白血病	134	2.48%	13	2.40%	78	2.20%	8	2.07%
その他の	1,275	23.63%	115	21.26%	793	22.41%	72	18.65%
総数	5,396	100.00%	541	100.00%	3,538	100.00%	386	100.00%

「令和2年茨城県保健福祉統計年報」より

※令和元年11月の組織再編により銚田保健所が潮来保健所の支所となったため、行方市・銚田市を含む。

第 3 - 3 衛 生 課

1 環境衛生関係

(1) 環境衛生関係営業施設の開業及び衛生指導

旅館、理容所、美容所等の環境衛生関係営業施設の新規開業件数は令和 3 年度 36 施設あり、これらの施設の適正な管理の保持、向上させるための衛生指導を実施した。

(2) 水道の普及促進

安定した生活用水を供給する水道施設を普及させるために、管内市と緊密な連携のもとに促進を図っている。

(3) 安全な飲料水の確保

水質検査の結果、不適合であった飲用井戸の設置者に対し水道への加入の促進及び飲用指導を行い、安全な飲料水の確保に努めた。

管内市町水道普及率

(単位：%)

年度 市	26	27	28	29	30	31 (R1)	R2
鹿嶋市	75.8	75.9	76.0	76.1	76.2	77.1	77.8
潮来市	95.6	96.8	96.5	97.1	97.4	97.1	96.8
神栖市	95.1	92.8	93.2	93.6	93.7	94.1	94.2
行方市	94.6	94.6	94.7	94.0	94.0	93.9	93.9
鉾田市	83.8	83.5	84.8	86.1	87.3	88.1	89.7

茨城県水道普及率 95.1%

全国水道普及率 98.1% (令和 3 年 3 月末現在)

市別環境衛生関係施設数

(令和4年3月末現在)

種 別	鹿嶋市	潮来市	神栖市	行方市	銚田市	計
旅 館	39	20	116	10	24	209
興 行 場	2	0	2	0	0	4
公 衆 浴 場 (その他の公衆浴場)	6 (6)	6 (6)	16 (16)	11 (11)	8 (8)	47 (47)
理 容 所	111	38	138	47	69	403
美 容 所	157	68	239	59	92	615
ク リ ー ニ ン グ 所	22	11	30	16	15	94
小 計	337	143	541	143	208	1,372
特 定 建 築 物	17	8	27	5	5	62
清 掃 業 (本年度登録)	1		4			5
空 気 環 境 測 定 業 (本年度登録)	2			1 (1)		3 (1)
飲 料 水 水 質 検 査 業 (本年度登録)	2					2
飲 料 水 貯 水 槽 清 掃 業 (本年度登録)	7	2	5	1 (1)	2	17 (1)
ね ず み 昆 虫 等 防 除 業 (本年度登録)		1 (1)	1			2 (1)
排 水 管 清 掃 業 (本年度登録)			1			1
環 境 衛 生 総 合 管 理 業 (本年度登録)		1				1
プ ー ル	4	3	4	1	5	17
小 計	33	15	42	8	12	110
上 水 道	2	1	1	1	1	6
簡 易 水 道	0	0	0	0	0	0
専 用 水 道	4	1	8	0	1	14
簡 易 専 用 水 道	75	29	138	28	32	302
小 規 模 水 道	91	4	164	15	90	364
小 簡 易 専 用 水 道	49	13	138	13	10	223
小 計	221	48	449	57	134	909
計	591	206	1,032	208	354	2,391

環境衛生営業施設検査状況（令和3年度）

区 分 種 別	申 請 件 数		施 設 数				検 査 指 導 件 数
	前 年 度 繰 越 件 数	本 年 度 申 請 件 数	年 度 当 初 件 数	開 業 件 数	廃 業 件 数	年 度 末 件 数	
旅 館	0	8	204	8	3	209	8
季 節 旅 館	0	0	0	0	0	0	0
興 行 場	0	0	4	0	0	4	0
季 節 興 行 場	0	0	0	0	0	0	0
公 衆 浴 場	0	1	46	1	0	47	1
理 容 所	0	3	409	3	9	403	3
美 容 所	0	22	606	22	13	615	22
ク リ ー ニ ン グ 所	0	2	96	2	4	94	2
小 計	0	36	1,365	36	29	1,372	36
特 定 建 築 物	0	0	62	0	0	62	0
事 業 登 録	0	3	32	3	4	31	3
遊 泳 用 プ ー ル	0	0	17	0	0	17	0
小 計	0	3	111	3	4	110	3
計	0	39	1,476	39	37	1,482	39

環境衛生関係免許等取扱状況（令和2年度）

区 分 種 別	申 請	書 換 交 付 申 請	再 交 付 申 請	計
ク リ ー ニ ン グ 師 免 許	5	0	0	5

2 食品衛生関係

- (1) 飲食店等の食品営業施設の許可事務及び監視指導を行うとともに、食品衛生推進員の自主活動を促進し、飲食に起因する危害の発生防止に努めた。
- (2) 集団給食施設（学校・病院・社会福祉施設等）に対し、腸管出血性大腸菌等の食中毒の発生を防止するため、衛生指導を実施した。
- (3) 食肉取扱施設に対し、生又は加熱不十分な食肉を原因とする食中毒の発生を防止するため、衛生指導を実施した。
- (4) 管内に流通する食品の収去検査を行い、その安全性を確認するとともに、事業者の自主検査の促進を図った。
- (5) 食品衛生法の改正により HACCP に沿った衛生管理が制度化されたことから、主として小規模の食品事業者を対象とした「HACCP の考え方を取り入れた衛生管理」について講習会を開催した。
- (6) 細菌性食中毒が多発する夏季及びノロウイルスが多発する冬季に、市報及び FM かしまにより食中毒予防を周知し、消費者に対し食中毒の注意喚起を図った。
- (7) 調理師、製菓衛生師について、免許事務を行った。

表1-1 食品営業申請、許可等の状況(旧食品衛生法関係)

(令和4年3月末現在)

業種別	区分	年度当初 施設数	申請				許可件数		未許可件数		不許可 件数	廃業 件数	年度末 施設数	監視件数	改善 命令等 件数
			新規		更新		新規	更新	新規	更新					
			前年度 繰越 件数	本年度 受付 件数	前年度 繰越 件数	本年度 受付 件数									
飲食店営業		2,813	2	20	0	59	22	59	0	0	0	427	2,467	59	0
菓子製造業		285	0	5	0	6	5	6	0	0	0	43	253	28	0
乳処 理 業		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
乳製品製造業		7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0
魚介類販売業		428	0	3	0	7	3	7	0	0	0	301	137	10	0
魚介類せり売り業		3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
魚肉練り製品製造業		5	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	0	0
食品の冷凍又は冷蔵業		49	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	40	0	0
缶詰又は瓶詰食品製造業		9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	9	0	0
喫茶店営業		280	0	1	0	2	1	2	0	0	0	205	78	4	0
アイスクリーム類製造業		43	0	0	0	1	0	1	0	0	0	12	32	3	0
乳類販売業		565	0	0	0	6	0	6	0	0	0	565	6	14	0
食肉処 理 業		15	0	2	0	0	2	0	0	0	0	2	15	1	0
食肉販売業		393	0	2	0	5	2	5	0	0	0	13	387	9	0
食肉製品製造業		4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	0	0
乳酸菌飲料製造業		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
食用油脂製造業		8	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	7	3	0
マーガリン又はショートニング製造業		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
みそ製造業		6	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	4	0	0
醤油製造業		2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	0	0
ソース類製造業		10	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	9	0	0
酒類製造業		3	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0
豆腐製造業		19	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	17	3	0
納豆製造業		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
麺類製造業		7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0
そうざい製造業		135	0	2	0	0	2	0	0	0	0	16	121	9	0
添加物製造業		16	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	14	3	0
清涼飲料水製造業		4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	3	0	0
氷雪製造業		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0
氷雪販売業		7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	7	0	0	0
計		5,122	2	35	0	86	37	86	0	0	0	1,609	3,636	146	0

表1-2 食品営業申請、許可等の状況(令和3年6月改正後食品衛生法関係)

(令和4年3月末現在)

業種別	区分	年 度 当 初 施 設 数	申 請				許 可 件 数		未 許 可 件 数		不 許 可 件 数	廃 業 件 数	年 度 末 施 設 数	監 視 件 数	改 善 命 令 等 件 数
			新 規		更 新		新 規	更 新	新 規	更 新					
			前 年 度 繰 越 件 数	本 年 度 受 付 件 数	前 年 度 繰 越 件 数	本 年 度 受 付 件 数									
飲 食 店 営 業		0	0	416	0	0	414	0	8	0	0	35	379	374	0
調理の機能を有する自動 販 売 機		0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
食 肉 販 売 業		0	0	14	0	0	14	0	0	0	0	1	14	14	0
魚 介 類 販 売 業		0	0	29	0	0	29	0	0	0	0	1	29	29	0
魚介類競り売り営業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
集 乳 業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
乳 処 理 業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
特別牛乳搾取処理業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食 肉 処 理 業		0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	2	3	0
食品の放射線照射業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
菓 子 製 造 業		0	0	43	0	0	43	0	0	0	0	2	43	42	0
アイスクリーム類製造業		0	0	6	0	0	6	0	0	0	0	0	6	7	0
乳 製 品 製 造 業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
清 涼 飲 料 水 製 造 業		0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	3	4	0
食 肉 製 品 製 造 業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
水 産 製 品 製 造 業		0	0	15	0	0	15	0	0	0	0	0	15	18	0
氷 雪 製 造 業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
液 卵 製 造 業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
食 用 油 脂 製 造 業		0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	0	0
みそ又はしょうゆ製造業		0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
酒 類 製 造 業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
豆 腐 製 造 業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
納 豆 製 造 業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
麵 類 製 造 業		0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
そ う ざ い 製 造 業		0	0	16	0	0	16	0	1	0	0	0	16	17	0
複 合 型 そ う ざ い 製 造 業		0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	3	4	0
冷 凍 食 品 製 造 業		0	0	3	0	0	3	0	0	0	0	0	3	5	0
複 合 型 冷 凍 食 品 製 造 業		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
漬 物 製 造 業		0	0	9	0	0	9	0	0	0	0	0	9	9	0
密 封 包 装 食 品 製 造 業		0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	2	0
食 品 の 小 分 け 業		0	0	1	0	0	1	0	0	0	0	0	1	1	0
添 加 物 製 造 業		0	0	2	0	0	2	0	0	0	0	0	2	1	0
計		0	0	567	0	0	565	0	9	0	0	39	530	533	0

表 2-1 市別旧法令関係食品営業施設

(令和 4 年 3 月末現在)

業 種	市 名					
	鹿 嶋 市	潮 来 市	神 栖 市	行 方 市	銚 田 市	計
飲 食 店 営 業	603	251	998	195	307	2,354
菓 子 製 造 業	56	42	71	37	43	249
乳 処 理 業	0	0	0	0	1	1
特別牛乳さく取処理業	0	0	0	0	0	0
乳 製 品 製 造 業	0	1	5	0	1	7
集 乳 業	0	0	0	0	0	0
魚 介 類 販 売 業	23	14	48	26	15	126
魚介類競り売り営業	1	0	2	0	0	3
魚肉ねり製品製造業	0	0	5	0	0	5
食品の冷凍又は冷蔵業	1	2	30	1	6	40
かん詰又はびん詰食品製造業	0	2	2	1	2	7
喫 茶 店 営 業	20	9	29	6	9	73
あ ん 類 製 造 業	0	0	0	0	0	0
アイスクリーム類製造業	7	2	11	4	10	34
乳 類 販 売 業	0	0	0	0	0	0
食 肉 処 理 業	1	0	6	1	5	13
食 肉 販 売 業	19	14	24	9	16	82
食 肉 製 品 製 造 業	0	0	1	1	2	4
乳 酸 菌 飲 料 製 造 業	0	0	0	0	1	1
食 用 油 脂 製 造 業	0	0	4	2	1	7
マーガリン又はショートニング製造業	0	0	2	0	0	2
み そ 製 造 業	0	1	0	1	2	4
醬 油 製 造 業	0	1	1	0	0	2
ソ ー ス 類 製 造 業	1	0	4	4	0	9
酒 類 製 造 業	1	1	0	1	0	3
豆 腐 製 造 業	3	4	3	4	3	17
納 豆 製 造 業	0	0	0	1	0	1
麵 類 製 造 業	2	2	1	2	0	7
そ う ざ い 製 造 業	14	16	35	31	26	122
添 加 物 製 造 業	1	0	12	1	0	14
食品の放射線照射業	0	0	0	0	0	0
清 涼 飲 料 水 製 造 業	0	0	2	0	1	3
氷 雪 製 造 業	0	0	1	0	0	1
氷 雪 販 売 業	0	0	0	0	0	0
計	753	362	1,297	328	451	3,191

※複数地域を巡る業種を除く

表 2-2 市別令和3年6月改正後法令関係食品営業施設

(令和4年3月末現在)

業 種	市 名					
	鹿 嶋 市	潮 来 市	神 栖 市	行 方 市	銚 田 市	計
飲 食 店 営 業	46	46	194	23	36	345
調理の機能を有する自動販 売機	0	1	0	0	0	1
食 肉 販 売 業	0	0	6	2	5	13
魚 介 類 販 売 業	1	2	17	4	4	28
魚介類競り売り営業	0	0	0	0	0	0
集 乳 業	0	0	0	0	0	0
乳 処 理 業	0	0	0	0	0	0
特別牛乳搾取処理業	0	0	0	0	0	0
食 肉 処 理 業	0	1	0	0	1	2
食品の放射線照射業	0	0	0	0	0	0
菓 子 製 造 業	4	6	15	7	9	41
アイスクリーム類製造業	2	1	0	0	3	6
乳 製 品 製 造 業	0	0	0	0	0	0
清涼飲料水製造業	2	0	1	0	0	3
食 肉 製 品 製 造 業	0	0	0	0	0	0
水 産 製 品 製 造 業	1	0	8	4	2	15
水 雪 製 造 業	0	0	0	0	0	0
液 卵 製 造 業	0	0	0	0	0	0
食 用 油 脂 製 造 業	0	0	1	0	0	1
みそ又はしょうゆ製造業	0	1	0	0	0	1
酒 類 製 造 業	0	0	0	0	0	0
豆 腐 製 造 業	0	0	0	0	0	0
納 豆 製 造 業	0	0	0	0	0	0
麵 類 製 造 業	0	0	0	0	0	0
そ う ざ い 製 造 業	1	1	7	2	5	16
複合型そうざい製造業	0	1	2	0	0	3
冷 凍 食 品 製 造 業	0	0	2	1	0	3
複合型冷凍食品製造業	0	0	0	0	0	0
漬 物 製 造 業	0	2	1	4	2	9
密封包装食品製造業	1	0	0	0	0	1
食 品 の 小 分 け 業	1	0	0	0	0	1
添 加 物 製 造 業	0	0	2	0	0	2
計	59	62	256	47	67	491

※複数地域を巡る業種を除く

表3 食品営業申請、許可等の状況（旧条例）

（令和4年3月末現在）

業種	区分	年度当初 施設数	申請				許可件数		未許可件数		不許可 件数	廃業 件数	年度末 施設数	監視 件数	改善 命令等 件数
			新規		更新		新規	更新	新規	更新					
			前年度 繰越 件数	今年度 受付 件数	前年度 繰越 件数	今年度 受付 件数									
行商		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
そっさい・弁当類販売業		437	0	0	0	0	0	0	0	0	437	0	11	0	
漬物製造業		56	0	0	0	0	1	0	0	0	14	42	3	0	
魚介類加工業		65	0	0	0	0	0	0	0	0	12	53	1	0	
そっさい半製品等製造業		11	0	0	0	0	0	0	0	0	2	9	0	0	
液卵製造業		1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	
計		570	0	0	0	1	0	1	0	0	465	105	15	0	

表4 市別旧条例関係食品営業施設

（令和4年3月末現在）

業種	市名	鹿嶋市	潮来市	神栖市	行方市	銚田市	計
そっさい・弁当類販売業		0	0	0	0	0	0
漬物製造業		0	0	0	0	0	0
魚介類加工業		5	14	6	12	19	56
そっさい半製品等製造業		9	8	35	11	2	65
液卵製造業		0	0	7	1	3	11
計		14	22	48	24	24	132

※複数地域を巡る業種を除く

表5 食品衛生講習会開催 (令和3年度)

区 分 内 容	実 施 回 数	受 講 延 人 員
食中毒予防関係	0	0
消費者教育関係	0	0
食品衛生責任者関係	0	0
そ の 他	1	70
計	1	70

表6 苦情相談等処理件数 (令和3年度)

区 分 内 容	受 理 件 数	苦 情 相 談 形 式			処 理 分	
		口 頭	T E L	文 書	試験検査を 要した件数	行政措置を 要した件数
腐敗変敗関係	2	1	1	0	0	0
異物混入関係	12	1	8	3	0	0
表示関係	14	6	7	1	0	0
器具及び容器包装関係	2	0	1	1	0	0
添加物関係	1	1	0	0	0	0
施設の衛生状態関係	5	1	4	0	0	0
そ族、こん虫関係	3	1	2	0	0	0
従業員の衛生関係	3	0	3	0	0	0
そ の 他	700	559	113	28	0	3
計	742	570	139	33	0	3

表7 調理師・製菓衛生師免許関係 (令和3年度)

区 分	件 数
調理師免許申請	52
調理師免許書換交付申請	17
調理師免許再交付申請	24
製菓衛生師免許申請	5
製菓衛生師免許書換交付申請	1
製菓衛生師免許再交付申請	0
計	99

3 薬事関係

(1) 許認可事務

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律、毒物及び劇物取締法、麻薬及び向精神薬取締法等に基づく、薬局開設、医薬品販売業、毒物劇物販売業、麻薬施用者免許等の申請に対し、書類審査及び施設調査を実施し、許可、登録等を実施した。（付表1）

(2) 監視指導

医薬品等の品質、有効性及び安全性を図るため、薬局、医薬品販売業者等に対し、監視指導を実施した。また、毒物劇物による危害を防止するため、毒物劇物販売業者等に対し、毒物劇物の保管管理及び取扱いについて指導を行った。（付表1）

(3) 薬物乱用防止活動

新型コロナウイルス感染症の影響により、街頭キャンペーン等、中止せざるを得ない事業もあったが、危険ドラッグ・覚醒剤等の薬物の乱用を防止するため、茨城県薬物乱用防止指導員潮来地区協議会等地域団体の協力を得て、薬物乱用防止教室等を開催した。

事業名	実施日	場所	対象者等
エフエムかしま放送 薬物乱用防止	R3. 5. 7	鹿嶋市周辺	一般市民
「ダメ。ゼッタイ。」普及運動	R3. 6. 20～ R3. 7. 19	管内施設・商店	一般市民
麻薬・覚醒剤・大麻乱用防止運動	R3. 10. 1～ R3. 11. 30	管内施設	一般市民
エフエムかしま放送 薬物乱用防止	R3. 10. 7	鹿嶋市周辺	一般市民
薬物乱用防止教室	R3. 11. 8	高等学校 1校	生徒231名

(4) 不正大麻・けしの撲滅運動

一般住民に対して大麻・けしに関する正しい知識の啓発を行うとともに、不正大麻・けしの発見除去に努めた。

	除去本数	除去箇所	除去面積
け し	748本	11箇所	75.3m ²

(5) 献血事業推進

献血事業推進については、管内地域住民等に対し献血の大切さを啓発した。

令和3年度 潮来保健所管内市献血実施結果

成分 市名	実 績 (人)				人口 (人) [R3.4.1]	献血率 (%)
	200ml	400ml	成 分	計		
鹿 嶋 市	87	1,240	0	1,327	66,727	2.0
潮 来 市	32	488	0	520	27,481	1.9
神 栖 市	63	2,829	0	2,892	95,488	3.0
銚 田 市	98	337	0	435	48,031	0.9
行 方 市	36	376	0	412	33,595	1.2
合 計	316	5,270	0	5,586	271,322	2.1

(6) 骨髄バンクドナー登録者

登録者の増加を図るため、事業所への協力依頼等、普及啓発に努めた結果、令和3年度の登録者数は、移動採血併行型登録会において23名の登録があった。

薬事関係の許可・登録数及び監視件数

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

区分	業種	施前 設年 等度 数末 7 件数	申請数					許可・登録数		廃 止 数 7 件数	現 在 施 設 等 数 7+1-7 件数	監 視 数 件数	監 視 率 %		
			新 規 件数	更 新 件数	変 更 件数	再 交 付 件数	書 換 交 付 件数	新 規 件数	更 新 件数						
医薬品医療機器法	薬局	医薬品製造品目追加(変更)許可	—						0	0		—	—		
		医薬品製造承認	—						0	0		—	—		
		製造販売製造	7						0	0	1	6	0	0.0	
	薬局		101	9	15	231	0	0	9	15	7	103	66	64.1	
	医薬品販売業	卸売	店舗	11	0	2	11	0	0	0	2	1	10	6	60.0
			一般	65	3	13	287	0	0	3	13	2	66	26	39.4
		特例	種商							0	0		0		—
			1							0	0		0		0.0
			2							0	0		0		
	高度管理医療機器	販売業	歯科							0	0		0		0.0
			例							0	0		0		0.0
		貸与業	123	6	16	83	0	1	6	16	4	125	44	35.2	
		貸与業	49	1	8	18	0	0	1	8	1	49	13	26.5	
	医療機器	販売業	貸与業	564	38	0	37	0	0	38	0	23	579	59	10.2
			貸与業	43	5					5	0	4	44	3	6.8
管理者兼務許可		34	2					2	0	0	36	—	0.0		
小計		1004	64	54	667	0	1	64	54	44	1,024	218	—		
毒物劇物取締法	毒物	製造業	27	1	3	18			1	3	1	27	26	96.3	
		輸入業	3		0	2			0	0		3	4	133.3	
	劇物	販売業	一般	159	6	20	26			6	20	20	145	45	31.0
			農業用	68		12	10			0	12	1	67	28	41.8
		特定	2	2					2	0		4	2	50.0	
	業務上取扱者	メッキ	2						0	0		2		0.0	
		運搬用	21	2		5			2	0	2	21	1	4.8	
	特定毒物研究者		2			1		1	0	0		2		0.0	
特定毒物使用者		63			1			0	0		63		0.0		
小計		347	11	35	63	0	1	11	35	24	334	106	—		
麻薬向精神薬取締法	麻薬取扱者	卸売	2	0					0		0	2	5	250.0	
		小売	87	8		30			8		5	90	54	60.0	
		研究	2	0					0		0	2		0.0	
		管理	27	0					1		2	26		—	
		施用	199	18		26			18		4	213	—	—	
	麻薬施用機関		65	3	—	—	—	—	3		0	68	21	30.9	
	向精神薬試験研究機関		3						0		0	3			
特定麻薬等原料卸小売		14								0	14	3	21.4		
小計		399	29	0	56	0	0	30	0	11	418	83	—		
覚醒剤取締法	覚醒剤原料取扱者		3								3	5	166.7		
	覚醒剤研究者		0					0		0	0				
	覚醒剤施用機関		0		0			0		0	0				
	小計		3	0	0	0	0	0	0	0	3	5	—		
合計		1,753	104	89	786	0	2	105	89	79	1,779	412	—		

第3－4 監視指導課

管内5市において、食品衛生、環境衛生及び薬事の各関係法令に関連する施設に対し監視指導を実施した。また、必要に応じて、収去検査及び現場検査等を実施し、科学的知見に基づき指導を行った。

1 食品衛生関係

(1) 一般の監視

食品衛生上の危害発生防止を図るため、毎年度策定される「茨城県食品衛生監視指導計画」に基づき大型店舗内食品営業施設、仕出し・弁当調製施設、食品製造業及び事業所給食施設等の監視指導を実施するとともに、食品衛生法の改正により義務付けられた HACCP に沿った衛生管理について指導し、自主的な衛生管理の推進及び向上を図った。

また、東京オリンピック・パラリンピックにおける関係者の宿泊施設及び大会会場における食品取扱に関して、重点的に監視指導を実施した。

(2) 輸入食品の収去検査

食の安全を図るため、県内に流通している輸入食品の食品添加物及び動物用医薬品の検査を実施した。

(3) 夏期及び年末の食品一斉取締りにおける収去検査

食中毒の予防を図るため、夏期には飲食店等が製造したテイクアウトの弁当・そうざい類の検査を、年末には菓子製造業者が製造・販売した洋生菓子の検査を実施した。

(4) ノロウイルス等による食中毒対策

ノロウイルス等による食中毒を防止するため、スポーツ合宿を主とする宿泊施設に対し、啓発用リーフレットの配付などにより衛生管理の周知徹底を図った。

別表1 食品衛生関係監視指導状況(旧法令)

(令和3年4月1日～令和3年5月31日)

業種	対象施設数	監視件数	指導票数
飲食店営業	2,802	59	
菓子製造業	289	28	
乳処理業	1	0	
特別牛乳さく取処理業	0	0	
乳製品製造業	7	0	
集乳業	0	0	
魚介類販売業	428	10	
魚介類せり売り業	3	0	
魚肉ねり製品製造業	5	0	
食品の冷凍又は冷蔵業	49	0	
缶詰又は瓶詰食品製造業	9	0	
喫茶店営業	268	4	
あん類製造業	0	0	
アイスクリーム類製造業	43	3	
食肉処理業	15	1	
食肉販売業	390	9	
食肉製品製造業	4	0	
乳酸菌飲料製造業	1	0	
食用油脂製造業	8	3	
マーガリン又はショートニング製造業	2	0	
みそ製造業	6	0	
醤油製造業	2	0	
ソース類製造業	10	0	
酒類製造業	3	0	
豆腐製造業	18	3	
納豆製造業	1	0	
めん類製造業	7	0	
そうざい製造業	136	9	
添加物製造業	16	3	
食品の放射線照射業	0	0	
清涼飲料水製造業	4	0	
氷雪製造業	1	0	
合計	4,528	132	0

※ 対象施設数は令和3年5月31日現在

別表2 食品衛生関係監視指導状況(新法令)

(令和3年6月1日～令和4年3月31日)

業 種	対 象 施 設 数	監 視 件 数	指 導 票 交 付 数
飲 食 店 営 業	2,767	682	
調理の機能を有する自動販売機	1	1	
食 肉 販 売 業	94	44	
魚 介 類 販 売 業	155	71	
魚 介 類 競 り 売 り 営 業	3	0	
集 乳 業	0	0	
乳 処 理 業	1	1	
特 別 牛 乳 さ く 取 処 理 業	0	0	
食 肉 処 理 業	15	7	
食 品 の 放 射 線 照 射 業	0	0	
菓 子 製 造 業	289	131	
アイスクリーム類製造業	37	18	
乳 製 品 製 造 業	7	8	
清 涼 飲 料 水 製 造 業	6	6	
食 肉 製 品 製 造 業	4	1	
水 産 製 品 製 造 業	15	18	
氷 雪 製 造 業	1	0	
液 卵 製 造 業	0	0	
食 用 油 脂 製 造 業	8	18	
みそ又はしょうゆ製造業	1	1	
酒 類 製 造 業	3	0	
豆 腐 製 造 業	17	2	
納 豆 製 造 業	1	1	
麵 類 製 造 業	8	6	
そ う ざ い 製 造 業	137	63	
複 合 型 そ う ざ い 製 造 業	3	4	
冷 凍 食 品 製 造 業	3	5	
複 合 型 冷 凍 食 品 製 造 業	0	0	
漬 物 製 造 業	9	10	
密 封 包 装 食 品 製 造 業	1	2	
食 品 の 小 分 け 業	1	1	
添 加 物 製 造 業	16	18	
合 計	3,603	1,119	0

※ 対象施設数は令和4年3月31日現在

別表3 食品衛生関係監視指導状況(旧条例)

(令和3年4月1日～令和3年5月31日)

業種		対象施設数	監視件数	指導票交付数
行商		0	0	
そうざい・弁当類販売業		433	11	
製造業等	漬物製造業	56	3	
	魚介類加工業	65	1	
	そうざい半製品製造業	11	0	
	液卵製造業	1	0	
	小計	133	4	
合計		566	15	

※ 対象施設数は令和3年5月31日現在

別表4 食品衛生関係監視指導状況(事業所給食・大型店舗)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

業種		対象施設数	監視件数	指導票交付数
事業所給食等		123	0	
大型店舗		30	10	

※ 対象施設数は令和4年3月31日現在

別表5 収去検査状況(衛生課分含む)

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

対象食品	検査件数	不良件数
冷凍食品		
魚介類、魚介類加工品	2	
肉卵類及びその加工品	6	
乳製品、乳類加工品		
野菜類・果実及びその加工品	3	
菓子類	9	
清涼飲料水		
酒精飲料	2	
かん詰・びん詰食品		
その他の食品	6	
合計	28	0

2 環境衛生関係

(1) 旅館業

旅館業法に基づく立入検査を実施し、施設全体の衛生管理の向上を図った。

特に、東京オリンピック・パラリンピックにおける関係者の宿泊施設や神栖・波崎地区のスポーツ合宿関連施設に対しては、新型コロナウイルス感染症の発生防止対策等についても啓発指導を行った。また、循環式浴槽のある施設ではレジオネラ症発生リスクが高いことから、浴槽水の適正管理について重点的に指導した。

(2) 公衆浴場

レジオネラ症患者（他県）が利用した施設の立入検査を実施し、レジオネラ症発生防止のための対策について茨城県公衆浴場法施行条例及び「公衆浴場における衛生等管理要領」に基づき指導を行った。

また、浴槽水について、現場での遊離残留塩素濃度測定及び ATP 測定を行い、その結果も参考に衛生管理の適正化に向けた指導を行った。

(3) 特定建築物

建築物における衛生的環境の確保に関する法律に基づき立入調査を実施し、店舗及び旅館に対して、新型コロナウイルス感染症対策としての換気を含め空調設備の維持管理等について指導した。

環境衛生関係指導状況（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

種類	対象施設数	監視延施設数	指導票交付数
旅館業	173	34	0
興行場	4	0	0
公衆浴場	47	1	0
クリーニング所	48	0	0
特定建築物	62	4	0
遊泳用プール	17	0	0
合計	351	39	0

※ 対象施設数は令和4年3月31日現在。旅館業の監視延施設数に簡易宿所1件を含む

環境衛生関係現場検査実施状況（令和3年4月1日～令和4年3月31日）

種類	検査項目	試験検査件数	不適件数
旅館業	遊離残留塩素濃度	6	2
	A T Pルミテスター	3	0
公衆浴場	遊離残留塩素濃度	8	5
	レジオネラ属菌	0	0
	A T Pルミテスター	8	0
特定建築物	遊離残留塩素濃度	4	2
	温度	0	0
	相対湿度	0	0
	二酸化炭素濃度	1	0
	一酸化炭素濃度	0	0
	浮遊粉じん	0	0
合計		30	9

3 薬事関係

(1) 薬局、医薬品販売業等

薬局、医薬品販売業等における医薬品等取扱いの適正化を図り、医薬品等の品質、安全性及び有効性を確保するため、医薬品医療機器法等に基づく監視指導の強化に努めるとともに、医薬品の収去検査を実施した。

(2) 毒物劇物営業者等

毒物劇物による事故防止及び毒物劇物取扱いの適正化を図るため、毒物及び劇物取締法に基づき、関係施設における保管・管理状況、譲渡手続き、危害防止規定等について確認し、必要な指導を行った。

薬事関係施設監視等状況

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

法	業種	対象施設数	監視件数	指導票交付数
医薬品医療機器法	薬局	103	29	0
	薬局製剤製造業・製造販売業	6	1	0
	卸売販売業	10	4	0
	店舗販売業	66	12	0
	配置販売業	-	0	0
	高度管理医療機器等販売業	125	25	0
	高度管理医療機器等貸与業	49	5	0
	管理医療機器販売業	579	17	0
	管理医療機器貸与業	44	0	0
	小計	982	93	0
毒物劇物取締法	毒物劇物製造業	27	15	0
	毒物劇物輸入業	3	2	0
	毒物劇物一般販売業	145	28	0
	毒物劇物農業用品目販売業	67	16	0
	毒物劇物特定品目販売業	4	0	0
	毒物劇物業務上取扱者(要届出)	23	3	0
	毒物劇物業務上取扱者(届出不要)	-	4	0
	特定毒物研究者	2	0	0
	小計	271	64	0
合計		1,253	157	0
検査	医薬品定量試験 3検体	適合 3検体		
	医薬品溶出試験 2検体	適合 2検体		

※ 対象施設数は、令和4年3月31日現在

第3-5 健康増進課

1 健康づくり・栄養改善事業の推進

「第3次健康いばらき21プラン」に基づき、「すべての県民が健康で明るく元気に暮らせる社会の実現」を目指し、健康づくり事業を展開した。

生活習慣病の発症予防・重症化予防を図るため、食と健康に関する普及啓発及びたばこ対策を推進した。また、いばらきヘルスロードのコース募集、栄養士法に基づく免許事務、健康増進法に基づく特定給食施設等の栄養管理指導及び管内食生活改善地区組織の支援を実施した。

(1) 「循環器疾患予防月間」及び「健康増進普及月間」の取組

9月に「循環器疾患予防月間」及び「健康増進普及月間」に関するポスターを掲示した。また「FMかしま」の放送を通して、生活習慣病予防の必要性について広く周知した。

(2) たばこ対策事業の推進

ア 「世界禁煙デー」及び「禁煙週間」の取組

「世界禁煙デー（5月31日）」及び「禁煙週間（5月31日～6月6日）」の周知を図るとともに、たばこの害について普及啓発を行った。

イ 受動喫煙防止対策に関する業務

(ア) 改正健康増進法に基づく事務の実施

喫煙可能室設置施設数（令和4年3月末現在）：85施設

(イ) 改正健康増進法に関する講演

実施日	場 所	対象及び人員	内 容
令和3年 11月30日（火）	鹿嶋市商工会館	美容組合 （鹿行地区）	「受動喫煙対策と がん予防 [*] について」 ※がん予防・がん検診 講習会を兼ねる
令和3年 12月7日（火）	銚田市大洋公民館	理容組合 （銚田支部）	
令和3年 12月7日（火）	なし（書面開催）	理容組合 （潮来支部）	

(ウ) 戸別訪問状況

第一種及び第二種施設の戸別訪問件数（令和3年度）：43施設

(3) いばらきヘルスロードのコース募集

ウォーキングによる運動習慣づくりを支援するため、いばらきヘルスロードコースを市町村及び県民より募集し、県が指定している。令和4年3月31日現在、管内で指定されているヘルスロードは21コースである。

コース 番号	コース名	所在地	距離
45	国道に向かっての往復コース	銚田市	2.7 Km
46	銚田グリーンロード	銚田市	2.2 Km
47	一里塚ロードパーク	銚田市	2.7 Km
48	お達者コース	銚田市	4.2 Km
49	風と緑を楽しむコース	行方市	2.3 Km
50	道の駅～高須崎公園周辺	行方市	4.1 Km
51	ト伝の郷運動公園コース	鹿嶋市	1.1 km
52	城山公園～鹿島神宮コース	鹿嶋市	2.3 km
53	夕日がきれいな常陸利根川コース	潮来市	6.3 km
54	潮来市内散策コース	潮来市	3.5 km
55	権現山公園の花木と眺望、北斎公園周遊コース	潮来市	2.2 km
56	神之池緑地公園周回コース	神栖市	4.5 km
57	波崎総合支所から砂丘植物園、生涯学習センター、かもめ公園	神栖市	5.4 km
58	北浦ビューコース	行方市	1.4 Km
59	あそう温泉白帆の湯コース	行方市	2.5 Km
122	くぬぎの森スポーツ公園周遊コース	銚田市	1.5 Km
123	白鳥の里散策コース	潮来市	7.5 km
157	神栖港公園散策コース	神栖市	6.0 km
158	利根かもめ大橋散策コース	神栖市	5.2 km
259	鹿島アントラーズクラブハウス周辺コース	鹿嶋市	6.5 km
359	常陸利根川の川風がこちよ市民の散歩コース	潮来市	8.0km

(4) 地域保健と職域保健の連携

令和3年度鹿行地域産業保健センター運営協議会に出席した。

(5) 健康情報の発信

「FMかしま」による放送において、「たばこによる健康影響」「食育」「熱中症」「健康増進普及月間」「がん検診」等の情報を発信した。

(6) 食育月間の取り組み

ア 「FMかしま」による普及啓発

6月7日「FMかしま」の放送を通して、食育月間・食育の日を周知し、さらに県の食育推進の合い言葉「お」「い」「し」「い」「な」を紹介した。

イ 潮来保健所における食育月間のPR

6月1日～30日、潮来保健所窓口に、食育の日ののぼり旗、ポスター掲示、リーフレット、食育すごろく、ヘルシーメニューのレシピ等を設置した。

(7) 減塩事業の推進

生活習慣病の要因の一つである塩分過剰摂取を改善するため、毎月20日の減塩の日「いばらき美味しお Day」及び「いばらき美味しおスタイル指定店・プラチナ指定店・パートナー店」について広く周知した。

(8) 栄養改善事業

栄養士法に基づく栄養士・管理栄養士の免許事務・経由事務、電話・来所等に対応した栄養相談、健康増進法に基づく不適切な栄養表示に関する指導及び特定給食施設等の栄養管理指導を行った。

ア 栄養士免許等事務（令和3年度）

免許交付	訂正交付	再交付	取消・返納	計
19件	13件	0件	0件	32件

なお、管理栄養士免許申請等の経由事務は18件、管理栄養士国家試験に係る免許等照合事務は10件であった。

イ 電話・来所等による栄養相談（栄養表示を含む） 23件

ウ 健康増進法第65条第1項の規定に基づく指導 1件

エ 特定給食施設等の栄養管理指導（令和3年度）

種 別 区 分		特定給食施設				その他の施設		計
		1回100食以上又は1日250食以上		1回300食以上又は1日750食以上		1回50食以上又は1日100食以上		
		栄養士 いる	栄養士 いない	栄養士 いる	栄養士 いない	栄養士 いる	栄養士 いない	
個別指導	延 施 設 数	4	0	0	0	0	0	4
集団指導	延 施 設 数	0	0	0	0	0	0	0

(9) 管内食生活改善推進地区組織の支援

管内食生活改善推進地区組織の健康づくり食生活改善活動が効果的に行われるよう各種事業に参加し、組織の支援、情報提供に努めた。

- ・総 会 令和3年 5月19日（水）※書面開催
- ・研修会 令和3年11月17日（水）
- ・役員会 令和4年 3月25日（金）

食生活改善推進員活動状況（令和3年度）

状況 市名	推進 員数	集会		対話訪問		総数		自己 学習 回数
		回数	人数	回数	人数	回数	人数	
鹿 嶋 市	38	3	29	9	203	12	232	41
潮 来 市	27	23	72	2	27	25	99	39
神 栖 市	46	129	673	966	2,139	1,095	2,812	214
行 方 市	123	18	325	6,607	3,170	6,625	3,495	76
銚 田 市	98	107	1,227	526	1,960	633	3,187	417

(10) 食育支援ネットワーク事業

市食育推進計画の策定・実施に向けた支援として、健康づくり推進協議会のメンバーとして参画し、地域の健康課題や特徴について情報共有を行った。

2 総合がん対策の推進

がんの発生要因として喫煙や食生活等の生活習慣が深く関わっており、生活習慣病予防のための健康づくりを推進するとともに、「茨城県総合がん対策推進計画（第四次計画）」に基づき、「がんを知り、がんと向き合う」をスローガンに、がんに関する正しい知識の普及啓発、がん検診の受診勧奨等を推進した。

(1) がんに関する正しい知識の普及啓発

たばこ対策、食育の推進等健康づくりにおいて生活習慣病予防の普及啓発に努めるとともに、「FMかしま」による放送等、がん予防につながる生活習慣の改善を周知した。

(2) がん予防・がん検診講習会の開催

がんに関する正しい知識を周知し、がん検診の受診率向上のため、がん予防・がん検診講習会を開催した。

実施日	場 所	対象及び人員	内 容
令和3年 11月30日（火）	鹿嶋市商工会館	美容組合 （鹿行地区）	「受動喫煙対策※と がん予防について」 ※改正健康増進法の 講演を兼ねる
令和3年 12月7日（火）	銚田市大洋公民館	理容組合 （銚田支部）	
令和3年 12月7日（火）	なし（書面開催）	理容組合 （潮来支部）	

3 母子保健の充実

「大好きいばらき次世代育成プラン（前期）」に基づき、総合母子保健・福祉相談指導事業に取組み、母子保健事業及び発達障害児の早期発見・早期支援を推進した。また、平成26年度から要支援妊産婦支援体制整備事業にて、医療と行政の連携体制を強化し、妊娠期からの切れ目のない支援体制の構築を推進している。さらに、各種医療費助成事業の円滑な実施及び要保護児童対策地域協議会等関係機関との連携に努めた。

(1) 総合母子保健・福祉相談指導事業の実施

ア 保健所発達相談支援事業

身体、精神、運動機能発達の問題を持つ乳幼児とその保護者等に対して、専門医師、心理専門員、保健師等による発達相談を実施し、疾病の早期発見及び適切な育児相談指導を行った。

保健所発達相談支援事業の実施状況（令和3年度）

実施回数	相談件数	相談内容（主訴）
医師相談 6回	実人員：幼児 34人 学童児 2人	ことばのおくれ、コミュニケーションの問題、多動、社会性の問題等
発達検査 12回	延人員：幼児 52人 学童児 2人	

イ 総合母子保健・福祉ネットワーク事業

母子保健の推進を図るため連携会議を開催した。なお、研修会は新型コロナウイルス感染症予防の観点から開催しなかった。

総合母子保健・福祉ネットワーク事業の実施状況（令和3年度）

実施内容	出席者
鹿行地区母子保健福祉担当者会議（Web開催） ※歯科保健担当者会議と併せて開催 1 日時 令和4年2月9日（水）13:30～15:30 2 内容 (1) 歯科保健事業の推進について (2) 母子保健事業の推進について ・不妊治療費助成事業について ・保健所発達相談支援事業について (3) 意見交換	市母子保健担当保健師 市児童福祉担当保健師 保健所職員等 16人

(2) 要支援妊産婦支援体制整備事業

医療と行政の連携体制を強化することで、養育能力に問題があり、子どもの発育発達に支障を来す恐れのある妊産婦（以下「要支援妊産婦」という。）の早期把握及び早期支援を図り、安心・安全な出産の確保と子どもの健やかな成長を促し、妊娠期からの切れ目のない支援体制を構築することを目的とする。

ケース会議については、当初年4回を予定していたが、新型コロナウイルス感染拡大状況により3回は中止とした。

【要支援妊産婦支援連携会議・ケース会議】 1 日時 令和3年11月18日（木）14:00～16:00 2 場所 レイクエコー 講座室2 3 内容 議題 (1) 本年度のケース会議開催日程・連絡先一覧について (2) 要支援妊産婦についての情報提供と支援状況報告 (3) 意見交換 ケース会議のあり方について	市保健師、家庭相談員、医療機関助産師、看護師等 25名
--	--------------------------------

(3) 受胎調節実地指導員

受胎調節実地指導員申請の経由事務 0件

(4) 母子医療対策

小児慢性特定疾患治療研究事業の対象疾患に罹患している児童に対する医療費受給者証発行事務及び相談等を行い、患者家族の負担軽減を図った。

また、結核に罹患した児童に対する療育医療の実績はなかった。

小児慢性特定疾患受給者証交付状況

令和4年3月31日現在 (件)

区 分	行方市	銚田市	鹿嶋市	潮来市	神栖市	計
1 悪性新生物	2	2	10	4	10	28
2 慢性腎疾患	1	6	3	0	8	18
3 慢性呼吸器疾患	0	2	0	0	3	5
4 慢性心疾患	4	5	6	2	11	28
5 内分泌疾患	1	5	6	5	11	28
6 膠原病	1	1	2	0	1	5
7 糖尿病	0	1	2	1	4	8
8 先天性代謝異常	1	0	2	1	0	4
9 血液疾患	3	0	0	1	0	4
10 免疫疾患	0	0	0	0	0	0
11 神経・筋疾患	1	3	2	3	9	18
12 慢性消化器疾患	1	1	3	2	9	16
13 染色体・遺伝子に変化を伴う症候群	0	2	1	0	2	5
14 皮膚疾患	1	0	1	0	0	2
15 骨系統疾患	0	0	0	0	0	0
16 脈管系疾患	0	0	0	0	0	0
計	16	28	38	19	68	169

(5) 不妊治療費助成事業

不妊治療のうち、保険外診療である体外受精及び顕微授精（以下「特定不妊治療」という。）については、1回の治療費が高額であり、その経済的負担が重いことから、特定不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図った。

不妊治療費補助金交付状況

(件)

区 分	行方市	銚田市	鹿嶋市	潮来市	神栖市	計
平成29年度	11	36	69	17	92	225
平成30年度	16	36	71	11	88	222
平成31年度	16	25	57	15	112	225
令和2年度	15	26	52	21	101	215
令和3年度	26	63	80	29	153	351

(6) 関係機関との連携

各市要保護児童対策地域協議会に出席する等、関係機関との連携を図った。

ア 要保護児童対策地域協議会

代表者会議 2回（神栖市1回、行方市1回（書面開催））

イ 子育て世代包括支援連絡協議会 2回

（銚田市1回（書面開催）、行方市1回（書面開催））

4 歯科保健の推進

市町村歯科保健推進事業の一環として、各市へ歯科口腔保健に関する情報提供及び事業実施への支援を行った。

実施内容	出席者
<p>鹿行地区歯科保健担当者会議（Web開催） ※母子保健福祉担当者会議と併せて開催</p> <p>1 日時 令和4年2月9日（水）13:30～15:30</p> <p>2 内容</p> <ul style="list-style-type: none">(1) 歯科保健事業の推進について(2) 母子保健事業の推進について<ul style="list-style-type: none">・不妊治療費助成事業について・保健所発達相談支援事業について(3) 意見交換	<p>市母子保健担当保健師 市児童福祉担当保健師 保健所職員等 16人</p>

5 難病対策

令和3年11月1日から、難病医療費助成制度の対象となる疾病が333疾病から338疾病に拡大された。受給者証の交付等にかかる申請及び臨床調査個人票の記載及び診療等のため、指定医及び指定医療機関の指定にかかる事務処理を迅速かつ適切に実施した。

医療費助成制度の申請等について患者・家族及び医療機関等からの電話及び来所による相談に対応した。また、在宅難病患者避難行動要支援者のうち、在宅人工呼吸器装着患者に対し、市及び関係者と連携しながら家庭訪問を実施し、療養状況及び緊急時の対応等の確認を行った。

ア 指定難病特定医療費申請受理件数 新規 320件
 継続 1705件

イ 指定難病特定医療受給者証交付状況（市別） 令和4年3月31日現在（人）

疾患番号	疾患名	鹿嶋市	潮来市	神栖市	行方市	銚田市	計
1	球脊髄性筋萎縮症	2	1	1	0	0	0
2	筋萎縮性側索硬化症	9	1	7	5	11	33
3	脊髄性筋萎縮症	2	0	1	0	0	3
4	原発性側索硬化症	0	0	0	0	0	0
5	進行性核上性麻痺	7	1	4	3	3	18
6	パーキンソン病	49	22	66	35	51	223
7	大脳皮質基底核変性症	1	0	1	2	0	4
8	ハンチントン病	0	0	0	0	1	1
9	神経有棘赤血球症	0	0	0	0	0	0
10	シャルコー・マリー・トゥース病	0	2	1	2	0	5
11	重症筋無力症	11	6	18	3	8	46
12	先天性筋無力症候群	0	0	0	0	0	0
13	多発性硬化症／視神経脊髄炎	11	6	15	5	9	46
14	慢性炎症性脱髄性多発神経炎／多巣性運動ニューロパチー	2	1	3	1	1	8
15	封入体筋炎	0	0	1	1	0	2
16	クロウ・深瀬症候群	0	0	0	0	0	0
17	多系統萎縮症	7	1	8	5	2	23
18	脊髄小脳変性症(多系統萎縮症を除く)	9	6	12	8	2	37
19	ライソゾーム病	0	0	0	1	0	1
20	副腎白質ジストロフィー	0	0	0	0	0	0
21	ミトコンドリア病	0	1	1	0	0	2
22	もやもや病	14	1	15	5	1	36

23	プリオン病	0	0	0	0	1	1
24	亜急性硬化性全脳炎	0	0	0	0	0	0
25	進行性多巣性白質脳症	0	0	0	0	1	1
26	HTLV-1 関連脊髄症	0	0	0	0	1	1
27	特発性基底核石灰化症	0	0	0	0	0	0
28	全身性アミロイドーシス	2	0	4	2	2	10
29	ウルリッヒ病	0	0	0	0	0	0
30	遠位型ミオパチー	0	0	0	0	0	0
31	ベスレムミオパチー	0	0	0	0	0	0
32	自己貪食空胞性ミオパチー	0	0	0	0	0	0
33	シュワルツ・ヤンペル症候群	0	0	0	0	0	0
34	神経線維腫症	2	0	0	0	2	4
35	天疱瘡	2	0	5	0	1	8
36	表皮水疱症	0	0	0	1	1	2
37	膿疱性乾癬（汎発型）	1	0	2	0	1	4
38	スティーヴンス・ジョンソン症候群	0	0	0	0	0	0
39	中毒性表皮壊死症	0	0	0	0	0	0
40	高安動脈炎	3	3	4	0	4	14
41	巨細胞性動脈炎	0	1	2	0	1	4
42	結節性多発動脈炎	1	0	2	0	0	3
43	顕微鏡的多発血管炎	3	2	10	2	3	20
44	多発血管炎性肉芽腫症	4	0	0	0	1	5
45	好酸球性多発血管炎性肉芽腫症	0	2	3	2	1	8
46	悪性関節リウマチ	1	1	1	0	1	4
47	バージャー病	0	2	0	0	1	3
48	原発性抗リン脂質抗体症候群	2	0	0	0	1	3
49	全身性エリテマトーデス	32	12	52	20	23	139
50	皮膚筋炎／多発性筋炎	17	5	17	10	10	59
51	全身性強皮症	15	3	21	5	5	49
52	混合性結合組織病	10	0	9	1	1	21
53	シェーグレン症候群	4	0	12	2	3	21
54	成人スチル病	2	0	6	2	2	12
55	再発性多発軟骨炎	1	0	0	0	0	1
56	ベーチェット病	8	1	12	2	4	27
57	特発性拡張型心筋症	6	3	10	0	5	24
58	肥大型心筋症	2	2	3	0	0	7
59	拘束型心筋症	0	0	0	0	0	0

60	再生不良性貧血	7	4	3	3	5	22
61	自己免疫性溶血性貧血	0	0	0	0	1	1
62	発作性夜間ヘモグロビン尿症	0	0	0	0	0	0
63	特発性血小板減少性紫斑病	7	3	7	6	4	27
64	血栓性血小板減少性紫斑病	0	0	1	0	0	1
65	原発性免疫不全症候群	0	1	2	0	0	3
66	IgA 腎症	2	1	10	2	2	17
67	多発性嚢胞腎	5	1	7	0	5	18
68	黄色靱帯骨化症	4	1	7	1	3	16
69	後縦靱帯骨化症	18	12	24	5	7	66
70	広範脊柱管狭窄症	1	0	1	0	0	2
71	特発性大腿骨頭壊死症	9	1	10	2	5	27
72	下垂体性 ADH 分泌異常症	0	2	5	1	0	8
73	下垂体性 TSH 分泌亢進症	0	0	0	0	0	0
74	下垂体性 PRL 分泌亢進症	3	0	0	0	0	3
75	クッシング病	1	0	1	0	1	3
76	下垂体性ゴナドトロピン分泌亢進症	0	0	0	0	0	0
77	下垂体性成長ホルモン分泌亢進症	0	0	5	2	1	8
78	下垂体前葉機能低下症	7	4	6	9	3	29
79	家族性高コレステロール血症（ホモ接合体）	0	0	1	0	0	1
80	甲状腺ホルモン不応症	0	0	0	0	0	0
81	先天性副腎皮質酵素欠損症	0	0	1	0	1	2
82	先天性副腎低形成症	0	0	0	0	0	0
83	アジソン病	0	0	0	0	2	2
84	サルコイドーシス	11	2	9	4	4	30
85	特発性間質性肺炎	10	6	17	0	16	49
86	肺動脈性肺高血圧症	1	0	4	1	0	6
87	肺静脈閉塞症／肺毛細血管腫症	0	0	0	0	0	0
88	慢性血栓塞栓性肺高血圧症	1	1	1	5	0	8
89	リンパ脈管筋腫症	0	0	0	0	0	0
90	網膜色素変性症	12	6	17	4	16	55
91	バッド・キアリ症候群	0	0	0	0	0	0
92	特発性門脈圧亢進症	0	0	0	0	0	0
93	原発性胆汁性胆管炎	3	4	2	3	6	18
94	原発性硬化性胆管炎	0	0	1	0	1	2
95	自己免疫性肝炎	5	0	3	3	4	15
96	クローン病	27	9	43	11	15	105

97	潰瘍性大腸炎	68	25	79	31	44	247
98	好酸球性消化管疾患	2	0	0	0	0	2
99	慢性特発性偽性腸閉塞症	0	0	0	0	0	0
100	巨大膀胱短小結腸腸管蠕動不全症	0	0	0	0	0	0
101	腸管神経節細胞僅少症	0	0	0	0	0	0
102	ルビンシュタイン・テイビ症候群	0	0	0	0	0	0
103	CFC 症候群	0	0	0	0	0	0
104	コステロ症候群	0	0	0	0	0	0
105	チャージ症候群	0	0	0	0	0	0
106	クリオピリン関連周期熱症候群	0	0	0	0	0	0
107	全身型若年性特発性関節炎	0	0	1	0	0	1
108	TNF 受容体関連周期性症候群	0	0	0	0	0	0
109	非典型溶血性尿毒症症候群	0	0	0	0	0	0
110	ブラウ症候群	0	0	0	0	0	0
111	先天性ミオパチー	0	0	0	2	0	2
112	マリネスコ・シェーグレン症候群	0	0	0	0	0	0
113	筋ジストロフィー	2	2	2	0	3	9
114	非ジストロフィー性ミオトニー症候群	0	0	0	0	0	0
115	遺伝性周期性四肢麻痺	0	0	0	0	1	1
116	アトピー性脊髄炎	0	0	0	0	0	0
117	脊髄空洞症	0	2	0	0	1	3
118	脊髄髄膜瘤	0	0	0	0	0	0
119	アイザックス症候群	0	0	0	0	0	0
120	遺伝性ジストニア	0	0	1	0	0	1
121	神経フェリチン症	0	0	0	0	0	0
122	脳表ヘモジデリン沈着症	0	0	0	0	0	0
123	禿頭と変形性脊椎症を伴う常染色体劣性白質脳症	0	0	0	0	0	0
124	皮質下梗塞と白質脳症を伴う常染色体優性脳動脈症	0	0	0	0	0	0
125	神経軸索スフェロイド形成を伴う遺伝性びまん性白質脳症	0	0	0	0	0	0
126	ペリー症候群	0	0	0	0	0	0
127	前頭側頭葉変性症	2	0	0	0	0	2
128	ビッカースタッフ脳幹脳炎	0	0	0	0	0	0
129	痙攣重積型（二相性）急性脳症	0	0	0	0	0	0
130	先天性無痛無汗症	0	0	0	0	0	0

131	アレキサンダー病	0	0	0	0	0	0
132	先天性核上性球麻痺	0	0	0	0	0	0
133	メビウス症候群	0	0	0	0	0	0
134	中隔視神経形成異常症/ドモルシア症候群	0	0	0	0	0	0
135	アイカルディ症候群	0	0	0	0	0	0
136	片側巨脳症	0	0	0	0	0	0
137	限局性皮質異形成	0	0	0	0	0	0
138	神経細胞移動異常症	0	0	0	0	0	0
139	先天性大脳白質形成不全症	0	0	0	0	0	0
140	ドラベ症候群	0	0	0	0	0	0
141	海馬硬化を伴う内側側頭葉てんかん	0	0	0	0	0	0
142	ミオクロニー欠神てんかん	0	0	0	0	0	0
143	ミオクロニー脱力発作を伴うてんかん	0	0	0	0	0	0
144	レノックス・ガストー症候群	0	0	0	1	0	1
145	ウエスト症候群	0	0	2	0	0	2
146	大田原症候群	0	0	0	0	0	0
147	早期ミオクロニー脳症	0	0	0	0	1	1
148	遊走性焦点発作を伴う乳児てんかん	0	0	0	0	1	1
149	片側痙攣・片麻痺・てんかん症候群	0	1	0	0	0	1
150	環状 20 番染色体症候群	0	0	0	0	0	0
151	ラスムッセン脳炎	0	0	0	0	1	1
152	PCDH19 関連症候群	0	0	0	0	0	0
153	難治頻回部分発作重積型急性脳炎	0	0	0	0	0	0
154	徐波睡眠期持続性棘徐波を示すてんかん性脳症	0	0	0	0	0	0
155	ランドウ・クレフナー症候群	0	0	0	0	0	0
156	レット症候群	0	0	0	0	0	0
157	スタージ・ウェーバー症候群	0	0	0	0	0	0
158	結節性硬化症	0	1	0	0	2	3
159	色素性乾皮症	0	0	0	0	0	0
160	先天性魚鱗癬	0	0	0	0	0	0
161	家族性良性慢性天疱瘡	0	0	0	0	0	0
162	類天疱瘡（後天性表皮水疱症を含む。）	1	3	1	0	0	5
163	特発性後天性全身性無汗症	1	0	1	0	0	2
164	眼皮膚白皮症	1	0	0	0	0	1
165	肥厚性皮膚骨膜炎	0	0	0	0	0	0
166	弾性線維性仮性黄色腫	0	0	0	0	0	0

167	マルファン症候群	2	1	1	0	1	5
168	エーラス・ダンロス症候群	0	0	0	1	0	1
169	メンケス病	0	0	0	0	0	0
170	オクシピタル・ホーン症候群	0	0	0	0	0	0
171	ウィルソン病	0	1	2	0	0	3
172	低ホスファターゼ症	0	0	0	0	0	0
173	VATER 症候群	0	0	0	0	0	0
174	那須・ハコラ病	0	0	0	0	0	0
175	ウィーバー症候群	0	0	0	0	0	0
176	コフィン・ローリー症候群	0	0	0	0	0	0
177	有馬症候群	0	0	0	0	0	0
178	モワット・ウィルソン症候群	0	0	0	0	0	0
179	ウィリアムズ症候群	0	0	0	0	0	0
180	A T R - X 症候群	0	0	0	0	0	0
181	クルーゾン症候群	0	0	0	0	0	0
182	アペール症候群	0	0	0	0	0	0
183	ファイファー症候群	0	0	0	0	0	0
184	アントレー・ビクスラー症候群	0	0	0	0	0	0
185	コフィン・シリス症候群	0	0	0	0	0	0
186	ロスムンド・トムソン症候群	0	0	0	0	0	0
187	歌舞伎症候群	0	0	0	1	0	1
188	多脾症候群	1	0	0	0	0	1
189	無脾症候群	0	0	0	0	0	0
190	鰓耳腎症候群	0	0	0	0	0	0
191	ウェルナー症候群	0	0	0	0	0	0
192	コケイン症候群	0	0	0	0	0	0
193	プラダー・ウィリ症候群	0	0	0	0	0	0
194	ソトス症候群	0	0	0	0	0	0
195	ヌーナン症候群	0	0	0	0	0	0
196	ヤング・シンプソン症候群	0	0	0	0	0	0
197	1 p36 欠失症候群	0	0	0	0	0	0
198	4 p 欠失症候群	0	0	0	0	0	0
199	5 p 欠失症候群	0	0	0	0	0	0
200	第 14 番染色体父親性ダイソミー症候群	0	0	0	0	0	0
201	アンジェルマン症候群	0	0	0	0	0	0
202	スミス・マギニス症候群	0	0	0	0	0	0
203	22q11.2 欠失症候群	0	0	0	1	0	1

204	エマヌエル症候群	0	0	0	0	0	0
205	脆弱X症候群関連疾患	0	0	0	0	0	0
206	脆弱X症候群	0	0	0	0	0	0
207	総動脈幹遺残症	0	1	0	0	0	1
208	修正大血管転位症	0	0	0	0	0	0
209	完全大血管転位症	0	0	0	0	0	0
210	単心室症	1	1	2	1	0	5
211	左心低形成症候群	0	0	0	0	0	0
212	三尖弁閉鎖症	0	0	0	0	0	0
213	心室中隔欠損を伴わない肺動脈閉鎖症	0	0	0	0	0	0
214	心室中隔欠損を伴う肺動脈閉鎖症	0	0	0	0	0	0
215	ファロー四徴症	1	0	0	0	1	2
216	両大血管右室起始症	0	0	1	1	0	2
217	エプスタイン病	0	0	0	0	0	0
218	アルポート症候群	0	0	0	0	0	0
219	ギャロウェイ・モワト症候群	0	0	0	0	0	0
220	急速進行性糸球体腎炎	0	1	1	0	1	3
221	抗糸球体基底膜腎炎	0	0	0	0	0	0
222	一次性ネフローゼ症候群	7	1	7	1	2	18
223	一次性膜性増殖性糸球体腎炎	0	0	1	0	1	2
224	紫斑病性腎炎	0	0	4	0	0	4
225	先天性腎性尿崩症	0	0	0	0	0	0
226	間質性膀胱炎（ハンナ型）	0	0	1	0	0	1
227	オスラー病	0	0	2	1	0	3
228	閉塞性細気管支炎	0	0	0	1	0	1
229	肺胞蛋白症（自己免疫性又は先天性）	0	0	0	0	0	0
230	肺胞低換気症候群	0	0	0	0	0	0
231	α 1-アンチトリプシン欠乏症	0	0	0	0	0	0
232	カーニー複合	0	0	0	0	0	0
233	ウォルフラム症候群	0	0	0	0	0	0
234	ペルオキシソーム病（副腎白質ジストロフィーを除く。）	0	0	0	0	0	0
235	副甲状腺機能低下症	0	0	1	0	0	1
236	偽性副甲状腺機能低下症	0	0	0	0	0	0
237	副腎皮質刺激ホルモン不応症	0	0	0	0	0	0
238	ビタミンD抵抗性くる病/骨軟化症	0	0	1	0	0	1
239	ビタミンD依存性くる病/骨軟化症	0	0	0	0	0	0

240	フェニルケトン尿症	0	0	0	0	0	0
241	高チロシン血症 1 型	0	0	0	0	0	0
242	高チロシン血症 2 型	0	0	0	0	0	0
243	高チロシン血症 3 型	0	0	0	0	0	0
244	メープルシロップ尿症	0	0	0	0	0	0
245	プロピオン酸血症	0	0	0	0	0	0
246	メチルマロン酸血症	0	0	0	0	0	0
247	イソ吉草酸血症	0	0	0	0	0	0
248	グルコーストランスporter-1 欠損症	0	0	0	0	0	0
249	グルタル酸血症 1 型	0	0	0	0	0	0
250	グルタル酸血症 2 型	0	0	0	0	0	0
251	尿素サイクル異常症	0	0	1	1	0	2
252	リジン尿性蛋白不耐症	0	1	0	0	0	1
253	先天性葉酸吸収不全	0	0	0	0	0	0
254	ポルフィリン症	0	0	0	0	0	0
255	複合カルボキシラーゼ欠損症	0	0	0	0	0	0
256	筋型糖原病	0	0	0	0	0	0
257	肝型糖原病	0	0	1	0	0	1
258	ガラクトース-1-リン酸ウリジルトランスフェラーゼ欠損症	0	0	0	0	0	0
259	レシチンコレステロールアシルトランスフェラーゼ欠損症	0	0	0	0	0	0
260	シトステロール血症	0	0	0	0	0	0
261	タンジール病	0	0	0	0	0	0
262	原発性高カイロミクロン血症	0	0	0	0	0	0
263	脳腱黄色腫症	0	0	0	0	0	0
264	無 β リポタンパク血症	0	0	0	0	0	0
265	脂肪萎縮症	0	0	0	0	0	0
266	家族性地中海熱	0	1	1	0	0	2
267	高 Ig D 症候群	0	0	0	0	0	0
268	中條・西村症候群	0	0	0	0	0	0
269	化膿性無菌性関節炎・壊疽性膿皮症・アクネ症候群	0	0	0	0	0	0
270	慢性再発性多発性骨髄炎	0	0	0	0	0	0
271	強直性脊椎炎	0	0	4	0	0	4
272	進行性骨化性線維異形成症	0	0	0	0	0	0
273	肋骨異常を伴う先天性側弯症	0	0	0	0	0	0

274	骨形成不全症	0	0	0	0	0	0
275	タナトフォリック骨異形成症	0	0	0	0	0	0
276	軟骨無形成症	0	0	0	0	0	0
277	リンパ管腫症/ゴーハム病	0	0	0	0	0	0
278	巨大リンパ管奇形（頸部顔面病変）	0	0	0	0	0	0
279	巨大静脈奇形（頸部口腔咽頭びまん性病変）	0	0	0	0	0	0
280	巨大動静脈奇形（頸部顔面又は四肢病変）	1	0	0	0	0	1
281	クリッペル・トレノネー・ウェーバー症候群	0	0	0	0	0	0
282	先天性赤血球形成異常性貧血	0	0	0	0	0	0
283	後天性赤芽球癆	0	1	1	1	2	5
284	ダイヤモンド・ブラックファン貧血	0	0	0	0	0	0
285	ファンコニ貧血	0	0	0	0	0	0
286	遺伝性鉄芽球性貧血	0	0	0	0	0	0
287	エプスタイン症候群	0	0	0	0	0	0
288	自己免疫性後天性凝固因子欠乏症	0	0	0	0	0	0
289	クロンカイト・カナダ症候群	0	0	0	0	0	0
290	非特異性多発性小腸潰瘍症	0	0	0	0	0	0
291	ヒルシュスプルング病（全結腸型又は小腸型）	0	0	0	0	0	0
292	総排泄腔外反症	0	0	0	0	0	0
293	総排泄腔遺残	0	0	1	0	0	1
294	先天性横隔膜ヘルニア	0	0	0	0	0	0
295	乳幼児肝巨大血管腫	0	0	0	0	0	0
296	胆道閉鎖症	0	0	2	0	1	3
297	アラジール症候群	0	0	0	0	0	0
298	遺伝性膵炎	0	0	0	0	0	0
299	嚢胞性線維症	0	0	0	0	0	0
300	I g G 4 関連疾患	0	1	5	1	1	8
301	黄斑ジストロフィー	1	0	0	0	1	2
302	レーベル遺伝性視神経症	0	0	0	1	0	1
303	アッシャー症候群	0	0	0	0	0	0
304	若年発症型両側性感音難聴	0	0	0	0	0	0
305	遅発性内リンパ水腫	0	0	0	0	0	0
306	好酸球性副鼻腔炎	9	1	9	7	3	29
307	カナバン病	0	0	0	0	0	0
308	進行性白質脳症	0	0	0	0	0	0

309	進行性ミオクローヌステんかん	0	0	0	0	0	0
310	先天異常症候群	0	0	0	0	0	0
311	先天性三尖弁狭窄症	0	0	0	0	0	0
312	先天性僧帽弁狭窄症	0	0	0	0	0	0
313	先天性肺静脈狭窄症	0	0	0	0	0	0
314	左肺動脈右肺動脈起始症	0	0	0	0	0	0
315	ネイルパテラ症候群（爪膝蓋骨症候群）／ LMX 1 B 関連腎症	0	0	0	0	0	0
316	カルニチン回路異常症	0	0	0	0	0	0
317	三頭酵素欠損症	0	0	0	0	0	0
318	シトリン欠損症	0	0	0	0	0	0
319	セピアプテリン還元酵素（SR）欠損症	0	0	0	0	0	0
320	先天性グリコシルホスファチジルイノシト ール（GPI）欠損症	0	0	0	0	0	0
321	非ケトーシス型高グリシン血症	0	0	0	0	0	0
322	β -ケトチオラーゼ欠損症	0	0	0	0	0	0
323	芳香族L-アミノ酸脱炭酸酵素欠損症	0	0	0	0	0	0
324	メチルグルタコン酸尿症	0	0	0	0	0	0
325	遺伝性自己炎症疾患	0	0	0	0	0	0
326	大理石骨病	0	0	0	0	0	0
327	特発性血栓症（遺伝性血栓性素因によるも のに限る。）	0	0	0	0	0	0
328	前眼部形成異常	0	0	0	0	0	0
329	無虹彩症	0	0	0	0	0	0
330	先天性気管狭窄症	0	0	0	0	0	0
331	特発性多中心性キャッスルマン病	2	0	1	1	0	4
332	膠様滴状角膜ジストロフィー	0	0	0	0	0	0
333	ハッチンソン・ギルフォード症候群	0	0	0	0	0	0
334	脳クレアチン欠乏症候群	0	0	0	0	0	0
335	ネフロン癆	0	0	0	0	0	0
336	家族性低 β リポタンパク血症 1（ホモ接合 体）	0	0	0	0	0	0
337	ホモシスチン尿症	0	0	0	0	0	0
338	進行性家族性肝内胆汁うっ滞症	0	0	0	0	0	0
計		478	189	654	241	335	1,897

ウ 難病患者相談状況 (人)

	訪 問	面 接	電 話	計
実人員	3	26	196	225
延人員	4	33	205	242

エ 難病医療講演会等実施状況

新型コロナウイルス感染症予防の観点から実施なし (人)

期 日	場 所	実 施 内 容	参加者数
実施なし			

オ 難病協議会事業

新型コロナウイルス感染症予防の観点から実施なし (人)

期 日	場 所	実 施 内 容	参加者数
実施なし			

6 肝炎対策

B型・C型肝炎ウイルス感染者対策として、肝炎ウイルスの無料検査、インターフェロン治療・インターフェロンフリー治療・B型肝炎核酸アナログ製剤治療に係る医療費の助成等を行い、検査から治療までの肝炎総合対策を推進した。

なお、平成26年度から、保健所及び市が実施した肝炎ウイルス検査陽性者に係るフォローアップとして、各市の担当者と連携し、初回精密検査及び定期検査費用助成（年1回）や受診勧奨・受診状況の確認等を実施している。

肝炎ウイルス検査・相談は、性感染症と併せて、第1・3火曜日（9:30～11:00）と第1月曜日の夜間（17:00～19:00）を予約制で実施した。※保健指導課で実施

また、7月の肝炎週間に合わせてホームページやFM かしまにより、住民への正しい知識の普及啓発を行った。

ア 肝炎年次別相談件数

(B型肝炎) (人)

区分	相 談						抗 体 検 査		
	電 話			来 所			抗 体 検 査		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計
令和3年度	55	17	72	0	0	0	18	16	34
令和2年度	14	5	19	1	1	2	34	12	46
平成31年度	3	0	3	26	12	38	114	44	158
平成30年度	1	0	1	0	0	0	69	26	95
平成29年度	0	0	0	0	0	0	47	41	88
平成28年度	0	1	1	0	1	1	55	32	87
平成27年度	0	0	0	0	3	3	68	33	101
平成26年度	0	0	0	1	3	4	94	59	153

第3-6 保健指導課

1 結核対策

管内の令和3年末の結核登録患者数は67人であり、うち活動性結核患者数は42人であった。なお、令和3年中の新登録患者は12人で、感染性結核患者数は4人であった。そこで、患者の接触者健診等を確実に実施することにより、結核の早期発見、まん延防止を図り、感染症診査協議会結核部会やコホート検討会などを開催し、適正医療の普及に努めた。

さらに、茨城県DOTS（直接服薬確認療法）事業実施要項により、すべての結核登録患者に対する確実な治療完遂を図るため、家族・関係者とともに服薬支援を行った。

9月の結核予防週間では、FMかしまを活用し、住民及び関係者に対して結核の特性と予防意識の向上を図った。

ア 結核患者登録状況 (年末時)

区分 年次	総数	活動性結核				肺外核	不活動性	活動性不明	潜在性結核感染症
		肺結核			登録時菌陰性・その他				
		登録時喀痰塗抹陽性	登録時その他の結核菌陽性	登録時菌陰性・その他					
鹿嶋市	11	0	0	1	1	9	0	5	
潮来市	0	0	0	0	0	0	0	1	
神栖市	13	1	0	0	3	9	0	12	
行方市	11	2	0	0	0	9	0	1	
鉾田市	7	2	0	0	2	3	0	6	
令和3年	42	5	0	1	6	30	0	25	
令和2年	63	10	4	2	8	11	28	34	
令和元年	62	10	7	3	5	47	0	41	
平成30年	59	7	1	0	1	50	0	46	
平成29年	61	11	2	3	3	42	0	51	

イ 新登録患者数 (毎年1月1日～12月31日)

区分 年次	総数	活動性結核				肺外核	潜在性結核感染症
		肺結核			菌陰性・その他		
		喀痰塗抹陽性	その他結核菌陽性	菌陰性・その他			
鹿嶋市	3	0	0	0	3	2	
潮来市	1	1	0	0	0	0	
神栖市	6	3	3	0	0	7	
行方市	0	0	0	0	0	0	
鉾田市	2	0	1	0	1	4	
令和3年	12	4	4	0	4	13	
令和2年	32	10	6	4	12	8	
令和元年	27	12	4	1	10	21	
平成30年	22	15	3	0	4	15	
平成29年	21	12	4	2	3	14	

ウ 管理検診及び接触者健診状況(令和3年度)

(人)

項目		区分	対象者	QFT	ツ反	胸部エックス線		喀痰検査
						間接	直接	
管理検診		委託医療機関	61	0	0	0	61	0
接触者健診	家族患者	保健所	19	19	0	0	0	0
		委託医療機関	2	0	0	0	2	0
	接触者	保健所	21	21	0	0	0	0
		委託医療機関	19	0	0	0	19	0
		胸部検診車	0	0	0	0	0	0

エ 定期結核健康診断状況(令和3年度)

(人)

区分		対象施設	対象者数	受診者数	受診率(%)	発見患者数
事業者		366	5,476	5,313	97.0	0
学校長		14	1,718	1,767	99.2	0
内 訳	高等学校	11	1,716	1,702	99.1	0
	大学(短大)	0	0	0	0	0
	その他	3	65	65	100.0	0
施設長		32	1,738	1,727	99.1	0
市町村長(65歳以上)		5	81,032	15,545	19.1	0

オ 地域DOTS実施状況

対象者：すべての結核登録患者(令和3年度)

(人)

訪問指導				相談	
				電話	来所
実人員	(再掲)DOTS	延人員	(再掲)DOTS	延人員	延人員
	18		27		
	18		27		

・DOTSカンファレンス

茨城東病院：4回参加 筑波学園病院：1回参加

・コホート検討会

令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響により実施なし。

カ 感染症法第37条の2公費負担状況 各年末 (人)

区 分	総 数	被用者保険		国民健康保険			後期 高齢者	生活 保護法	その 他
		本 人	家 族	一 般	退職本人	退職家族			
令和3年	23	7	1	3	0	0	5	2	5
令和2年	19	7	1	3	0	0	7	1	0
令和元年	11	4	0	3	0	0	3	1	0
平成30年	12	5	2	3	0	0	2	0	0
平成29年	15	4	1	6	0	0	3	1	0

キ 感染症法第37条公費負担状況(入院勧告) 各年末 (人)

区 分	総 数	被用者保険		国民健康保険			後期 高齢者	生活 保護法	その 他
		本 人	家 族	一 般	退職本人	退職家族			
令和3年	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和2年	2	0	0	1	0	0	1	0	0
令和元年	4	1	0	1	0	0	2	0	0
平成30年	4	1	0	2	0	0	0	1	0
平成29年	2	0	0	0	0	0	2	0	0

ク 感染症法第37条費負担状況(令和3年度)

区 分	総 数	被用者保険		国民健康保険			後期 高齢者	生活 保護法	その 他
		本 人	家 族	一 般	退職本人	退職家族			
令和3年	9	0	0	1	0	0	6	1	1

ケ 感染症法第37条の2公費負担状況(令和3年度)

区 分	総 数	被用者保険		国民健康保険			後期 高齢者	生活 保護法	その 他
		本 人	家 族	一 般	退職本人	退職家族			
令和3年	49	11	4	10	0	0	13	4	7

2 疾病予防対策

(1) 感染症予防対策

感染症発生時は、情報の把握と蔓延防止のため、速やかに患者・接触者に対して積極的疫学調査及び健康診断を実施した。

学校欠席者情報システム及び保育園欠席・発症者情報収集システムを活用した発生状況の監視を行い、必要に応じ調査を実施し、茨城県感染症発生動向調査事業実施要領に基づき、オンラインシステムにより患者情報を伝送し、還元された患者及び病原体情報を管内市や地区医師会・定点医療機関に提供した。

ア 社会福祉施設等巡回指導

施設内訳	保育所・ 認定こども園	障害者・高齢者施設等	計
指導数	0	0	0

※コロナ対応のため通常の巡回指導の実績なし

イ 集団指導

期 日	対象者・参加者数（人）	内 容
令和4年 1月19日	応援職員、保健 所職員	10
		「感染予防策の基本について」 講師 獨協医科大学地域共創看護師教育センター 感染管理認定看護師 仙田順子 場所 潮来保健所 大会議室

ウ 一類～五類感染症発生状況

(結核、新型コロナウイルス感染症を除く)

(令和3年度)

区 分 類型別	発 生 状 況		積極的疫学 調査件数
	疾 患 名	件 数	
一類感染症	な し	0	0
二類感染症	な し	0	0
三類感染症	腸管出血性大腸菌感染症 (0-157)	2	2
	腸管出血性大腸菌感染症 (0-63)	1	1
	腸管出血性大腸菌感染症 (型別不明)	8	8
四類感染症	E型肝炎	3	3
	つつが虫	1	0
	日本紅斑熱	1	1
	A型肝炎	1	1
	レジオネラ症	12	12
五類感染症	急性肝炎	1	1
	破傷風	1	1
	侵襲性肺炎球菌	1	2
	梅毒	3	3
	カルバペネム耐性腸内細菌科細菌感染症	2	2

エ 施設等における感染症の集団発生対応

感染症	件数
感染性胃腸炎	2 (保育園)
コロナウイルス NL63	1 (高齢者施設)
RSウイルス	12 (保育園)
消化器症状	1 (障がい者施設1)
新型コロナウイルス感染症	30 (高齢者施設 19施設、 障がい者施設 3施設、保育園8施設)

オ 感染症発生動向調査事業定点医療機関一覧

(令和3年度)

医療機関名	定点の区分				
	小児科	インフルエンザ*	眼科	STD	基幹
武藤小児科医院	○	○			
神栖済生会病院	○	○			
三笠小児科クリニック	○	○			
飯島内科	○	○			
白十字総合病院	○	○			
鹿島病院		○			○
医療法人永木胃腸外科医院		○			
土浦協同病院なめがた地域医療センター	○	○			
医療法人三尚会高須病院		○			
縦山診療所	○	○			
たきもとクリニック		○			
医療法人白翔会白石医院	○	○			
井上眼科医院			○		
葉山産婦人科医院				○	
曾内科クリニック				○	

(2) エイズ・性感染症予防対策

性感染症及び肝炎検査・相談は、第1・3火曜日(9:30~11:00)と第1月曜日の夜間(17:00~19:00)は、予約制を導入し、来所者のプライバシーに配慮して対応した。しかし、新型コロナウイルスの感染拡大により、5月、8月~10月、1月~3月の検査を中止としたため、検査数は減少した。

検査で、陽性の判定の場合には、結果告知の時間を設け、医療機関受診ができるように丁寧に対応した。

FMかしまの「食と健康」の放送においても、エイズ・性感染症予防知識や検査について周知した。

ア 性感染症年次別相談

〔エイズ〕

(人)

区分 年度	相 談						抗 体 検 査			夜間検査(再掲)		
	電 話			来 所			男	女	計	男	女	計
	男	女	計	男	女	計						
令和3年度	63	28	91	1	0	1	22	17	39	6	1	7
令和2年度	20	6	26	1	0	1	30	12	42	10	2	12
令和元年度	26	4	30	33	13	46	114	42	156	21	12	33
平成30年度	9	0	9	1	0	1	63	24	87	17	4	21
平成29年度	7	2	9	2	2	4	48	41	89	11	13	24
平成28年度	13	3	16	2	2	4	54	32	86	14	14	28

〔クラミジア〕

(人)

区分 年度	相 談						抗 原 検 査			夜間検査(再掲)		
	電 話			来 所			男	女	計	男	女	計
	男	女	計	男	女	計						
令和3年度	54	22	76	1	0	1	20	16	36	6	1	7
令和2年度	9	2	11	1	0	1	29	12	41	10	2	12
令和元年度	5	2	7	27	13	40	113	37	150	22	8	30
平成30年度	3	0	3	0	0	0	58	22	80	17	4	21
平成29年度	1	0	1	2	0	2	47	41	88	11	13	24
平成28年度	10	4	14	1	0	1	54	32	86	14	14	28

〔梅毒〕

(人)

区分 年度	相 談						抗 体 検 査			夜間検査(再掲)		
	電 話			来 所			男	女	計	男	女	計
	男	女	計	男	女	計						
令和3年度	52	22	74	1	0	1	21	17	38	6	1	7
令和2年度	8	3	11	0	0	0	30	11	41	10	2	12
令和元年度	5	1	6	26	13	39	112	42	154	21	11	32
平成30年度	3	1	4	0	0	0	63	24	87	17	4	21
平成29年度	0	0	0	0	0	0	47	41	88	11	13	24
平成28年度	12	3	15	1	1	2	54	32	86	14	14	28

イ 健康教育 (人)

内 容	対 象	人 数
新型コロナウイルス感染症により中止		

3 原子爆弾被爆者医療対策

管内の令和3年度被爆者健康手帳保持者は31人であり、「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」に基づき事業を実施した。

ア 定期健康診断(一般検査)及びがん健診 ※ () は第一種健康診断受診者

区 分	対 象 者 数	受 診 者 数	受 診 率	要精密者数	要 精 密 率
第1回	32(1)人	4(0)人	12.5%	3(0)人	75%
第2回	32(1)人	1(0)人	3.12%	0(0)人	0%

イ 各種手当等申請状況

内 容	件数
葬祭料支給申請	0件
訪問介護等利用被爆者助成受給者資格認定申請	4件
健康管理手当認定申請	0件
一般疾病医療費支給申請書	1件

ウ 被爆二世の健康診断

健康診断を希望する被爆二世に対する健康診断(年1回) 受診者5名

4 精神保健福祉対策

(1) 一般・老人精神保健相談及び薬物相談

精神障害者及び認知症患者、薬物依存症者等の早期発見・早期治療の促進及び患者の社会適応を援助するとともに、病状悪化や再発防止、また家庭内調整を図るため、患者及びその家族等に対し、嘱託医による相談を月2回（第1・3木曜日）実施した。

ア 精神保健相談等実施状況

	精神保健相談	依存症専門相談
実施日	木曜日（月2回） 13:00～15:00	第4金曜日 13:00～16:00
対応者	嘱託医：高濱浩輔氏	精神保健福祉センター 保健所
相談 件数	実件数 9 延件数 10	実件数 4 延件数 4

イ 相談・訪問指導等実施状況 (人)

区 分	実人員	延人員
相 談	36	41
訪問指導	27	37
電話・WEB相談	183	457
計	246	781

(2) 精神障害者の救急対応

精神障害による自傷他害のおそれがあると通報があった者に対し、適正な医療の確保を図るため、医療及び行政等関係機関との連携のもと、事前調査、診察要否の決定、診察及び移送を行った。その結果、診察が必要となった9件のうち5件に自傷他害のおそれがあり、措置入院となった。また、措置診察は不要であるが、医療が必要と判断した2件に対して、受診や入院治療ができるよう調整を行った。また、精神保健福祉センターが休日夜間対応を担い、8件の23条通報に対応した。

措置入院患者に対しては、入院後3か月程度で、また、長期医療保護入院患者に対して精神保健指定医を派遣し、入院の要否についての審査（実地審査）を実施した。

通報などによる診察件数 (件)

根拠条項	通報件数	診察 不要	診察結果			
			要措置	要医療 (入院)	要医療 (入院外)	医療不要
23条（警察官）	17	8	5	2	2	
24条（検察官）	4		4			
26条（矯正施設）	22	21			1	
計	43	29	9	2	3	

(3) ひきこもり対策推進事業

ア ひきこもりに関する相談及び支援

ひきこもり状態にある者を抱える家族等からの相談を受け、家族への支援を通して関係機関・団体等との連携を図り、当事者のひきこもりからの回復を支援するため、電話・所内面接・訪問等により支援を行った。

イ 専門相談

精神科医を相談員として依頼し、ひきこもり専門相談を不定期で実施し、適切な対応等について助言・指導した。

実施日	相談員	相談件数
月 1 回（不定期） 14:00～16:00	医師：内田 薫氏	実件数 5 延件数 5

ウ 家族教室

ひきこもり状態にある者を抱える家族等を対象として、ひきこもりに関する正しい知識と対応方法についての啓発や家族同士の交流をとおして、ひきこもり者の理解と適切な対応ができるよう支援した。

ひきこもり家族教室（三水会）実施状況

実施月	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	計 10 回
参加者数	7	6	7	6	5	4	4	6	6	4	5	4	(実/延) 7/64

日時：毎月第 3 水曜日 13:30～15:30 場所：潮来保健所

アドバイザー めだかの学校代表 高橋 眞利子 氏

(4) 心の健康づくり地域啓発推進事業

期 日	場 所	実施内容	参加者数
令和 3 年 9 月 15 日	オンライン	テーマ「思春期に困ることが多い疾患とその対応について」 講 師 鹿島病院 谷田部 翔 医師	5 2 名

(5) 精神障害者の地域定着及び地域移行支援

入院中の精神障害者が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、精神障害者の円滑な地域移行及び地域定着を図り、関係機関の連携強化を目的とした地域移行支援協議会を開催する予定だったが、新型コロナウイルス感染症の流行拡大を受けて中止とした。

管内各市の地域自立支援協議会委員として、障害者計画及び障害福祉計画の進捗管理や専門部会活動の委員会に参加した。

地域定着・地域移行支援ケース 1 件

市	件数	進捗状況（年度末現在）	病院名
鹿嶋市	1	終結	鹿島病院

事例検討会の開催状況

実施回数	検討人数	出席者総数
2 8	1 7	2 3 8

(6) 自殺対策事業

自殺にかかる随時相談や3月の自殺防止月間において、FMかしまの活用と行政及び関係者との協力のもと、住民への啓発活動を行った。

自殺対策事業実施状況

期 日	対 象 者	内 容	配布部数
令和4年2月17日	管内住民	FMかしま 「自殺予防について」放送	—

5 保健師の人材育成

潮来保健所ワンポイントセミナーの開催（OJT）

職員が講師となり、新任期保健師3名を中心に所内職員に対し、担当業務の理解と保健所職員としての基本的な相談対応について、講話を12回実施した。

6 神栖市におけるヒ素汚染健康被害にかかる健康危機管理対策

平成15年3月に発覚した、神栖市における飲用井戸水の有機ヒ素化合物（ジフェニルアルシン酸：DPAA）による住民の健康被害に対して、引き続き緊急措置事業を実施して健康不安の解消や新たな被害の発生防止等を図った。

(1) 神栖ヒ素汚染健康相談室の対応

「神栖ヒ素汚染健康相談室（平成25年4月に保健指導課内に設置、健康相談員配置）」において、医療手帳交付者への訪問活動を行い、健康状況の把握や各種情報の提供に努めるとともに、住民からの相談窓口として親切・迅速な対応を心がけた。 医療手帳交付者 157人

令和3年度訪問実績 44世帯・481回 相談票 延べ7件

主な相談内容：医療手帳保持者と医療機関との連絡調整。緊急措置事業の説明等

(2) 緊急措置事業の実施

ア 医療手帳交付者への対応

- ・健康診査実施に関する連絡調整
- ・小児特定診療に関する連絡調整

イ 小児支援体制整備事業の実施

- ・小児支援調整検討会議及び小児支援調整実務者会議（年1回）
令和4年2月17日

ウ 環境省等主催の会議への協力

- ・DPAA（ジフェニルアルシン酸）に係る健康影響等についての臨床検討会
第1回 令和3年7月26日～7月30日（書面開催）
- ・DPAA等の健康影響に関する調査研究 疫学研究ワーキンググループ
第1回 令和3年7月2日（WEB会議）
- ・DPAA等の健康影響に関する調査研究 診療記録等分析ワーキンググループ
第1回 令和3年8月19日（WEB会議）
- ・DPAA 研究推進委員会
第2回 令和4年3月2日（WEB会議）

【 参考資料 】

○ 神栖市における飲用井戸ヒ素汚染の主な経過について

平成 15 年

3 月 17 日(月) 筑波大学附属病院神経内科医師から「神栖町の住民（A地点）が手足のしびれ、ふるえ等の症状を訴えているので、井戸水の検査をしてほしい」との依頼

*当該井戸使用世帯：転居者を含め12世帯・33人（うち体調不良18人）
水質検査の結果、4.5mg/Lの高濃度のヒ素（基準値の450倍）を検出
県健康危機管理委員会開催（以後随時）
対応策協議（県・町）

20 日(木)

①井戸の使用禁止及び周辺井戸の使用自粛を指導

②水道への転換の呼びかけ

③行政水質検査の実施及び自主的検査の呼びかけ

21 日(金)～

飲用井戸水の行政検査（A地点から半径500m以内）

・健康調査 ・毛髪調査 ・高濃度検出井戸周辺の表層土壌調査

・ボーリング調査 ・水質相談

・健康相談の窓口設置（潮来保健所・神栖町役場ロビー）

29 日(土)

地区住民説明会開催

6 月 4 日(水)

環境省 ヒ素汚染に係る緊急措置を発表

30 日(月)

環境省による緊急措置に関する説明会

ヒ素汚染被害者（A地区30人）に医療手帳を交付

平成 17 年 1 月

人工的な土地改変がされた埋土層の中から高濃度ジフェニルアルシン酸を含むコンクリート様の塊等を発見し、土壌中及当該塊の中から多数の飲料用缶（製造年月日1993（平成5）年6月28日）を確認。

平成 17 年 6 月

汚染メカニズム解明のための調査中間報告書

（概要）A井戸南東90m地点で発見されたコンクリート様の塊がA井戸等の地下水汚染源である可能性が高く、平成5年6月以降に投入された可能性が高い。

平成 17 年 7 月

追加的な掘削調査を実施し、新たなコンクリート様の塊を発見。

平成 17 年 9 月

この結果を踏まえた「神栖市における汚染メカニズム解明のための調査中間報告書追補版」公表。

（概要）ジフェニルアルシン酸約290kg（ヒ素換算値）が約87トンのコンクリートのようなものに混ぜられて投入された可能性が高い。

汚染土壌等の処理

平成 18 年 1 月 21 日
～平成 19 年 12 月 25 日

掘削調査等により除去した汚染土壌及びコンクリート様の塊については、鹿島共同再資源化センターにおいて焼却処理を実施。環境モニタリングにより同センター周辺の大気及び土壌から有機ヒ素化合物は検出されず、適切に処理されたことを確認。

（処理量） ・汚染土壌 2,033 トン
・コンクリート様の塊 115 トン
・汚染米 14 トン

平成 19 年 6 月

神栖市における汚染メカニズム解明のための調査 地下水汚染シミュレーション等報告書」を発表。

①地下水モニタリングの状況からB地区、ABトラック南西地域ではA井戸周辺や掘削調査地点で確認されている高濃度の地下水汚染は確認されていない。

②汚染状況を再現した結果、A井戸周辺、B地区、ABトラック南西地域等で確認されている地下水汚染について、いずれもA井戸南東90m地点で発見されたコンクリート様の塊が汚染源であると考えられ

る。

③旧軍関連施設及び旧軍毒ガス兵器に関する情報収集調査を行った結果、神栖市の事案に関しては、旧軍毒ガス兵器の廃棄・遺棄行為によるものではないと判断される。また、旧内閣中央航空研究所に係る情報収集調査を行った結果、終戦後における木箱の搬送に係る証言情報及び旧内閣中央航空研究所は、くしゃみ剤やそれに関連する毒ガス兵器とは関係ないと判断される。

④ ①及び②より、B地区やABトラック南西地域には別の汚染源が存在する可能性は低く、A井戸南東90m地点において、平成5年6月以降に投入されたと推定されるコンクリート様の塊が地域全体の地下水汚染源である可能性が高い。また、③を踏まえると、DPAAは神栖市内にかつて存在していた旧軍関連施設において製造・保有されていたものではない。

○ 「茨城県神栖市における有機ヒ素化合物に係る環境汚染及び健康被害に係る緊急措置事業」概要

(1) 趣旨・目的

有機ヒ素化合物（ジフェニルアルシン酸：DPAA）のばく露が確認できた者に対し、健康診査を行うとともに、医療費等を給付し治療を促すことを通じて、当該者に係る症候及び病態の解明を図り、もってその健康不安の解消等に資する。

(2) 対象者（医療手帳交付対象者）

以下の要件を満たし、専門家による検討会（環境省）の審査を経て、有機ヒ素化合物（DPAA）のばく露が確認された者。

- ア 有機ヒ素化合物汚染井戸水飲用住宅へ居住する（居住していた）者
- イ 毛髪・爪検査等によりばく露が確認された者

(3) 緊急措置事業の内容（給付内容等）

ア 対象者全員に給付するもの

- ・ 医療費（自己負担分を公費負担）
- ・ 療養手当（通院：月15,000円、入院：月25,000円、併給なし）
- ・ 健康診査（年1回、公費負担）

イ 特に汚染の著しい井戸水（A井戸）の飲用者に給付するもの

- ・ 健康管理調査費用（月20,000円）

ウ 精神発達調査の実施（小児期にDPAAにばく露し、精神遅滞がみられた者）

- ・ 精神発達調査費用（月50,000円）

エ 小児支援体制整備事業の実施

- ・ 現に支援を行っている者に対して、15歳を超えても小児支援調整検討会議で支援が不要と判断されるまで、医療・発達・教育・福祉等の多角的な観点から、一人一人の成長過程に応じた支援を行う。

オ 専門家による調査研究の実施

- ・ 医療給付を通じて得られた資料等に基づく健康影響等解明のための調査研究



東西10m×南北8m×深さ2mのコンクリート様の塊



西側で発見されたコンクリート様の塊
(東西 1.2m×南北3m以上×深さ 1.5m 以上)



北側で発見されたコンクリート様の塊
(東西1m×南北2m×深さ50cm)

第4 令和4年度事業計画

令和4年度事業推進の方針

少子高齢社会の進展により、人口構造や疾病構造の変化や県民の健康への関心の高まりなど、保健医療を取り巻く環境は大きく変化しています。

また、食の安全に対する県民の意識は高まり、新型コロナウイルス感染症や新型インフルエンザ等の新興感染症や地下水ヒ素汚染、等の健康危機管理対策など新たな課題も数多く生じております。

こうした状況を踏まえて、県では医療法の規定に基づき、5疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）5事業（救急医療、災害時医療、へき地医療、周産期医療、小児医療）及び在宅医療に係る医療連携体制を確立し、医師・看護師等の医療従事者の確保、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保、県総合計画の部門別計画として基本計画や生活大県プロジェクトの推進を図るため、次の4つの重点化の視点を設定した「第7次保健医療計画」を平成30年（2018年）度から令和5年（2023年）度の6年間を計画期間として策定しています。

- 1 「安心して医療を受けるための医療従事者の確保」
- 2 「行政、県民、医療機関等の協働による医療環境の向上」
- 3 「予防医学の推進による生涯にわたる健康づくりの推進」
- 4 「少子化・高齢化への対応と誰もが安心して暮らせる環境づくり」

さらに、平成26年6月の「医療介護総合確保推進法」の制定に伴い、平成27年度から、令和7年（2025年）を見据えた医療提供体制の構築に向け、その地域にふさわしい医療機能の分化と連携を適切に推進するために、平成28年12月に「地域医療構想」を策定しています。

令和元年度には第7次保健医療計画の一部として、外来医療に係る機能分化・連携の方針等、医療提供体制の確保を図るため「外来医療計画」を策定し、医師不足・偏在の状況等を踏まえ、実効的な医師確保対策を進めて行くため「茨城県医師確保計画」を策定しています。

限られた医療資源を有効に活用し、県民が安心して医療を受けられる保健医療体制を整備することをめざして、医療機関の役割分担や在宅と医療の連携体制の推進、医師をはじめ医療従事者の確保等に取り組むとともに、県民誰もが安心して暮らせる保健の充実、食品の安全管理や健康危機管理の強化など安全快適な生活環境づくりを推進しています。

潮来保健所では、県計画を踏まえて、また、近年の環境の変化と新たな課題に対応するため、鹿行圏域における保健・医療・福祉の連携を図るとともに以下の事業を推進し、住民が身近なところで質の高い医療を受けることができる保健医療体制の整備と安全で安心な生活環境づくりをめざしてまいります。

1 庶務

予算の執行管理、庁舎・公有財産の維持管理、文書・情報システムの管理、職員の給与・福利厚生・服务等の事務を行い、保健所運営を円滑に進める。

2 地域保健推進室

(1) 鹿行保健医療福祉協議会の開催

鹿行保健医療圏における保健・医療・福祉関係者から意見を求め、圏域の実情を踏まえた総合的な保健医療施策を計画的に推進し、健康で安全・安心な地域づくりを目指すために年1回以上開催する。

(2) 茨城県保健医療計画（第7次）の進行管理および地域医療構想の推進

医療法の規定に基づき、5疾病（がん、脳卒中、急性心筋梗塞、糖尿病、精神疾患）・5事業（救急医療、災害時医療、へき地医療、周産期医療、小児医療）及び在宅医療に係る医療連携体制を確立し、医師・看護師等の医療従事者の確保、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制の確保、県総合計画の部門別計画として基本計画や生活大県プロジェクトの推進を図るため、平成30（2018）年度から令和5（2023）年度の6年間を計画期間とし策定されている第7次保健医療計画の進行管理を行う。

平成26年6月の「医療介護総合確保推進法」の制定に伴い、令和7（2025）年を見据えた医療提供体制の構築に向け、その地域にふさわしい医療機能の分化と連携を適切に推進するために平成28年12月に策定した地域医療構想の推進を図る。

令和4年度においては、地域における重点テーマを設定し、課題解決に向けた各医療機関の役割分担や病床機能の転換などの合意を得るために会議を開催し、地域医療構想の推進を行う。

(3) 茨城県の高齢者福祉計画・介護保険事業支援計画に基づく市町村支援

国における令和2年の介護保険制度の改正により、地域共生社会の実現を図るため、地域支援事業の支援や推進などの様々な見直しが行われている。

県では「『健康長寿日本一』の実現」を政策目標に掲げ、団塊の世代が全て75歳以上に達する令和7（2025）年や、団塊ジュニア世代が65歳以上となる令和22（2040）年を見据えながら、令和5（2023）年度末までに取り組むべき施策の方向を明らかにした「第8期いばらき高齢者プラン21」が策定されている。第8期プランは、「在宅医療・介護の支援」「地域包括ケアシステムの構築」「認知症対策の強化」「高齢者の能力活用と就労支援」「人生百年時代を見据えた健康づくり」を施策の柱に位置づけ、在宅医療の体制整備や介護予防・重度化防止、認知症対策に取り組んでいくこととしている。

(4) 医療施設の立入検査

病院・診療所等（鹿嶋市、潮来市、神栖市、行方市、鉾田市）に対し、医療法第25条に基づく立入検査を実施し、医療に係る安全管理体制、医療事故防止及び感染予防対策等について指導助言し、適正な医療確保に努める。

(5) 救急医療体制の確保

ア.小児救急体制の確保

初期救急医療については、在宅当番医制及び鹿嶋市夜間小児救急診療所等により整備されつつあるが、小児医療においては24時間365日体制で、入院を要する小児救急医療が確保されていない。平成23年度より神栖済生会病院に常勤小児科医が増員されて以降、安定した医療提供が行われているが、今後も鹿行南部地域における小児救急を破綻させることなく、小児医療体制の確保に努める。

イ 鹿行南部地域の救急医療体制の確保

医師不足等による、二次救急の運営や救急車の受入等に支障を来している状況のなか、今後の鹿行地域の医療体制に応じた地域救急を推進するため、地域医療構想の策定をふまえ、鹿行地域における救急医療の方向性についての検討を継続する。

(6) 地域ケアシステム事業の推進

地域全体で総合的な在宅医療・介護サービスを提供できる地域包括ケアシステム構築を目指して、介護保険制度をはじめとする各種施策と医療との有機的な連携を図り、茨城型地域包括ケアシステムを推進するために、市が開催する地域ケアシステム会議や在宅医療介護連携推進事業等に参加し、地域ケアの充実・支援に努める。

また、地域リハビリネットワークの普及促進を図る。

(7) 介護保険制度の支援指導

介護保険施設等に対する実地指導を行い、適切な介護サービスの確保・向上に努める。

また、介護予防と地域包括ケアの定着を推進するため、県や市が開催する会議などに参加し、地域包括支援センターの支援に努める。

(8) 健康危機管理対策

管内で発生し、または発生の恐れがある広域的かつ大規模な健康危機に対し、迅速かつ適切に対応するため、健康危機管理体制の整備及び情報の共有化に努める。国の災害医療施策を受けて、鹿行管内では平成26年度に災害医療対策協議会を設置し、平時から、関係者間の連絡体制の確保に努めている。

平成28年度からは、県の方針により二次医療圏ごとに「災害保健医療対策協議会」を設置、さらに平成29年6月に「地域災害医療コーディネーター」が委嘱され、災害時の医療連携体制の整備に努めている。

(9) 人口動態及び厚生統計

出生、死亡等の人口動態や医療施設調査、保健統計調査、国民生活基礎調査等を実施し、適切な統計処理を行い、保健衛生行政の基礎資料に資する。

(10) 在宅医療・介護連携推進事業

鹿行管内における在宅医療・介護の連携を推進するために、鹿島医師会による茨城県医療提供施設等グループ化事業の成果をふまえて、管内市が取り組む地域包括ケアシステム構築に向けた施策が推進されるよう支援に努める。

3 衛 生 課

(1) 環境衛生関係

ア 井戸水の安全確保対策及び水道の普及促進

井戸水を飲用している住民に対し、定期的な水質検査の必要性を啓発するとともに、水質基準に不適合の場合は飲用指導と併せて水道への転換についての助言を行う。また、水道の普及促進を図るため、水道普及率が県平均を下回っている市に対し、水道パネルの移動展示を実施し、安全な水道水についての周知を行う。

イ 生活衛生営業の指導強化

旅館業（季節、簡易宿所、下宿）、理容所、美容所及びクリーニング所（取次店）の衛生確保を図るため、監視指導課と連携を図りながら監視指導を実施する。

ウ レジオネラ症防止対策

入浴施設に起因するレジオネラ症の発生を防止するため、監視指導課と連携を図りながら、旅館及び公衆浴場に対して、条例で定めた基準の遵守を徹底させ、浴槽水の安全確保を図る。

エ 住居衛生関係

住居の内外で発生する衛生害虫についての相談を受ける。

(2) 食品衛生関係

ア 飲食に起因する危害発生防止

飲食店等の食品営業施設の許可事務及び監視指導を行うとともに、食品衛生推進員の自主活動を促進し、飲食に起因する危害の発生防止を図る。また、食品の試験検査を実施し、衛生上の危害防止を目的として必要な措置を講じ、食品の安全性の確保を図る。

イ 大量調理施設の監視指導

集団給食施設（事業所、学校等）、結婚式場、宴会場併設の大型飲食店、弁当製造施設などに対し、監視指導課と連携を図りながら指導を実施し、飲食に起因する危害の発生防止を図る。

ウ HACCPに沿った衛生管理の周知及び徹底

食品衛生法の改正によりHACCPに沿った衛生管理が制度化されたことから、食品営業許可申請、監視指導及び講習会等を通じてHACCPに沿った衛生管理の情報提供及び助言を行い、その周知及び徹底を図る。

エ 食中毒予防啓発

細菌性食中毒が多発する夏季及びノロウイルスが多発する冬季に、市報により食中毒予防を周知し、消費者に対し食中毒の注意喚起を図る。

(3) 薬事関係

ア 医薬品等の安全確保

医薬品の品質、有効性及び安全性の確保並びに毒劇物による保健衛生上の危害防止を図るため、監視指導課と連携を図りながら指導を実施する。

(ア) 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律及び毒物劇物取締法等に基づく許認可・監視指導

(イ) 医薬品等の品質確保

(ウ) 健康食品の試買検査

(エ) 有害物質を含む家庭用品の流通防止

イ 医薬品等の適正使用の推進

薬に対する正しい知識及び医薬分業の利点が活かせる「かかりつけ薬局・薬剤師」の普及啓発を図るとともに、県民へ提供する薬局機能情報の充実に努める。

ウ 薬物乱用防止対策

危険ドラッグ、覚醒剤等の乱用を防止するため、薬物乱用防止指導員潮来地区協議会などの地域組織と連携を図り、「ダメ。ゼッタイ。」普及運動を促進する。

エ 毒物及び劇物による危害防止対策

鹿島コンビナート内の毒物及び劇物製造業者に対し、監視指導課と連携を図りながら、取扱設備の適正な管理の徹底等について指導する。また、毒物劇物販売業者に対しては、保管・管理に係る基準の遵守等を指導する。

(4) 血液関係

ア 献血事業の推進

市及び血液センターと連携して、献血思想の普及啓発を図るとともに、若年層の献血者育成に努めていく。

令和4年度 移動採血配車計画

市名	献血目標(人)	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
鹿嶋市	1,000	1	3	1	3	3	2	2	1	3	1	2	3	25
潮来市	375	0	0	1	0	2	1	0	1	0	2	2	1	10
神栖市	1,705	10	5	1	8	9	8	4	7	2	4	9	3	70
銚田市	561	1	2	0	0	1	1	0	1	1	2	0	0	9
行方市	270	0	2	0	1	1	0	0	2	0	0	0	1	7
計	3,911	12	12	3	12	16	14	6	12	6	9	13	7	121

イ 骨髄バンク登録及び臓器移植事業

新たな骨髄バンクドナー登録者を確保するため、献血の受付時に併せて登録会を年6回開催実施する。

4 監視指導課

食品衛生、環境衛生及び薬事の各法令に関連する施設に対して監視指導を行うとともに、必要に応じ、収去検査や現場検査などを実施し、科学的知見に基づき指導を行う。

(1) 食品衛生関係

ア 食品の規格基準違反、食中毒等、食品による危害の発生を防止するため、令和4年度食品衛生監視指導計画に基づき、食品等事業者への立入検査、県内で製造、販売等される食品等の収去検査を実施する。特に、令和2年度に管内の大規模弁当調製施設において食中毒が発生したことから、弁当調製施設を重点業種として、「大量調理施設衛生管理マニュアル」の遵守等について引き続き指導する。

イ HACCP（ハサップ）に沿った衛生管理を制度化する改正食品衛生法が昨年6月に完全施行されたことから、食品等事業者にはサップ手引書等を配布し本制度の普及を図る。併せて、ハサップ承認施設の監視指導を行い、食品営業者全体の自主衛生管理の向上を目指す。

ウ 食品表示法に基づく表示に令和2年4月から完全移行されたことに伴い、不適正な食品表示を防止し、表示に対する県民の信頼を確保するため、生活衛生課と連携して営業者の指導を強化する。

エ ノロウイルス及びカンピロバクター等による食中毒を防止するため、手洗いや調理器具等の洗浄・消毒の徹底、さらには、従事者の健康管理の自主点検や施設等衛生管理の記録ならびに保管について指導を強化し、食品の安全確保を図る。

オ 食の安全に関する消費者・営業者・行政等の相互理解を促進し、県民の食に対する不安の軽減を図るとともに、行政に対する意見を聴取し、施策に反映させることを目的とした「食の安全・安心に係るリスクコミュニケーション」を新型コロナウイルス感染症の状況を踏まえ実施する。

(2) 環境衛生関係

ア 旅館業及び公衆浴場については、施設全般の衛生管理について監視指導を実施するとともに、入浴施設に循環ろ過器を設置する施設に対しては自主検査及びレジオネラ症防止対策の徹底について重点的に指導する。

イ クリーニング所については、指定洗濯物の取扱状況を再確認するとともに、施設全般の衛生管理について監視指導を実施する。

ウ 興行場、特定建築物については、施設全般の衛生管理について監視指導を実施する。

エ 遊泳用プールについては、自主点検の実施等について指導を強化するとともに、採暖槽等のレジオネラ症防止対策の徹底を図る。

(3) 薬事関係

- ア 令和4年度薬事監視等年間計画に基づき、薬局・医薬品販売業等における医薬品等取扱いの適正化を図り、医薬品等の安全性及び有効性を確保するため、重点的、効率的かつ計画的な監視指導に努めるとともに、医薬品の収去検査を実施する。
- イ 無承認無許可医薬品の流通防止及びそれらが原因となる健康被害の未然防止を図るため、健康食品の販売実態調査及び試買試験検査を実施する。
- ウ 毒物劇物による事故防止及び毒物劇物取扱いの適正化を図るため、関係施設に立ち入り、監視指導の強化に努める。
- エ 麻薬、向精神薬、毒薬等の適正管理の徹底を図るため、それらの医薬品を取り扱う薬局、病院等への監視指導の強化に努める。

5 健康増進課

(1) 健康づくり・栄養改善事業の推進

「第3次健康いばらき21プラン」に基づき、すべての県民が健康で明るく元気に暮らせる社会の実現を目指し、関係機関・団体等との連携・協働によりプランの周知を図るとともに、県民一人ひとりの健康づくり実践活動を支援するための情報提供、環境整備を推進する。

ア 第3次健康いばらき21プランの推進

会議・研修会、ホームページ、FMかしま等あらゆる機会を通して生活習慣病の発症予防・重症化予防に関する情報を発信し、生涯を通じた健康づくり運動を支援する。

イ ヘルスロード構想の推進

県民が身近なところで気軽に歩いて新たな発見と健康増進ができるヘルスロードの増加・活用を促進する。また、毎月第一日曜日の「いばらき元気ウォークの日」を周知し、ウォーキングを通じた運動習慣づくりを奨励する。

ウ 健康増進事業の推進

健康増進法に基づき、管内各市が行う健康診査・健康相談・健康教育・訪問指導・肝炎ウイルス検診等の健康増進事業を補助支援する。また、二次医療圏を単位とする地域・職域連携推進協議会を開催し、地域保健と職域保健の連携を推進する。

エ 食育の推進

令和3年度から「茨城県食育推進計画（第三次）」が「第3次健康いばらき21プラン」へ統合されたことに伴い、より一層県民の健康づくりや健康寿命の延伸を図るため、あらゆるライフステージにおいて生涯にわたる健全な食生活の実現を目指し、関係機関・団体と連携した取組を推進する。

(ア) 減塩に関する啓発

県民の減塩への意識啓発を目的に、毎月20日の減塩の日「いばらき美味しおDay」を広く周知する。また、飲食店等と連携した食環境整備の一環として、「いばらき美味しおスタイル指定店・パートナー店」の普及を図る。

(イ) 食育支援ネットワーク事業

管内各市の担当者等による食育・栄養改善事業の情報連絡会を開催し、管内の食育支援ネットワークを築き、食育を推進する。

オ 栄養指導・栄養管理指導

健康増進法に基づき、県民の健康増進を図るための栄養指導、給食施設に対する栄養管理指導等を行う。

カ 食生活改善地区組織の育成支援

管内食生活改善地区組織の健康づくり食生活改善活動が効果的に行われるよう組織の育成支援に努める。

(2) 総合がん対策事業の推進

「茨城県総合がん対策推進計画（第四次計画）」に基づき、がん征圧を目指してがんに関する正しい知識の普及及びがん検診受診を推進する。

ア がん検診推進事業

がん検診の受診促進を図り、がんの早期発見と正しい健康意識を普及する。

イ がん予防・検診講習会

がん予防の理解を深め、がん検診の普及促進のための講習会を開催する。

ウ がんに関する正しい知識の普及啓発

研修会・会議、ホームページ、FMかしま等あらゆる機会を通してがんに関する正しい知識・がん検診受診の重要性を発信する。特に「がん検診受診率50%達成に向けた集中キャンペーン月間」の取組を強化する。

(3) 母子保健事業の推進

「大好きいばらき次世代育成プラン」に基づき、子どもを安心して生み育てられる環境整備を進めるため、管内各市との連携を密にし、一体となって母子保健事業を推進する。

ア 総合母子保健・福祉相談指導事業

精神・運動発達面に障害をもつ児や長期療養児等に対して、保健・福祉・医療が連携して専門的な療育支援を行う。

(ア) 保健所発達相談支援事業（心理専門員：毎月1回、専門医師：偶数月）

(イ) 総合母子保健・福祉ネットワーク事業

(市母子保健連携会議、研修会)

イ 要支援妊産婦支援体制整備事業

鹿行地区の要支援妊産婦支援体制構築のため、連携会議及びケース会議を行う。

ウ 母子医療対策事業

慢性疾患に罹患していることにより長期にわたり療養を必要とする児童及び結核に罹患している児童に対して医療の給付及び相談・指導を行う。

・小児慢性特定疾病医療費助成事業（対象疾患は令和3年11月から拡大され16疾患群788疾病）

エ 不妊治療費助成事業

体外受精及び顕微授精による不妊治療に要する費用の一部を助成し、不妊に悩む夫婦の経済的負担の軽減を図る。

(4) 歯科保健事業の推進

県民の生涯にわたる歯と口腔の健康保持を目指し、歯の衛生に関する正しい知識の普及啓発、むし歯や歯周病に関する情報提供等を行い、「第3次健康いばらき21プラン（歯科口腔編）」に基づく8020・6424運動を推進する。また、管内各市へ歯科口腔保健に関する情報提供及び事業実施の支援を行うことを目的に、市町村歯科保健担当者会議を開催する。

(5) 難病対策の推進

平成27年1月から「難病の患者に対する医療等に関する法律」に基づく新たな医療費助成制度が開始され、令和3年11月からは対象疾病数が338疾患に拡大された。

難病患者を取り巻く関係機関の相互連携を強化し、地域課題の検討や体制整備を図るための難病対策地域協議会を開催する。特に、人工呼吸器を使用している在宅療養難病患者は、緊急時の対応及び患者や家族への継続的な支援が必要であるため、医療費の公費負担、難病医療講演会や訪問指導等の充実を図り、難病医療ネットワーク体制を構築していく。

(6) 肝炎対策の推進

B型・C型肝炎ウイルス感染者対策として、保健所において肝炎ウイルスの無料検査、インターフェロン及びインターフェロンフリー治療・核酸アナログ製剤

治療等に係る医療費の助成を行い、検査から治療までの肝炎総合対策を推進する。※肝炎ウイルス無料検査は保健指導課で実施。

保健所、市、職域（職場）、手術前又は妊婦検診で実施した肝炎ウイルス検査陽性者に対するフォローアップとして、初回精密検査費用助成（年1回）加えて定期検査費用助成（年2回）や受診勧奨・受診状況の確認等を実施している。

6 保健指導課

(1) 感染症対策の推進（結核を除く）

感染症のまん延を防止するため、予防啓発に努めるとともに、患者発生時には、適切な医療の確保と迅速な積極的疫学調査及び健康診断を実施する。

特に新型コロナウイルス感染症に関しては、医師会や市と連携し、PCR検査を受けられる体制を整備し、心配な患者が適切な時期に検査を受け、感染拡大を防止できるようにしていく。また、適切に治療を受けられるよう受診や入院の調整、在宅療養者の健康観察、療養施設の入所の調整をする。クラスターを探知した場合は、早期に介入し感染拡大を防止する。

また、インフルエンザや感染性胃腸炎等の集団発生を予防するため、県民に対して情報提供及び注意喚起を行うとともに、社会福祉施設等の巡回指導を強化する。

学校欠席者情報システム及び保育園欠席・発症者情報収集システムを活用した発生状況の監視を行い、広域的な感染症が発生した場合は、医療機関等に対し速やかに情報提供していく。

(2) 結核対策の充実

患者の早期発見のための健診の充実、適正医療の提供、DOTSの推進、結核に関する知識の普及啓発等、効率的な結核対策を実施することにより結核のまん延防止を図る。

(3) 予防接種における誤接種時の対応

市から保健所に誤接種報告書が提出された場合は、医事担当者とも連携し、医療機関の医療安全対策等について適切な指導を行う。

(4) エイズ・STD対策の充実

HIV、クラミジア、梅毒の無料匿名検査（昼間及び夜間（月1回）検査）を実施し、早期発見、早期治療、予防行動を推進する。

※肝炎検査（健康増進課事業）についても、同日実施している。

また、性感染症予防の普及啓発事業として、専門学校生（鹿島産業技術専門学校）に対する講演会や、エイズ予防キャンペーン、FMかしまで情報提供等を行う。

(5) 原子爆弾被爆者対策

「原子爆弾被爆者に対する援護に関する法律」により、委託医療機関にて年2回の定期健康診断、うち年1回のがん検診受診をすすめるとともに、各種手当・給付事務等の推進を図る。

(6) 精神保健福祉対策

ア 精神保健福祉相談機能の充実

嘱託医師による精神保健相談に加え、精神保健福祉センターとの連携を図り、薬物等依存症の相談を実施する。

イ 精神科救急医療の対応

通報等に関わったケースについては、関係機関と連携し、継続的に支援していく。

ウ 社会復帰の推進・自立支援と社会参加の促進

社会復帰促進事業に基づき各市や関係団体と連携し、生活の場、活動の場として社会資源の整備・確保に努めるとともに、退院可能な精神障害者の地域生活への移行を推進するため、地域移行支援協議会を開催する。

エ 精神障害者支援団体等の育成

精神保健福祉の正しい知識の普及や精神障害者に対する支援活動を推進す

- るため、家族会や患者会（自助グループ）等組織の育成と活性化を図り、障害者の自己実現及び自立した生活の援助を推進する。
- オ 心の健康づくりに関する普及啓発活動の推進
地域における一般住民や関係者等に対し、精神保健福祉に関する正しい知識の普及啓発を図るため講演会等を開催する。
- カ ひきこもり対策の推進
精神科医師による専門相談及びひきこもり状態にある者を抱える家族等を対象に、家族教室を第3水曜日の午後に定例開催する。家族同士の交流等を通して心の負担の軽減を図るとともに、当事者のひきこもりからの回復及び社会参加のための支援を推進する。
- キ 自殺対策の推進
自殺を防止するため、3月の自殺対策月間で、市職員等の協力のもと街頭キャンペーンを実施、さらにFMかしまを活用して啓発を行う。

(7) 保健師の人材育成

保健所及び各市において保健師が分散配置されている中で、統括保健師の役割は極めて重要である。そこで、各市の統括保健師及び補佐的役割の保健師による会議や研修会を開催し、保健活動の推進のための人材育成や部署横断的な連絡体制等を検討していく。

また、所内OJTを計画的に実施し、新任期の保健師の育成を図りながら共に成長しあう環境を醸成する。

(8) 神栖市におけるヒ素汚染健康被害に対する健康危機管理対策

「神栖ヒ素汚染健康相談室(平成25年4月から保健指導課内に設置)」を窓口として、環境省、茨城県、神栖市・鹿嶋市の関係機関、調査研究を行う専門職等と連携し、緊急措置事業を適切に実施し、住民の健康不安の解消や新たな被害の発生防止等を図る。

令和4年度潮来保健所事業計画(上期分)

	総務課 地域保健推進室	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課
定例	<ul style="list-style-type: none"> 定例保健所長会(毎月1回・臨時) 各市地域ケア調整会議(随時) 人口動態調査(毎月) 医療施設動態調査(毎月) 病院報告(毎月) 病院・診療所等開設事項申請(新規・変更)受付 医師・看護師等免許申請(新規・変更)受付 茨城県新型コロナウイルス感染症対策協議会(随時) 	<ul style="list-style-type: none"> 薬局等開設許可申請(新規・更新)受付並びに調査 骨髄バンク登録会・献血事業 薬物乱用防止教室 環境・水道関係許可及び届出営業受付並びに調査 薬局等開設許可申請(新規・更新)受付並びに調査 食品営業許可申請受付 食品営業新規申請調査(毎週火・金曜日) 食品営業更新申請調査(毎月) フグ取扱、理美容、麻薬取扱施設の監視 	<ul style="list-style-type: none"> 食品製造業、給食施設等監視 食品収去検査 食品衛生法改正に伴う製造業等の新規調査 旅館業、公衆浴場監視 クリーニング業監視 特定建築物監視 薬局、医薬品販売業等監視 毒物劇物業者等監視 	<ul style="list-style-type: none"> 保健所発達相談(心理専門員毎月1回、専門医師偶数月) 毎月19日食育の日、毎月20日減塩の日 毎月第1日曜日「いばらき元気ウォークの日」 不妊治療費助成事業申請受付 小児慢性特定疾病医療費支給認定申請受付 受胎調節実地指導員申請受付 指定難病特定医療費支給認定申請受付 肝炎治療費助成申請受付 栄養士・管理栄養士免許申請受付 栄養士・管理栄養士免許申請受付 	<ul style="list-style-type: none"> 性感染症(エイズ、クラミジア、梅毒)検査・相談 第1・第3火曜日 夜間性感染症・肝炎(エイズ、クラミジア、梅毒、肝炎)検査・相談 毎月第1月曜日 肝炎ウイルス(B型、C型)検査・相談 第1・第3火曜日 感染症診査協議会結核部会 毎月第1水曜日 精神保健相談 毎月第1・第3木曜日 依存症専門相談 毎月第4金曜日 ひきこもり専門相談 毎月1回 ひきこもり家族教室 毎月第3水曜日 ヒ素小児特定診療(神栖済生会病院 偶数月)
4月	<ol style="list-style-type: none"> 鹿行ブロック(訪問看護ステーション)管理者会議 国民生活基礎調査(大規模調査)4~6月 	<ol style="list-style-type: none"> 衛生課長等会議 新任食品衛生・環境衛生・薬事監視員研修会 骨髄バンク事業担当者研修会 家庭用品試買(～5月) 不正大麻、けし撲滅運動(～7月) 市町村水道事業担当課長会議 調理師、製菓衛生師担当者会議 潮来食品衛生協会総会及び表彰式 	<ol style="list-style-type: none"> 衛生課長等会議 新任食品衛生・環境衛生・薬事監視員研修会 事業所給食監視 ～6月 加工食品の放射性物質試験検査 ～3月 家庭用品試買 ～5月 	<ol style="list-style-type: none"> 行方市食生活改善推進員協議会総会 銚田市食生活改善推進員協議会総会(書面) フッ化物洗口推進事業に係る市町村向け説明会(Web) 	<ol style="list-style-type: none"> 保健指導課長等会議(2回、Web) 精神保健福祉担当課長等会議 感染症診査協議会結核部会 ヒ素小児特定診療(神栖済生会病院)
5月	<ol style="list-style-type: none"> 衛生行政報告例 	<ol style="list-style-type: none"> 薬物乱用防止指導員協議会総会(書面開催) 無承認無許可医薬品販売実態調査(～7月) 食品衛生、環境衛生、薬事担当者会議 食品表示担当者研修会 茨城県食品衛生協会理事会総会 潮来あやめ祭り事前食品衛生合同巡回指導 	<ol style="list-style-type: none"> 食品衛生、環境衛生、薬事担当者会議 飲食店営業(旅館)監視(鹿島コンビナート定期修理関係) 食肉(県内産)の試験検査[細菌] ～7月 二枚貝のノロウイルス等試験検査 ～9月 旅館業監視(鹿島コンビナート定期修理関係) 無承認無許可医薬品販売実態調査 ～7月 毒物劇物業務上取扱者監視 ～7月 	<ol style="list-style-type: none"> 世界禁煙デー・禁煙週間(～6月6日) 管内食生活改善推進員協議会総会(書面) 栄養指導員会議(Web) 	<ol style="list-style-type: none"> 保健指導課長等会議 新規感染症担当者研修会 NPO法人れいめい・潮来地方家族会総会(書面) 第1回鹿行保健医療圏地域医療構想調整会議
6月	<ol style="list-style-type: none"> 地域保健・健康増進事業報告 県立医療大学看護学科公衆衛生看護学実習 鹿行保健医療圏地域医療構想調整会議 筑波大学医学群医学類4年生の社会医学実習 鹿行ブロック(訪問看護ステーション)管理者会議 医療施設立入検査(診療所)～8月 	<ol style="list-style-type: none"> 農業危害防止運動 無承認無許可医薬品試買検査 市町村血液業務担当主管課長会議 水道週間(水道普及促進)キャンペーン HACCP技術講習会 食品衛生事務事業打合せ会議 食品衛生担当者研修会 	<ol style="list-style-type: none"> 飲食店営業(旅館)監視(鹿島コンビナート定期修理関係) 菓子製造業監視 輸出水産食品取扱認定施設監視 遺伝子組み換え食品の試験検査 ～7月 輸入食品の試験検査[添加物]① ～7月 食品(畜産物)中の動物用医薬品試験検査 ～11月 県内産農産物の残留農薬試験検査 ～11月 旅館業監視(鹿島コンビナート定期修理関係) 県内流通医薬品試験検査 ～2月 農業危害防止運動 ～7月 	<ol style="list-style-type: none"> 歯と口の健康週間 食育月間 たばこ対策促進事業(戸別訪問) フッ化物洗口推進事業に係る施設向け説明会(Web) 	<ol style="list-style-type: none"> エイズ検査普及週間 エイズ、薬物乱用防止健康教育 原子爆弾被爆者定期健康診断 県立医療大学看護学科公衆衛生看護学実習(4年生) 筑波大学医学群医学類4年生の社会医学実習 鹿行保健医療圏地域医療構想調整会議ワーキング会議 保健所統括保健師会議 行方市精神会議(Web)
7月	<ol style="list-style-type: none"> 鹿行保健医療圏地域医療構想調整会議ワーキング会議 社会保障・人口問題基本調査 医療施設立入検査(診療所) 	<ol style="list-style-type: none"> 「愛の血液助け合い運動」推進月間 食中毒予防月間(～8月) 食品衛生合同巡回指導 夏期食品取締監視指導 	<ol style="list-style-type: none"> 飲食店営業(旅館)監視(鹿島コンビナート定期修理関係) 弁当調製施設監視 夏期一斉食品取締り監視指導 ～8月 夏期一斉食品取締り取去検査[細菌] ～8月 魚介類の水銀・PCB試験検査 ～11月 遊泳用プール監視 旅館業監視(鹿島コンビナート定期修理関係) 医薬品・医療機器等一斉監視 ～12月 	<ol style="list-style-type: none"> ヘルスロードコースの募集(～8月) たばこ対策促進事業(戸別訪問) 	<ol style="list-style-type: none"> 地域自立支援協議会(神栖市・潮来市) 保健指導課長等会議(Web) ヒ素小児特定診療(神栖済生会病院)
8月	<ol style="list-style-type: none"> 鹿行保健医療圏地域医療構想調整会議ワーキング会議 鹿行ブロック(訪問看護ステーション)管理者会議 医療施設立入検査(診療所) 	<ol style="list-style-type: none"> 食中毒予防広報、食品衛生週間 関プロ食品衛生監視員研修会 学校給食衛生管理講習会 児童福祉施設担当者研修会 海水浴場売店等監視指導 	<ol style="list-style-type: none"> 飲食店営業(旅館)監視(スポーツ合宿関係) そうざい製造業監視 輸入食品(柑橘類)の試験検査[残留農薬] 旅館業監視(スポーツ合宿関係) 遊泳用プール監視 	<ol style="list-style-type: none"> 特定給食施設等巡回指導 鹿行地区受援妊産婦支援連携会議及びケース会議 	<ol style="list-style-type: none"> 地域自立支援協議会(鹿嶋市) ヒ素小児特定診療(神栖済生会病院) 保健指導課長会議(Web)
9月	<ol style="list-style-type: none"> 常盤大学公衆衛生看護学実習 第2回鹿行保健医療圏地域医療構想調整会議 鹿行保健医療圏災害保健医療対策協議会 	<ol style="list-style-type: none"> 食品衛生フェア 高齢者施設担当者研修会 	<ol style="list-style-type: none"> 農産物漬物の試験収去検査[細菌] 医薬品販売制度実態把握調査に基づく監視 ～12月 毒物劇物製造(輸入)業監視 ～2月 	<ol style="list-style-type: none"> 循環器疾患予防月間 健康増進普及月間、食生活改善普及運動 公衆栄養学生実習 総合母子保健・福祉ネットワークワーキング事業研修会 管内食生活改善推進団体連絡協議会役員会 	<ol style="list-style-type: none"> 精神明るい暮らし事業研修会(Web) 保健指導課長会議(会場・Web)

※新型コロナウイルス感染症の状況により、事業の延期若しくは中止となる。

令和4年度潮来保健所事業計画（下期分）

	総務課 地域保健推進室	衛生課	監視指導課	健康増進課	保健指導課
10月	<ol style="list-style-type: none"> 1 医療施設立入検査(病院) 2 鹿行ブロック(訪問看護ステーション)管理者会議 	<ol style="list-style-type: none"> 1 薬と健康の週間 2 麻薬免許更新申請・年間届受付 3 全国食品衛生監視員研修会 4 製菓衛生師試験願書受付 	<ol style="list-style-type: none"> 1 添加物製造業監視 2 菓子製造業監視 3 輸出水産食品取扱認定施設監視 4 県内産農産物の残留農薬試験検査 5 輸入食品(畜産物、エビ)の試験検査[細菌、残留動物用医薬品]～2月 6 薬と健康の週間 	<ol style="list-style-type: none"> 1 栄養指導員会議 2 養育相談支援事業講演会及び交流会 	<ol style="list-style-type: none"> 1 ヒ素小児特定診療(神栖済生会病院) 2 保健指導課長等会議 3 精神CPA会議(Web)
11月	<ol style="list-style-type: none"> 1 医療施設立入検査(病院) 2 医療施設立入検査(病院)書類指導 3 社会医学専攻医研修 4 自治医科大学医学生実習 	<ol style="list-style-type: none"> 1 薬物乱用防止指導員研修会及び表彰式 2 毒物劇物運搬車両一斉取締り 3 茨城県薬剤師学会大会 4 薬事関係講習会 5 美容組合衛生講習会 6 食品衛生責任者実務者講習会 	<ol style="list-style-type: none"> 1 漬物製造業監視 2 農産物漬物の試験除去検査[細菌、添加物]～12月 3 輸入食品(漬物原材料)の試験除去検査[添加物]～12月 4 輸入野菜の残留農薬試験検査①～12月 5 年末一斉食品取締り収去検査[細菌]～12月 6 毒物劇物運搬車両一斉取締り 	<ol style="list-style-type: none"> 1 管内食生活改善推進団体連絡協議会研修会 2 第2回鹿行地区要支援妊産婦支援ケース会議 3 ピア相談会 4 国民健康・栄養調査 	<ol style="list-style-type: none"> 1 市町村・保健所統括保健師会議 2 地域自立支援協議会(潮来市・神栖市)
12月	<ol style="list-style-type: none"> 1 医療施設立入検査(病院) 2 社会医学専攻医研修 鹿行ブロック(訪問看護ステーション)管理者会議 	<ol style="list-style-type: none"> 1 麻薬合同立入検査 2 理容組合衛生消毒講習会 3 年末食品に係る監視指導 4 食品衛生年末合同巡回指導 	<ol style="list-style-type: none"> 1 飲食店営業(旅館)監視(スポーツ合宿関係) 2 年末一斉食品取締り監視指導 3 旅館業監視(スポーツ合宿関係) 4 麻薬合同立入検査 	<ol style="list-style-type: none"> 1 国民健康・栄養調査互審会 2 食育支援ネットワーク事業実施 	<ol style="list-style-type: none"> 1 世界エイズデー 2 ヒ素小児特定診療(神栖済生会病院) 3 管内感染症研修会(Web) 4 保健指導課長等会議(Web) 5 精神CPA会議(病院)
1月	<ol style="list-style-type: none"> 1 介護保険施設実地指導 2 医師・歯科医師・薬剤師統計調査 	<ol style="list-style-type: none"> 1 「はたち」の献血キャンペーン(～2月) 2 茨城県食品衛生大会 3 食肉衛生技術研修会 4 食鳥肉衛生技術研修会 	<ol style="list-style-type: none"> 1 大型店舗監視 2 輸入野菜の残留農薬試験検査② 3 食品中に含まれるアレルゲン検査 4 輸入食品の試験検査[添加物]②～2月 5 県内産ヒラメの寄生虫(クドア)汚染状況調査～2月 6 特定毒物研究者監視 	<ol style="list-style-type: none"> 1 いばらき食育推進大会 	<ol style="list-style-type: none"> 1 統括保健師連絡会議 2 精神科病院実地診査
2月	<ol style="list-style-type: none"> 1 鹿行保健医療福祉協議会 2 第3回鹿行保健医療圏地域医療構想調整会議 3 介護保険実地指導 鹿行ブロック(訪問看護ステーション)管理者会議 	<ol style="list-style-type: none"> 1 衛生課長等会議 2 薬事担当者研修会 3 環境衛生業務担当職員関東ブロック研究発表会 4 生活衛生関係技術担当者研修会 5 地下水測定事業に基づく飲用指導 6 食品衛生指導員研修会 	<ol style="list-style-type: none"> 1 衛生課長等会議 2 薬事担当者研修会 3 魚介類加工業監視(～3月) 	<ol style="list-style-type: none"> 1 健康づくり表彰式 2 鹿行地区母子保健担当者等連携会議 3 第3回鹿行地区要支援妊産婦支援ケース会議 4 鹿行地区歯科保健担当者会議 5 国立保健医療科学院短期研修 6 難病対策地域協議会 7 鹿行保健医療圏地域・職域連携推進協議会 	<ol style="list-style-type: none"> 1 ヒ素小児支援調整検討会議・実務者会議 2 ヒ素小児特定診療(神栖済生会病院)
3月			<ol style="list-style-type: none"> 1 飲食店営業(旅館)監視(スポーツ合宿関係) 2 旅館業監視(スポーツ合宿関係) 	<ol style="list-style-type: none"> 1 管内食生活改善推進団体連絡協議会役員会 	<ol style="list-style-type: none"> 1 自殺予防キャンペーン 2 コホート検討会

※新型コロナウイルス感染症の状況により、事業の延期若しくは中止となる。